



厚木市こども・若者みらい計画

(令和 7 年度～令和 11 年度)

令和 7 年度 進捗状況等報告書

施策実績と自己評価

厚木市

1 令和7年度 施策実績と自己評価	1
-------------------	---

2 個別事業リスト

【基本政策1 ライフステージを通した施策】

(1) こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有	21
(2) 多様な遊びや体験の場づくり	22
(3) こども・若者が活躍できる機会づくり	30
(4) 切れ目のない保健・医療の提供	34
(5) こどもの貧困対策	41
(6) 障がい児・医療的ケア児等への支援	46
(7) 児童虐待防止対策とヤングケアラー等への支援	50
(8) こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組	51

【基本施策2 ライフステージ別の施策】

(1) こどもの誕生前から幼児期までの施策	
－1 妊娠・出産・幼児期の支援	57
－2 安心できる幼児教育・保育	62
(2) 学童期・思春期の施策	
－1 質の高い教育	74
－2 居場所づくり	78
－3 成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報提供や教育	82
－4 いじめ防止対策	83
－5 不登校のこどもへの支援	84
(3) 青年期の施策	85

【基本施策3 子育て当事者の支援】

(1) 子育てや教育に関する経済的負担の軽減	93
(2) 地域子育て支援、家庭教育支援	100
(3) 仕事と子育てが両立できる環境づくり	106
(4) ひとり親家庭への支援	108

【基本施策4 社会全体で支える推進体制】

(1) 多様な声を施策に反映	111
(2) こども・若者、子育て当事者に関わる人材の確保・育成・支援	112
(3) こども・若者、子育てに優しい社会づくりのための意識改革	120

厚木市子ども・若者みらい計画 令和7年度事業実績・自己評価（施策体系単位）

《個別事業評価基準について》

【目的に対する成果】 十分に得られた：A、ほぼ得られた：B、想定どおりには得られなかった：C

《総合評価について》

【個別事業評価Aの事業数の割合】 80%以上：◎、50%以上：○、50%未満：△

基本 施策	重 点 施 策	枝 番 号	個 別 事 業 No.	施策体系 基本施策名/重点施策名/個別事業名	指標達成率別事業数				総合評価					
					80% 以上	50% 以上	50% 未満	計	個別事業評価				総合 評価 施策	基本 評価 施策
									A	B	C	A の 割 合		
基本施策1 ライフステージを通じた施策					84	11	3	98	78	15	5	80%	◎	
1	重点施策(1)	子ども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有			3	0	0	3	2	1	0	67%	○	
1	重点施策(2)	多様な遊びや体験の場づくり			18	4	2	24	17	4	3	71%	○	
1	重点施策(3)	子ども・若者が活躍できる機会づくり			10	2	0	12	10	1	1	83%	◎	
1	重点施策(4)	切れ目のない保健・医療の提供			16	1	0	17	14	3	0	82%	◎	
1	重点施策(5)	子どもの貧困対策			9	3	1	13	11	2	0	85%	◎	
1	重点施策(6)	障がい児・医療的ケア児等への支援			10	1	0	11	8	2	1	73%	○	
1	重点施策(7)	児童虐待防止対策とヤングケアラー等への支援			2	0	0	2	2	0	0	100%	◎	
1	重点施策(8)	子ども・若者の自殺対策、犯罪などから子ども・若者を守る取組			16	0	0	16	14	2	0	88%	◎	
基本施策2 ライフステージ別の施策					73	15	7	95	70	12	13	74%	○	
2	重点施策(1)	子どもの誕生前から幼児期までの施策			36	6	2	44	34	4	6	77%	○	
2	(1)	1	妊娠・出産・幼児期の支援		11	0	0	11	9	2	0	82%	◎	
2	(1)	2	安心できる幼児教育・保育		25	6	2	33	25	2	6	76%	○	
2	重点施策(2)	学童期・思春期の施策			25	2	1	28	25	3	0	89%	◎	
2	(2)	1	質の高い教育		9	1	1	11	9	2	0	82%	◎	
2	(2)	2	学童期・思春期の施策		10	1	0	11	10	1	0	91%	◎	
2	(2)	3	成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報共有や教育		2	0	0	2	2	0	0	100%	◎	
2	(2)	4	いじめ防止対策		2	0	0	2	2	0	0	100%	◎	
2	(2)	5	不登校の子どもへの支援		2	0	0	2	2	0	0	100%	◎	
2	重点施策(3)	青年期の施策			12	7	4	23	11	5	7	48%	△	
基本施策3 子育て当事者の支援					49	1	1	51	48	2	1	94%	◎	
3	重点施策(1)	子育てや教育に関する経済的負担の軽減			19	1	0	20	19	1	0	95%	◎	
3	重点施策(2)	地域子育て支援、家庭教育支援			17	0	0	17	16	1	0	94%	◎	
3	重点施策(3)	仕事と子育てが両立できる環境づくり			5	0	0	5	5	0	0	100%	◎	
3	重点施策(4)	ひとり親家庭への支援			8	0	1	9	8	0	1	89%	◎	
基本施策4 社会全体で支える推進体制					20	4	1	25	18	3	4	72%	○	
4	重点施策(1)	多様な声を施策に反映			1	0	0	1	1	0	0	100%	◎	
4	重点施策(2)	子ども・若者、子育て当事者に関わる人材の確保・育成・支援			16	4	1	21	14	3	4	67%	○	
4	重点施策(3)	子ども・若者、子育てに優しい社会づくりのための意識改革			3	0	0	3	3	0	0	100%	◎	

厚木市こども・若者みらい計画 令和7年度事業実績・自己評価（個別事業単位）

《個別事業評価基準について》

【目的に対する成果】 十分に得られた：A、ほぼ得られた：B、想定どおりには得られなかった：C

施策体系								個別 評価 事業	
基本 施策	重点 施策	枝 番号	個別 事業 No.	基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由		
基本施策 1 ライフステージを通した施策									
1	重点施策 (1) こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有								
	1	(1)	1	人権啓発推進事業	市民協働 推進課人 権男女相 談担当	一人一人の基本的人権が尊重され、誰もが安心して快適な生活を送ることができるよう啓発などを行う。	市民の人権問題への関心と認識を一層高めるとともに、人権意識の高揚を図った。	A	
			2	人権教育・啓発推進事業	教育総務課	人権に対する市民の意識をより高めていくため、人権講座「ヒューマンカレッジ」等を開催するとともに、人権について積極的に啓発する。	9割近くの参加者に人権意識を高めていただくことができた。一方で、テーマがこどもを持つ保護者に向けた内容であったため、自分事と捉えなかった参加者が一定数いたと思われる。	B	
			3	子育て支援推進事務費	こども育成課	こども・若者の権利の理解促進（こどもまんなか月間）やこどもまんなかアクションなどの情報提供及び普及啓発を実施する。こども・若者に応じた配慮や工夫等による意見聴取を行い、多様な意見をこども施策へ反映する。	11月の秋のこどもまんなか月間に合わせ、駅前で広報活動を行い、啓発物品を配布するなど、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。また、本市の子育て施策をまとめたチラシを作成し、子育て支援の情報提供を行った。	A	
	1	重点施策 (2) 多様な遊びや体験の場づくり							
		1	(2)	1	子育て支援センターリニューアル事業	こども家庭セン ター子育て 支援担当	気軽に子育て相談ができる子育て支援センターについて、こどもたちの心をくすぐる、冒険・経験・体験ができる全天候型の遊び場としての機能を拡充するため、そのリニューアルに向けた基本計画を策定する。	こども心をくすぐる、冒険・経験・体験・学びができる全天候型の屋内施設の整備を目指し、基本計画を策定することができた。	A
				2	青少年自然文化体験研修事業	青少年課	友好都市である北海道網走市や秋田県横手市を訪問し、自然体験学習を実施するとともに、こどもたちの協調性及び自主性を養う。	普段の生活では体験することのできない貴重な自然、文化体験ができ、友好都市のこどもたちとの交流活動を通して、豊かな人間性と協調性及び自主性を育むことができた。	A
				3	こどもフェスタ開催事業	青少年課	次代を担うこどもたちに夢を与え、心豊かな青少年を育成するため、楽しみながら学べるだけでなく、本市の魅力を感じ、愛着と誇りを深めることのできるイベントを開催する。	市制70周年記念事業を開催できた。	A
		1	(2)	4	七沢自然ふれあいセンター維持管理事業	生涯学習課	施設の環境をいかした未就学児向けの事業として「ななさわ森のようちえん～森のたんけん隊～」、小・中学生向けの対象年齢別事業として「キッズキャンプ」、「ステップアップキャンプ」、「チャレンジキャンプ」を実施する。	未就学児向けの事業として「ななさわ森のようちえん～森のたんけん隊～」、小・中学生向けの対象年齢別事業として「キッズキャンプ」、「ステップアップキャンプ」、「チャレンジキャンプ」を実施した。	A
5				あつぎこどもの森公園自然環境保全事業補助金	公園緑地課	「あつぎこどもの森公園」における豊かな自然環境、厚木の里山で育まれた文化その他生物多様性等に着目し、市民団体がこれらの環境資源を活用し、こどもの健全な育成を図るために実施する活動に対し、補助金を交付する。	年間来園者数は、2021年にはコロナ禍の「屋外志向」で12万人を超えたものの、その後社会活動の正常化により2023年には7.2万人まで減少し、2024年に7.5万人と微増したものの目標の10万人には達しておらず、その主な原因は行動制限緩和後に利用者が多様なレジャーへの分散等が推測される。	B	
6				生物多様性あつぎ戦略推進事業	環境政策課	生物多様性の意味や重要性の普及啓発を図るため、生きもの探しツアーや外来種対策等を実施する。	多くの市民の方に関心を持っていただけるよう様々な事業を実施し、生物多様性の重要性について普及啓発を図ることができた。	A	
1		(2)	7	環境教育促進事業	環境政策課	環境課題の解決に向けた意識啓発及び行動変容を図るため、市民や親子向けに環境学習講座等の事業を実施するとともに、小学生を対象にジュニアエコリーダーを認定し環境問題に取り組む意欲の高い人材の育成を図る。	学童期から成人まで幅広い市民を対象とし、環境に関する様々なテーマを取り扱うことで人材の育成及び普及啓発を図ることができた。	A	
	8		森林づくり実技等体験事業	農業政策課	市民を対象に森林に関する講演会や枝打ち、除間伐等の森林整備の実技体験教室を開催し、森林への理解を深めてもらうとともに自然環境への知識高揚を図る。	森林づくり体験教室を2回実施し、56名の方が参加し、参加者全体に対して親子連れの割合が少なかった。	B		
1	(2)	9	小学校木質空間づくり事業	農業政策課	地域木材の利用拡大とこどもたちの豊かな教育環境づくりのため、小学校室内空間の木質化を進める。	令和8年度以降に毛利台小学校における室内空間木質化の工事を実施するため、令和7年度については実施設計委託1件のみ発注した。	C		

施策体系								
基本 施策	重 点 施策	枝 番 号	個 別 事 業 No.	基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由	個 別 評 価 事 業
1	(2)	10	間伐材利用促進事業	農業政策課	市内間伐材から成形したおもちゃを出生のお祝い で贈呈するほか、市内小学校の児童机の天板を製 作するなど公共施設において木質化を実施するこ とで、間伐材の利用促進を図るとともに、木材の 持つ効果をPRする。	助産師や保育士が新生児の家庭を訪問した際に祝 品の交換のチラシを渡し、誕生祝品について周知 しているが、それ以外にもホームページの掲載の ほか引き換え方法等を記載したポスターと積み木 を各公民館、市内38児童館、公立保育園、もみじ の手などにおいて、実際に手に取って遊んでいた くよう依頼していることから、周知効果で引き換 えされる方が増加した。	A	
			郷土芸能事業	文化魅力創造課	市内に伝わる郷土芸能の継承と普及のために、保 育施設、小・中学校、公民館等を対象とした事業 を実施する。	学校や保育施設等で公演を行う郷土芸能普及公演 において、1回あたりの参加者数が減少したこと により目標値を達成できなかった。しかし、回数 としては前年と同じ回数を実施できたため、郷土 芸能の普及は十分にできたと考えられる。後継者 育成の観点では郷土芸能学校を開催した。	A	
1	(2)	12	厚木青少年音楽コン クール補助金	文化魅力創造課	地域の文化活動の一環として、厚木市及び神奈川 県内の音楽文化の普及向上を図り、音楽を愛好す る青少年の育成に寄与することを目的に、29歳ま での方を対象にピアノ等の審査を行い、市長賞及 び教育長賞の奨励金を授与する。	令和6年度の本選開催は、文化会館改修の関係 で、令和7年1月のリニューアルオープンを待つ て、同年3月8日（土）に開催し、令和7年度の 本選は文化会館休館前と同様の時期である令和7 年7月27日に開催したことで、前回から準備期間 が短かったことが参加者減の主な原因と考える。	C	
1	(2)	13	学校司書配置事業	教育指導課	市立小・中学校に学校司書を配置し、図書館担当 教諭の職務を補佐することで学校図書館の円滑な 運営を図る。	学校司書が司書教諭又は図書館担当教諭等と連 携・協働し、読書活動推進企画・運営・補佐、児 童・生徒の読書相談及び支援活動、学校図書館蔵 書及び資料の整理、学校図書館の環境づくり、学 習情報の収集・集積・整理・提供、中央図書館と の連携を行うことにより、児童・生徒の読書活動 につながった。	A	
1	(2)	14	小学校運営事業	教育総務課	学校図書館法第7条に基づき、文部科学省の定め る「学校図書館図書標準」を目標値として学校図 書館図書の購入をし、教育水準の維持向上を図 る。	毎月2回、各学校からの要望に基づいて学校図書 館図書の購入をし、学校図書館の整備充実及び教 育水準の維持向上を図ることができた。	A	
1	(2)	15	中学校運営事業	教育総務課	学校図書館法第7条に基づき、文部科学省の定め る「学校図書館図書標準」を目標値として学校図 書館図書の購入をし、教育水準の維持向上を図 る。	毎月2回、各学校からの要望に基づいて学校図書 館図書の購入をしたが、廃棄図書数が多かったた め、目標を達成できなかった。	B	
1	(2)	16	資料整備事業	中央図書館	利用者の学習及び情報ニーズに応えるため、図 書・雑誌・新聞・視聴覚資料・国際資料等を選定 し、蔵書の充実を図る。	資料の充実を図り、目標値をほぼ達成できた。	A	
1	(2)	17	ブックスタート事業	中央図書館	乳幼児向けの絵本やブックリストを保護者に手渡 し、幼い頃から読書習慣を身に付けることや絵本 を通じて親子の触れ合いを深めることの大切さにつ いて周知を図る。	参加人数の減少理由は特定できないが、対面での 絵本の読み聞かせの参加者に比べて、手渡しのみ の参加者が減少した。	B	
1	(2)	18	子ども読書活動推 進事業	中央図書館	「読書大好きあつぎっ子」の育成を推進するた め、「おはなし会」などの各種イベント等を開催し 、こどもが読書に親しむ機会を提供する。また、 絵本の読み聞かせ講座等を実施し、読書ボラン ティアを支援する。	例年、開催しているイベントに加え、厚木市制70 周年記念事業として、ミュージカルの上演や絵本 作家によるワークショップなどを開催し、こども が読書に親しむ機会を提供したが、おひざにだっ このおはなし会や小学校出前おはなし会の参加人 数等が減少したため、目標値を達成することがで きなかった。	A	
1	(2)	19	電子図書館事業	中央図書館	24時間365日、スマートフォン等で閲覧できる電 子図書館について、電子書籍の充実を図る。	令和7年度に電子雑誌閲覧サービスを開始したこ と等により、目標値を達成できた。	A	
1	(2)	20	図書館整備事業	中央図書館	学び、成長そして楽しみに役立つ情報拠点とし て、新たな図書館を整備する。	施設の目指すべき姿（基本理念）と実現するた めの方針（基本方針）を始め、提供サービスや管理 運営体制、開館時間などの運営条件の方向性を示 す「厚木市未来・図書館管理運営方針」を策定し た。 また、館内の空間デザインの監修、書架や閲覧席 等の家具等の設計・製作及び調達業務について、 公募型プロポーザルにて事業者を選定し、書架設 計に着手したほか、カフェ運営事業者について も、公募型プロポーザルにて選定を行った。	A	
1	(2)	21	公園緑地整備事業	公園緑地課	市民の憩いと安らぎの場として、安心して快適に 利用できる公園の整備等を実施する。	公園・緑地の整備について、計画どおり実施でき ている。	A	
1	(2)	22	地域公共交通対策 事業	都市計画課	バス停留所の上屋及びベンチ等の施設整備を行 う。また、ノンステップバス、ユニバーサルデザ インタクシーの導入や、バス停留所の上屋等設置 について、交通事業者に対し補助金を交付する。	ノンステップバス、ユニバーサルデザインタク シーの導入や、バス停留所の上屋等設置につい て、交通事業者に対し補助金を交付した。	A	

施策体系								個 評 別 価 事 業	
基本 施策	重 点 施 策	枝 番 号	個 別 事 業 No.	基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由		
1	(2)		23	河川学習事業	河川下水道総務課	高坪橋・地藏橋親水広場及び善明川を活用し、近隣小学校5年生の校外学習と併せ、水生動植物の観察や水質調査を行い、河川への関心及び自然愛護の心を育む取組を実施する。	天候等の要因によって、実施できなかった。	C	
1	(2)		24	北部地区公園整備事業	公園緑地課	平常時には、レクリエーションを通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供し、災害時には、市民生活や都市機能の早期回復を図る一時避難場所や救援施設等防災拠点としての機能を担う公園の整備する。	令和7年度 都市計画決定、都市計画事業認可。	A	
1	重点施策(3) こども・若者が活躍できる機会づくり								
1	(3)		1	英語教育推進事業	教育指導課	児童・生徒に国際理解の素地を培い、英語によるコミュニケーション能力を育む英語教育を推進するため、市立小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手（ALT）を配置する。	児童の96.5%がALTとの授業が楽しいと感じていることから、話すことを中心とした英語でのやり取りを意識した言語活動の充実が図れていることが分かる。また、中学校では生徒の95.4%が英語の授業で学習したことの将来性を感じており、言語やその背景にある文化への理解も含め、英語教育の重要性を実感していることが分かる。	A	
1	(3)		2	海外友好都市等受入派遣事業	企画政策課	海外友好都市であるアメリカニューブリテン市や中国揚州市、韓国軍浦市との各分野での交流を促進するため、訪問団の受入れ及び派遣を実施するほか、ホストタウンとして交流を深めてきたニュージーランドとの教育分野を始めとする多様な交流を推進する。	揚州市サッカー交流訪問団の派遣、あつぎ鮎まつりへの海外友好都市訪問団・揚州市囲碁交流訪問団の受入れを通し、市民の異文化交流の機会を創出した。また、ニュージーランドへの短期留学プログラムや保育園でオンライン交流等を実施し、多文化共生の促進を図った。また、市民交流プラザにおいて友好都市等紹介展等を実施し、海外友好都市等のPRを実施した。	A	
1	(3)		3	グローバル教育交流事業	教育指導課	ニュージーランドや友好都市等との交流を活性化し、児童・生徒の国際理解の促進を図るとともに、教員の英語力及び教授法の向上を図る。	現地の人々と英語を通じた文化交流は、児童・生徒の国際理解の促進や言語や文化についての興味・関心につながる機会の提供ができたと考えられる。課題としては、児童・生徒の国際理解の促進という目的において、より多くの児童・生徒に対し、安定した学習機会の提供をすることが挙げられる。	A	
1	(3)		4	国際交流事業補助金	企画政策課	市民による海外友好都市等との交流を促進するため、友好親善を目的とした交流活動を実施する市民団体に対し、補助金を交付する。	市内大学が行った国際交流事業、韓国軍浦市との剣道交流及び中国揚州市との卓球交流を実施した市民団体等に対し補助金を交付した。交流の機会が少なくなっている市民団体等に対し、海外友好都市等との交流について促していくとともに、事業のPRを定期的に行い、補助金の活用を促す。	A	
1	(3)		5	国内友好都市交流事業補助金	企画政策課	市民による国内友好都市との交流を促進するため、友好親善を目的とした交流活動を実施する市民団体に対し、補助金を交付する。	糸満市とのバスケットボール交流を実施した市民団体及び横手市厚木市リレーマラソンを実施した市民団体に補助金を交付した。交流の機会が少なくなっている市民団体に対し、国内友好都市との交流について促していくとともに、事業のPRを定期的に行い、補助金の活用を促す。	B	
1	(3)		6	広報事業	広報シティプロモーション課	電子化された「広報あつぎ」などを多言語で配信する。記事内文章がポップアップし読みやすくなるほか、音声読み上げ機能、多言語自動翻訳などの機能が利用できるように、アプリを活用し、外国籍市民の方々に正しい情報発信をする。（10か国語に対応）	既存の利用者には活用されているが、達成率が目標値の約50%に留まっており、周知活動や技術面での課題がある。外国籍市民にも正確な情報が届くよう改善を進めていく。	C	
1	(3)		7	外国籍児童・生徒等支援事業	教育指導課	日本語が理解できず学校生活に支障を来す外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、指導や支援の充実を図ることによって、国際社会における多様性に対応した教育環境の充実を推進する。	日本語指導協力者の業務では、母語支援や日本語の指導を中心に個別の学習への対応をするほか、保護者への連絡や面談、易しい日本語を使ったお知らせの作成など、必要な配慮を行った。課題としては、必要とされながら対応できていない言語等があることから、日本語指導協力者の確保及び必要に応じた効果的な派遣が挙げられる。	A	
1	(3)		8	日本語指導プレクラス運営事業	教育指導課	日本語が全く分からない状態で編・転入する児童・生徒に対し「日本語指導プレクラス」を設置し、日本語初期指導を実施することで学校生活への早期適応と生活に必要な日本語の習得を図る。	事業実施初年度ではあったが、日本語初期指導を必要とする児童・生徒を年間で34人受け入れた。これまでは、日本語が全く分からない状態で各学校に編入・転入していた児童・生徒が、日本語指導プレクラスで約4週間の集中指導を受けることができるため、当該児童・生徒及び保護者、学校にとって効果的な取組であるとの評価であった。	A	
1	(3)		9	多文化共生交流事業	市民協働推進課人権男女相談担当	外国籍市民が地域の構成員として共に暮らす社会の実現を目指し、日本語教室（5教室）を開催する。	多文化共生社会づくりの推進を図るため、現状の取組を継続していく。	A	
1	(3)		10	人権擁護委員会補助金	市民協働推進課人権男女相談担当	厚木市人権擁護委員による定例人権相談の実施や特設相談を実施する。	厚木市人権擁護委員会の運営及び活動の支援を図った。	A	

施策体系								個 評 別 価 値 事 業	
基本 施策	重 点 施策	枝 番 号	個 別 事 業 No.	基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由		
1	(3)		11	人権啓発推進事業	市民協働 推進課人 権男女相 談担当	再掲事業 1- (1) -1	市民の人権問題への関心と認識を一層高めるとと もに、人権意識の高揚を図った。	A	
1	(3)		12	国内友好都市受入 派遣事業	企画政策 課	国内友好都市である秋田県横手市、北海道網走 市、沖縄県糸満市との各分野での交流を促進する ため、訪問団の受入及び派遣を実施する。	国内友好都市からのあつぎ鮎まつりやあつぎ国際 大道芸への訪問団、糸満市からの平和教育（語り 部）訪問団を受入れるとともに、糸満市へ中学生 平和学習訪問団、横手市雪まつりへの市民訪問団 の派遣等を実施し市民の文化交流を図った。また 、市民交流プラザにおいて友好都市紹介展等を実 施し、国内友好都市のPRを実施した。 一人でも 多くの市民の皆様が国内友好都市との交流に参加 できるよう国内友好都市のPRを積極的に行う必要 がある。	A	
1	重点施策(4) 切れ目のない保健・医療の提供								
1	(4)		1	母子保健衛生事業	こども家 庭セン ター	主に、母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児の 健康診査や保健指導、妊娠応援事業（不妊治療 費）助成等を実施し、妊産婦や乳幼児が安心・安 全で健やかに過ごすことができるよう支援する。	妊産婦健康診査の受診支援により、妊婦・乳児の 死亡率の低下、流早産の予防、産後うつ等の予防な どを図ることができた。また、乳幼児の総合的な 健康診査及び教室や訪問等による保健指導の実施 により、疾病や障がいの早期発見と早期支援を行 い、児の健全な育成と保護者への育児支援を図る ことができた。	A	
1	(4)		2	母子支援事業	こども家 庭セン ター	妊娠届出時における母子保健コーディネーター等 による全数面談等を実施するとともに、支援が必要 な方に対して産前・産後サポート事業や産後ケア 事業を実施し、妊産婦の方を継続的に支援する。	妊娠・出産に関連した悩みや育児不安を抱えている 妊産婦に対して必要な支援を実施することにより 、妊産婦が安心して育児を行うことができ、 一人 一人のこどもが健やかな成長に寄与することができ た。 産後ケア事業を実施することにより、母親自身が セルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、 母子及びその家族の健やかな育児に寄与すること ができた。	A	
1	(4)		3	新生児聴覚検査費用 補助事業	こども家 庭セン ター	新生児等の聴覚障害の早期発見及び早期療育を図 り、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最 小限に抑えるため、新生児聴覚検査費用の補助を 行う。	検査費用を補助することで、聴覚障害の早期発見 及び早期療育に繋げることができた。	A	
1	(4)		4	母子生活支援施設 等入所事業	子育て給 付課	保護すべき母子を母子生活支援施設に、妊産婦を 助産施設に入所させ支援する。	経済的理由により入院助産を受けることができな い場合に助産施設において助産を行うことで、母 子生活の安定を図ることができた。	A	
1	(4)		5	ほっとタイムサ ポーター事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	妊娠に伴う疾病で安静が必要な妊婦や出産直後で 育児や家事が困難な産婦を対象に、育児や家事支 援を行う「ほっとタイムサポーター」をその家庭 に派遣することで、育児疲労の軽減を図る。	制度の認知を図るため、ちらし配布を他課へも依 頼し、母子手帳交付時や出生届受付時に直接手渡 し、対象者が手に取る機会を増やしたことにより 、支援が必要な方への周知ができ、「ほっとタイ ムサポーター」を家庭に派遣し、育児疲労の軽減 を図った。	A	
1	(4)		7	産婦・新生児訪問 事業	こども家 庭セン ター	産婦と乳児を対象に、保健師又は助産師が家庭を 訪問し、健康状態の確認や必要な保健指導、健康 や育児に関する相談などを行う。	訪問の希望日を確認しながら概ね円滑に事業を遂 行した。	A	
1	(4)		8	妊婦のための支援 給付事業	こども家 庭セン ター	妊娠届出、胎児の数の届出を行った妊産婦に対 し、経済的支援を行う。	妊娠届出時及び出生届出時の現金給付により、産 前産後の費用のかかる時期に経済的支援を行った 。	A	
1	(4)		9	妊婦健康診査事業	こども家 庭セン ター	定期的に受ける健診費用を助成することにより、 妊婦の健康状態と赤ちゃんの発育状態を常に確認 し、安心・安全に妊娠期間を過ごし、安心して出 産ができるよう支援する。	妊娠期の経済的負担を軽減することで、妊娠期に 必要な検査の受診を促し、安全な出産に寄与す ることができた。	A	
1	(4)		10	妊婦歯科健康診査 事業	こども家 庭セン ター	妊婦の歯科健康診査費用を助成することにより、 歯の健康づくり及び歯周病の早期発見を行い、健 やかな妊娠・出産ができるよう支援する。	受診率が低調に推移している。引き続き、健診の 大切さの周知と受診に対する利便性の向上に努め る。	B	
1	(4)		11	産婦健康診査事業	こども家 庭セン ター	産婦に対する健康診査費用を補助することによ り、退院直後の産婦に対して心身のケア等を行 い、産後も安心して子育てができる支援を行う。	産婦に対する健康診査費用を補助することによ り、退院直後の産婦に対して心身のケア等を行っ た。	A	
1	(4)		12	母子保健予防接種 事業	健康医療 課	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防 するために公衆衛生の見地からこどもの定期予防 接種の実施やこどもの任意予防接種費用の一部を 助成する。	引き続き対象者に対しては個別で案内を行い、希 望者が接種できるよう周知に努めていく。	A	
1	(4)		13	病院事業	経営管理 課	神奈川県周産期救急医療システムにおける役割強 化と、小児救急医療に対応できる診療体制の維持 及び確実な受入れを図るため、妊娠・出産から、 新生児・乳幼児・小児期まで一貫した診療体制の 充実を図る。	3次救急での処置が必要なケースや夜間等で救急 要請が重なった場合などに非受諾が生じた。	A	
1	(4)		14	休日・夜間急患診 療補助金	健康医療 課	休日・夜間急患診療の運営費の一部を補助する。	引き続き、地域住民の一次救急医療を確保し、地 域医療の効率を向上させ、住民の福祉を増進させ る。	A	

基本 施策	重点 施策	枝 番号	個 別 事業 No.	施策体系			指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由	個 評 別 価 値 事 業
				基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要		
1	(4)	15		あつぎ健康相談ダイヤル24	健康医療課	24時間、年中無休で、医療機関情報の提供や医療、健康などに関するフリーダイヤル電話相談を開設し、夜間でも気軽に相談できる環境を整備するとともに、コンビニ受診や緊急性の認められない救急搬送の抑制を推進する。	全体の相談件数の減少とともに、早めの受診を進める件数等が増えた。引き続き、不要な受診を控えていただくようホームページ等で周知する。	B
1	(4)	16		健康食育あつぎプラン推進事業	健康医療課	「第3次健康食育あつぎプラン」の効率的かつ効果的な推進により市民の健康寿命延伸を図る。	「第3次健康食育あつぎプラン」の最終評価を行い、次期計画に向けた協議研究を行えた。	A
1	(4)	17		保育所運営事業	保育課	公立保育所において、食育計画に基づき、食育を実施する。	滞りなく給食の提供を行い、児童の発育・発達を促すことができた。	A
1	(4)	18		食生活改善推進事業	健康医療課	食生活改善推進員の養成及び育成により、市民の健康づくりを推進するとともに、「第3次健康食育あつぎプラン」の確実なる推進及び市民の健康増進・食育の推進を図る。	調理講習会申込者の当日キャンセルが影響し、目標値を達成出来なかった。実施日及び周知の開始時期、申込方法等を見直しする。	B
1	重点施策(5) こどもの貧困対策							
1	(5)	1		学習支援事業	福祉総合支援課	貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び居場所づくりを推進する。	当初見込んでいたよりも参加者が下回ったが、事業内容としては十分に目的を果たした。	A
1	(5)	2		要保護及び準要保護児童就学援助事業	学務課	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品等の経費の一部を支給する。	経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。	A
1	(5)	3		要保護及び準要保護生徒就学援助事業	学務課	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品等の経費の一部を支給する。	経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。	A
1	(5)	4		久保奨学金基金事業	教育総務課	寄附を基に設置した基金を活用し、経済的な理由で修学等が困難な生徒に対し奨学金を支給する。	中学校のホームページに募集案内を掲載する等の広報の取組により奨学金の申請者数が増えた。	A
1	(5)	5		ごみ減量化・資源化推進事業	資源循環推進課	フードバンク活動を支援する。	厚木市内における食品ロスの減少に伴い、食品回収量が減少した。	B
1	(5)	6		子どものつながりの場づくり事業補助金	こども家庭センター子育て支援担当	様々な家庭環境により社会から孤立してしまう子どもたちの継続的な地域とのつながりの場を確保するため、こども食堂等の生活支援等を行う団体に補助金を交付する。	運営費の補助制度は、学習支援、フードパントリー、こども食堂等の実施団体に広く周知したものの、独自に寄附金を集め、運営している団体が多く、目標値は達成できなかった。	B
1	(5)	7		自立相談支援事業	福祉総合支援課	生活困窮者自立支援法に基づき、相談窓口を設置し、複雑かつ多様な課題を背景とする生活困窮者に対し、自立に向けた支援を実施する。	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体的かつ計画的に行った。	A
1	(5)	8		住居確保給付金支給事業	福祉総合支援課	離職等により住宅を失った又はその恐れが高い生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給する。	相談内容によって、給付金の支給だけでなく他の方策による課題解決に至った件数が多かった。	A
1	(5)	9		就労準備支援事業	福祉総合支援課	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた基礎能力形成等に関して支援する。	一般就労に向けた基礎能力形成に関する支援、日常生活自立に関する支援、社会自立に関する支援及び就労自立に関する支援等を定期的かつ計画的に行い、目標である一般就労に繋げた。	A
1	(5)	10		自立支援教育訓練促進事業	子育て給付課	ひとり親家庭等の親が、資格を取得するために指定の教育講座を受講し、修了した場合に給付金を支給する。	ひとり親家庭等の親が、資格を取得するために指定の教育講座を受講し、修了した場合に給付金を支給することにより、ひとり親家庭等の資格取得による自立の促進を図ることができた。	A
1	(5)	11		高等職業訓練促進事業	子育て給付課	ひとり親家庭等の親が、資格に関わる養成機関に修業している期間に、給付金を支給する。	ひとり親家庭等の親が養成機関での修業期間中に給付金を支給することにより、資格の取得による自立の促進を図ることができた。	A
1	(5)	12		児童扶養手当給付事業	子育て給付課	父又は母と生計を同じくしていない児童がいるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	対象世帯に児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図ることができた。	A

施策体系								
基本施策	重点施策	枝番号	個別事業No.	基本施策名/重点施策名/個別事業名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由	個別評価事業
1	(5)		13	青少年教育相談事業	青少年教育相談センター	児童・生徒とその保護者などが抱える課題の改善のため、来所相談や家庭訪問、小学校へのスクールカウンセラーの派遣、小・中学校への「こころスマイル支援員」の配置などによる相談活動を実施する。また、複雑・多様化する課題の深刻化を防ぐために、関係機関などと連携し早期改善を目指す。	相談者と目標を明確にして相談活動を行うことで、主訴改善に向かったケースが多くあった。またスクールカウンセラーにおいて、学校コンサルテーションに力を入れ、専門的な見立てを共有することで、支援体制を整理・充実する援助ができた。不登校や発達に関する相談件数は高い水準で推移するとともに、背景にある家庭の問題も複雑化・多様化し、相談の長期化が課題として挙げられる。	A
1	重点施策(6) 障がい児・医療的ケア児等への支援							
1	(6)		1	障害者補装具給付等事業	障がい福祉課	障がいにより失われた身体機能を補完又は代替するため、障がいの内容及び程度に応じ必要な補装具を給付することで、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。	補装具の申請実人数が減少し、申請件数が微増にとどまったことなどにより、目標値を達成できなかった。	B
1	(6)		2	障がい者歯科診療補助金	健康医療課	障がい者歯科診療体制を運営する厚木歯科医師会に対し、運営費の一部を補助する。	一般の診療所では治療が困難な障がい者に対する歯科診療体制を確保することで、障がいを持つ方が歯科治療を安心して受けられるようになり、口腔の健康を維持し、口腔機能の低下及び予防を推進することができた。	A
1	(6)		3	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	障がい福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費及び修理費の一部を助成することで、言語の習得及びコミュニケーション能力の向上のための支援を行う。	補聴器購入費助成台数は前年度の11台を上回ったものの、事業開始時から購入された対象者の修理対応が概ね終了していたこともあり、目標値の達成には至らなかった。	C
1	(6)		4	障害者日中活動支援事業	障がい福祉課	放課後等デイサービス、児童発達支援等を通し、療育の必要性が認められた未就学児童や就学児童に、知的障害児施設、肢体不自由児施設等に通うことで、日常生活における基本的動作の指導や生活能力向上のために必要な訓練を行う。	児童に対する早期療育の必要性が周知されてきていることにより、利用者及び延べ利用日数が増加した。	A
1	(6)		5	児童発達支援事業	こども家庭センター子育て支援担当	児童発達支援センター「ひよこ園」において、日常生活の基本的動作を指導する児童発達支援、児童の集団生活適応のための保育所等訪問支援や障害児相談支援を実施する。	発達に心配のある児童への発達支援と、その保護者に対する相談支援を実施。事業所評価アンケートにおいて「事業所の支援に満足していますか」の問いに、全員が「はい」と回答するなど、利用者の満足度は高い。令和7年度からの第3期委託において作業療法個別指導の枠を増加したため、延べ利用者が増加した。	A
1	(6)		6	医療的ケア児（学校・保育所等）訪問看護支援事業	障がい福祉課	市立小・中学校及び市内幼稚園・保育所において、比較的短時間かつ定時の対応により処置が可能な医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、訪問看護事業所から看護師を配置することで、教育活動及び保育環境の充実を図る。	医療的ケアが必要な児童・生徒に看護師を配置することで、教育環境の充実と保護者の負担軽減につなげることができた。	A
1	(6)		7	療育相談センター運営事業	こども家庭センター子育て支援担当	療育相談センター「まめの木」において、療育相談、経過観察、親子サロンなどを実施する。	児童を対象とした訪問看護理学療法の事業所が増加したことに伴い、理学療法個別指導の対象者が減少したこと、また、保護者の就労等によりグループ指導や個別指導の直前に来室する人が増え、結果として指導前後の時間で親子サロンを利用する人が減少したことが考えられる。	A
1	(6)		8	特別支援教育推進事業	教育指導課	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備するため、介助員の配置等を実施する。	指標に示す実施校は36校であるが、介助を必要とする児童・生徒が在籍しているのは29校であり、必要とするすべての学校に介助員を配置できた。	B
1	(6)		9	インクルーシブ教育推進事業	教育指導課	インクルーシブ教育の実現に向けた支援体制づくりや環境整備などについて研究する。	支援を必要とする児童・生徒が、必要な時に適切な指導・支援を受けられるよう、各校の実態に応じた支援体制の整備を推進できた。	A
1	(6)		10	小学校特別支援学級等就学奨励事業	学務課	特別支援学級等に就学する児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。	特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	A
1	(6)		11	中学校特別支援学級等就学奨励事業	学務課	特別支援学級に就学する生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。	特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	A
1	重点施策(7) 児童虐待防止対策とヤングケアラー等への支援							
1	(7)		1	児童虐待対策事業	こども家庭センター	要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が情報共有及び連携しながら、要保護児童やヤングケアラー等の早期発見及び適切な支援、特定妊婦の支援を図る。	複雑かつ多様化する事案にきめ細かく対応するため、一事案に対して何度も訪問を繰り返し、保護者との関係性を構築し継続的に関わられるよう努め、虐待防止につなげるよう支援を図った。	A

基本 施策	重 点 策 略	枝 番 号	個 別 事 業 No.	施策体系			個 評 別 価 事 業
				基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	
1	(7)	2	子育てショートス テイ事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	保護者が疾病等の理由により、家庭における養育 を実施することが一時的に困難となった児童を、 市の指定した施設において一時的に保護する。	平成23年度から委託先がなく実施ができていな かった事業を、令和7年11月から再開することが できた。	A
1	重点施策(8) こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組						
1	(8)	1	自殺予防対策事業	健康医療 課	地域における自殺予防対策を推進するため、当事 者やその家族に対する支援、自殺予防に関する普 及啓発等を実施するとともに、「厚木市自殺対策 計画（第2期）」に基づき、行政、関係機関及び 地域と連携・協働を図りながら、総合的に自殺予 防対策を推進する。	ゲートキーパー養成講座の実施回数の増加に加 え、受講者から生涯学習出前講座の申し込みが多 くあった。	A
1	(8)	2	市民相談事業	市民協働 推進課人 権男女相 談担当	市民生活における様々な悩み、問題を解決するた め、市民相談窓口を開設することにより、市民生 活の安定化を図る。	市民相談員・職員が対応する一般相談と、弁護士 等の専門家による特別相談を実施することにより 、市民の悩みや問題を解決する機会を提供するこ うができた。	A
1	(8)	3	人権擁護委員会補 助金	市民協働 推進課人 権男女相 談担当	再掲事業 1- (3) -10	厚木市人権擁護委員会の運営及び活動の支援を 図った。	A
1	(8)	4	青少年教育相談事 業	青少年教 育相談セ ンター	再掲事業 1- (5) -13	相談者と目標を明確にして相談活動を行うこと で、主訴改善に向かったケースが多くあった。ま たスクールカウンセラーにおいて、学校コンサル テーションに力を入れ、専門的な見立てを共有す ることで、支援体制を整理・充実する援助ができ た。不登校や発達に関する相談件数は高い水準で 推移するとともに、背景にある家庭の問題も複雑 化・多様化し、相談の長期化が課題として挙げら れる。	A
1	(8)	5	教育ネットワーク 運営事業	教育研究 所	各小・中学校に配備する教職員用端末、児童・生 徒1人1台端末を始めとするICT機器について、 適切に利用できるよう各種システムや機器の運用 を図る。	適切な運用保守を実施し、教育情報システムの安 定稼働を維持した。	A
1	(8)	6	小学校情報教育機 器維持管理事業	教育研究 所	各小学校に配備する教職員用端末、児童・生徒1 人1台端末を始めとするICT機器について、適 切に利用できるよう各種システムや機器の維持管 理を行う。	適切な運用保守を実施し、児童及び教職員が安定 的に情報機器を利用した。	A
1	(8)	7	中学校情報教育機 器維持管理事業	教育研究 所	各中学校に配備する教職員用端末、児童・生徒1 人1台端末を始めとするICT機器について、適 切に利用できるよう各種システムや機器の維持管 理を行う。	適切な運用保守を実施し、生徒及び教職員が安定 的に情報機器を利用した。	A
1	(8)	8	市内交通死亡事故 ゼロ対策事業	くらし交 通安全課	交通死亡事故及び交通事故減少を目指すため、通 過交通に対する注意喚起看板等の設置を行う。	市民の皆様の交通安全意識向上を図り、市内の学 校や保育機関を中心に交通安全教室を実施した。 また、交通事故件数を減らすため、市内の危険個 所を把握し、注意看板の設置を行った。	A
1	(8)	9	自転車走行空間整 備事業	交通混雑 対策課	自転車ネットワークを構成する路線を対象に、安 全で快適な自転車走行空間を創出することやセー フコミュニティの一環として、計画的な整備を実 施する。	道路交通法の改正等、時勢の変化を考慮し、積極 的な事業推進を図った。	A
1	(8)	10	本厚木駅周辺環境 浄化対策事業	くらし交 通安全課	本厚木駅周辺の環境浄化のため、「あつぎセーフ ティステーション番屋」の運営を行い、客引き 行為等指導員によるパトロールや駐留警戒を実 施するとともに、自治会や商店街、警察等との協 働による環境浄化パトロールを実施し、本厚木駅 周辺における体感治安の向上や犯罪の未然防止を 図る。	毎月第3木曜日に本厚木駅周辺で環境浄化パト ロールを実施したことに加え、新たな取組とし て、市内の学生ボランティアと共に駅周辺の落書 き消し等を実施。	A
1	(8)	11	防犯活動事業	くらし交 通安全課	通学路におけるかけこみポイントの登録促進や、 登下校時の「愛の目運動」を推進し、こどもたち が安心して安全に登下校ができるよう環境整備を 行う。	新入学児童の保護者を対象に、かけこみポイント 登録の依頼を各小学校へ実施し、周知を図った。	A
1	(8)	12	街頭犯罪対策事業	くらし交 通安全課	市民の安心・安全な生活を確保するため、市民安 全指導員が青パトによるパトロールを実施し、街 頭犯罪の抑止を図るとともに、こどもの登下校時 間帯における見守り活動も行う。	市民の安心・安全な生活を確保するため、市民安 全指導員が青パトによるパトロールを実施し、街 頭犯罪の抑止を図るとともに、こどもの登下校時 間帯における見守り活動も実施した。	A
1	(8)	13	青少年非行防止活 動事業	青少年教 育相談セ ンター	青少年相談員や社会教育指導員などが、不良行為 が行われやすい場所を巡回して、青少年へ声掛け 指導を実施し、青少年非行の早期発見・未然防止 に努める。また、青少年健全育成のため、環境浄 化活動としての「心と街のクリーン作戦」や、青 少年相談員が青少年の薬物乱用防止を呼び掛ける 「愛の一声みちびき運動」などを実施する。	令和6年度より、一回の街頭指導での声かけ数が 約2倍となり、多くの青少年に声をかけることが できた。青少年とのつながりを重視してきた結 果、喫煙等を認知し、指導した人数も増加した。 電子タバコが身近になり、喫煙に対するハードル が低くなっている状況が見られ、昨年度より、指 導率が高くなった。	B

施策体系								個別 評価 事業
基本 施策	重点 施策	枝 番号	個別 事業 No.	基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由	
1	(8)	14	児童・生徒登下校 等安全推進事業	学務課	児童・生徒が安心して登下校できるようにするた め、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等 を行う。	児童・生徒の登下校時における安全確保につい ては、防犯ブザー携帯率向上のため、各校におけ る指導や登下校時の見守りパトロールも実施した 。今後も、防犯ブザー携帯率向上に向けて、防犯へ の意識づけを継続していく。	A	
1	(8)	15	厚木地区保護司会 補助金	地域包括 ケア推進 課	地域の犯罪や非行の防止、環境浄化、地域福祉の 向上を図る活動を実施するために必要な経費の一 部を補助する。	各種事業を計画通り実施し、円滑な事業運営が行 われ、地域社会での犯罪予防意識等を高めること につながった。	A	
1	(8)	16	社会を明るくする 運動事業費交付金	地域包括 ケア推進 課	犯罪防止と犯罪者の更生について理解を含め、犯 罪のない明るい社会を築くため、街頭啓発活動及 び小・中学生を対象とした作文コンテストを実施 する。	学校によっては提出課題を指定している場合があ るため、年度によって本作文コンテストの参加を 見送られることもあるため、作文コンテストの参 加を促すべく、学校へのポスター掲示や協力依頼 について学校の理解を得られるよう努める。	B	
基本施策2 ライフステージ別の施策								
2	重点施策(1) こどもの誕生前から幼児期までの施策							
2	(1)	1	妊娠・出産・幼児期の支援					
2	(1)	1	1	出産育児一時金 (国民健康保険)	国保年金 課	現在は国民健康保険被保険者の出産等に係る費用 の一部として、出産育児一時金(1件当たり50万 円)を支給している。今後、出産(正常分娩)に係 る費用について、法改正等により保険適用となっ た場合には、改正内容に応じて、保険者として適 宜対応する。	国民健康保険被保険者の出産数が目標値よりも少 なかった。	B
2	(1)	1	2	病院事業	経営管理 課	再掲事業 1-(4)-13	3次救急での処置が必要なケースや夜間等で救急 要請が重なった場合などに非受諾が生じた。	A
2	(1)	1	3	母子支援事業	こども家 庭セン ター	再掲事業 1-(4)-2	妊娠・出産に関連した悩みや育児不安を抱えてい る妊産婦に対して必要な支援を実施することによ り、妊産婦が安心して育児を行うことができ、一 人一人のこどもが健やかな成長に寄与することが できた。 産後ケア事業を実施することにより、母親自身が セルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、 母子及びその家族の健やかな育児に寄与すること ができた。	A
2	(1)	1	4	ほっとタイムサ ポーター事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	再掲事業 1-(4)-5	制度の認知を図るため、ちらし配布を他課へも依 頼し、母子手帳交付時や出生届受付時に直接手渡 し、対象者が手に取る機会を増やしたことで、一 人一人のこどもが健やかな成長に寄与することが できた。 産後ケア事業を実施することにより、母親自身が セルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、 母子及びその家族の健やかな育児に寄与すること ができた。	A
2	(1)	1	5	子育てリフレッ シュ事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	厚木市久保子どもの未来応援基金を活用し、日々 の育児で忙しい子育て中の保護者を対象に、一息 つける時間や保護者同士が交流できる場を提供 し、保護者のリフレッシュを促し、育児ストレス や子育て世帯の孤立感の解消を図る。	アンケートによる参加者の満足度も毎回90%以 上で、保護者のリフレッシュや満足感が得られ た。また保護者同士が会話を楽しみ共感すること で、孤独感を解消し育児ノイローゼを防止し、よ り良い子育て環境につなげられた。	A
2	(1)	1	6	子育てリフレッ シュクーポン券配 布事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	託児室わたぐもの新規利用者に対し、アミューあ つぎ内の店舗で利用できるクーポン券を配布する ことにより、託児室わたぐもの利用を促進し、子 育て世帯のストレスの解消や育児に対する負担軽 減を図る。	託児室わたぐもの利用を促進し、子育て世帯のス トレスの解消や育児に対する負担軽減につなげ た。	A
2	(1)	1	8	妊婦のための支援 給付事業	こども家 庭セン ター	再掲事業 1-(4)-8	妊娠届出時及び出生届出時の現金給付により、産 前産後の費用のかかる時期に経済的支援を行っ た。	A
2	(1)	1	9	妊娠応援事業(不 妊治療費)助成金	こども家 庭セン ター	不妊治療を行っている方の経済的負担の軽減を図 るため、医療保険適用の生殖補助医療と併用して 実施された先進医療費の一部を助成する。	年度当初は制度が浸透していないせいか申請件数 が少なかったが、第二四半期以降申請件数が伸び た。経済的負担を軽減することで、妊娠を希望す る方が安心して出産・子育てができる環境整備に を図ることができた。	B
2	(1)	1	10	子育て日常生活支 援事業	子育て給 付課	こどもを養育している子育て世帯に対し、一定の ポイントの範囲内で選択した紙おむつやおしりふ きシート等の日常生活用品を毎月自宅に配送す る。	出生数の減少を見込みつつ、令和7年7月分から 、申請期限を1歳の誕生日までとしていたものを 2歳の誕生日の前月までとする申請期限の緩和を を行い、制度の見直しを行った。	A
2	(1)	1	11	母子保健衛生事業	こども家 庭セン ター	再掲事業 1-(4)-1	妊産婦健康診査の受診支援により、妊婦・乳児の 死亡率の低下、流早産の予防、産後うつ等の予防 などを行うことができた。また、乳幼児の総合的 な健康診査及び教室や訪問等による保健指導の実 施により、疾病や障がいの早期発見と早期支援を 行い、児の健全な育成と保護者への育児支援を図 ることができた。	A

基本 施策	重点 施策	枝 番号	個 別 事業 No.	施策体系			個 評 別 価 値 事 業
				基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要 指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由	
2	(1)	1	12	子育て支援セン ターリニューアル 事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	再掲事業 1- (2) -1 こども心をくすぐる、冒険・経験・体験・学びが できる全天候型の屋内施設の整備を目指し、基本 計画を策定することができた。	A
2	(1)	2	安心できる幼児教育・保育				
2	(1)	2	1	子ども・子育て支 援新制度給付金	こども育 成課	教育・保育の量の拡大及び質の向上を図るため、 認定こども園及び給付型幼稚園に対し、国が定め たこども1人当たりの教育・保育に要する費用を 給付する。	A
2	(1)	2	2	幼稚園型一時預か り事業補助金	こども育 成課	教育時間終了後、長期休業中等に、園児の保育を 行う「預かり保育」を実施している認定こども園 及び幼稚園に対し補助金を交付する。	A
2	(1)	2	3	認定こども園一時 預かり事業補助金	こども育 成課	非在園児の預かり及び通常の保育時間を延長して 長時間の預かりを実施する市内認定こども園に対 し、利用児童数に応じて、預かり事業に要する費 用を補助する。	B
2	(1)	2	4	長時間預かり保育 支援事業補助金	こども育 成課	認定こども園への移行促進のため、預かり時間の 延長など長時間預かり保育を実施する幼稚園に対 し補助金を交付する。	A
2	(1)	2	5	幼児教育支援事業 補助金	こども育 成課	私立幼稚園に対し、園児の健康管理や預かり保育 等に係る補助金を交付し、幼児教育の振興を図 る。また、保護者の負担軽減のため施設が実施す る紙おむつの定額サービス等に使用する保管庫等 の物品購入費用等の補助に加え、令和8年度から は乳児等通園支援事業を実施する園がICT機器を 購入した際の補助を新たに追加する。	A
2	(1)	2	6	認定こども園新制 度補助金	こども育 成課	認定こども園移行後の事務や保育に係る経費を補 助し、施設が良質かつ適切な教育・保育を提供す る体制を確保し、こどもの処遇向上及び教育・保 育の環境の充実を図る。	A
2	(1)	2	7	幼稚園型認定こど も園防犯対策整備 事業費補助金	こども育 成課	幼稚園型認定こども園の教育・保育環境の向上を 図るため、防犯対策整備に必要な経費を補助す る。	A
2	(1)	2	8	幼稚園型認定こど も園施設整備事業 費補助金	こども育 成課	幼稚園型認定こども園の教育・保育環境の向上を 図るため、施設整備に必要な経費について補助金 を交付する。	A
2	(1)	2	9	認定こども園保育 体制強化事業補助 金	こども育 成課	園外活動時の事故防止のための見守りや、登園時 やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に 保育支援者を配置する場合の費用を補助する。	A
2	(1)	2	10	幼稚園送迎ステー ション事業	こども育 成課	私立幼稚園利用者の利便性向上のため、本厚木駅 前のアミューあつぎ8階の託児室を利用し、園児 を一時的に預かり、幼稚園へ送る「幼稚園送迎ス テーション」を実施する。	A
2	(1)	2	11	入所児童保育委託 費	保育課	教育・保育の質の向上を図るため、認可保育所 に対し、国が定めたこども1人当たりの教育・保 育に要する費用を給付する。	A
2	(1)	2	12	子ども・子育て支 援制度地域型保育 給付費	保育課	教育・保育の質の向上を図るため、小規模保育事 業所及び家庭的保育事業者に対し、国が定めたこ ども1人当たりの教育・保育に要する費用を給付 する。	A
2	(1)	2	13	民間保育所運営費 補助金	保育課	保育事業の振興と経営安定化及び入所児童の処 遇の向上を図るため、民間保育所に対し、各種事 業に要する経費について補助する。	A
2	(1)	2	14	地域型保育施設運 営費補助金	保育課	保育事業の振興と経営安定化及び入所児童の処 遇の向上を図るため、小規模保育事業所及び家庭 的保育事業者に対し、各種事業に要する経費につ いて補助する。	A

基本 施策	重点 施策	枝 番号	個 別 事業 No.	施策体系			個別 評価 事業
				基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	
2	(1)	2	15	届出保育施設利用者 支援事業補助金	保育課	児童の健康、安全及び衛生面での適切な保育水準を確保するため、神奈川県知事に届出を義務付けられた私設保育施設に対し、健康管理、食中毒の予防、施設損害賠償責任保険料等の一部を補助する。	C
2	(1)	2	16	民間保育所建設事 業費補助金	保育課	老朽化による建て替え整備を行う保育施設の整備等費用の一部を補助する。	C
2	(1)	2	17	保育所改修事業費 (長寿命化)	保育課	公立保育所を安全かつ長期的に運営できるように施設修繕を行い良好な保育環境を確保するため整備する。	A
2	(1)	2	18	保育所事務経費	保育課	公立保育所における保育士の資質向上のための研修や会計年度任用職員の健康診断、職員、入所児童の尿・細菌検査等を実施する。	A
2	(1)	2	19	コミュニティ保育 推進事業補助金	こども家庭センター子育て支援担当	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主グループに対し、運営費の一部を補助する。	A
2	(1)	2	20	子育て支援セン ター運営事業	こども家庭センター子育て支援担当	子育てサロンの運営、育児不安等についての相談指導、子育て講座、子育てサークル等の支援など、子育て家庭に対する総合的な支援を行う。	A
2	(1)	2	21	地域子育て相談機 関事業	こども家庭センター子育て支援担当	身近で気軽な子育て支援の場を提供するため、地域にある児童館に相談機関を設置し、保育士等による相談や情報提供、助言・支援のほか、講座やイベントを実施する。	A
2	(1)	2	22	厚木地区私立幼稚 園協会研究・研修 事業補助金	こども育成課	厚木地区私立幼稚園協会に対し、幼児教育の振興及び教職員の資質の向上を図るため、補助金を交付する。	A
2	(1)	2	23	幼保小連携推進事 業	こども育成課	義務教育開始前後の児童が学校生活へ円滑になじみ生涯にわたる学びや生活の基盤を育めるよう、幼稚園、保育所及び小学校の関係者が連携し組織的に支える体制づくりに取り組む。	A
2	(1)	2	24	幼稚園教諭等雇用 サポート事業補助 金	こども育成課	幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るために、市内幼稚園設置者に対し補助金を交付する。また、幼稚園教諭等へ就労手当を支給する。	A
2	(1)	2	25	幼稚園教諭奨学金 返済助成金	こども育成課	幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るため、市内幼稚園に勤務する幼稚園教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を助成する。	C
2	(1)	2	26	幼稚園教諭転入奨 励助成金	こども育成課	幼児教育・保育に携わる人材の確保を図るため、新たに市外から転入し、市内幼稚園に勤務する幼稚園教諭に対し、転入する際に要した費用の一部を助成する。	C
2	(1)	2	27	幼稚園教諭復職等 奨励助成金	こども育成課	幼児教育・保育に携わる人材の確保を図るため、幼稚園教諭として勤務していない期間が1年以上あり、市内幼稚園に新たに就職した幼稚園教諭に対し、一律10万円を助成する。	C
2	(1)	2	28	保育士等就労応援 給付金	保育課	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、市内保育施設（公立保育所除く）に勤務する保育士等に対し、給付金を支給する。	A
2	(1)	2	29	保育士等雇用サ ポート事業補助金	保育課	保育の担い手である保育士確保の一環として、認可保育所の運営法人等に対し、保育人材の雇用等に要する経費の一部を補助する。	A
2	(1)	2	30	保育士確保対策事 務費	保育課	保育士確保を推進するための各種助成金や就職相談会の周知などを実施する。	B

基本 施策	重点 施策	枝 番号	個 別 事業 No.	施策体系			指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由	個 評 別 価 値 事 業
				基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要		
2	(1)	2	31	保育士奨学金返済 助成金	保育課	保育に携わる人材の確保を図るため、市内私立保 育施設に勤務する保育士に対し、奨学金の返済に 要した費用の一部を助成する。	継続申請者が多く、新規申請者が少なかった。就 職フェアや各保育施設への案内など周知に努めた が、この申請は就労3年未満が対象になるため、 保育士数の減少の影響を受けているのではないかと 考えられる。	C
2	(1)	2	32	保育士転入奨励助 成金	保育課	保育に携わる人材の確保を図るため、新たに市外 から市内に転入し市内私立保育施設に勤務する保 育士に対し、転入する際に要した費用の一部を助 成する。	制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施 設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。	A
2	(1)	2	33	保育士復職等奨励 助成金	保育課	保育に携わる人材の確保を図るため、保育士とし て勤務していない期間が1年以上あり、新たに市 内私立保育施設に勤務する保育士に対し、就労の 際に要した費用の一部を助成する。	制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施 設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。	A
2	重点施策(2) 学童期・思春期の施策							
2	(2)	1	質の高い教育					
2	(2)	1	1	学力ステップアップ 支援員配置事業	教育指導 課	基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通し て、学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図 るため、児童・生徒の学習をサポートする学力ス テップアップ支援員を市立小・中学校に配置す る。	市内小・中学校36校へ支援員を配置した。児童・ 生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな支援 を行い、基礎的・基本的な知識や技能の習得及び 学習意欲の向上を図ることができた。	A
2	(2)	1	2	教育ネットワーク 運営事業	教育研究 所	再掲事業 1- (8) -5	適切な運用保守を実施し、教育情報システムの安 定稼働を維持した。	A
2	(2)	1	3	小学校情報教育機 器維持管理事業	教育研究 所	再掲事業 1- (8) -6	適切な運用保守を実施し、児童及び教職員が安定 的に情報機器を利用した。	A
2	(2)	1	4	中学校情報教育機 器維持管理事業	教育研究 所	再掲事業 1- (8) -7	適切な運用保守を実施し、生徒及び教職員が安定 的に情報機器を利用した。	A
2	(2)	1	5	コミュニティ・ス クール推進事業	教育指導 課	学校・保護者・地域が協働しながら、こどもたち の豊かな学びと健やかな成長を支えていく、学校 運営協議会制度「コミュニティ・スクール(C S)」の活動を支援する。	各学校において、学校運営協議会の活動が着実に 進められており、家庭・地域・学校の連携が図ら れている。	A
2	(2)	1	6	地域学校協働活動 事業	市民協働 推進課	家庭・地域・学校のつながりをより一層深め、協 働して地域のこどもたちを育むため、地域学校協 働活動を推進する。	令和7年度において、全小中学校に地域学校協働 活動推進員の配置が完了した。今後も、こどもた ちの学びや成長を支えるため、全地区で事業を展 開し、地域学校協働活動の内容の充実にも努める。	A
2	(2)	1	7	スポーツ推進事業 補助金	スポーツ 魅力創造 課	生涯スポーツの普及・推進を図るため(公財)厚 木市スポーツ協会が実施するスポーツ推進事業に 要する経費に対して補助金を交付する。	参加者アンケートでは90%以上が満足と回答して いることから、情報発信力不足等が参加者の減少 につながったと考えられる。効果的な情報発信の 手法や雨天でも楽しむことができるイベントの検 討を行っていく。	B
2	(2)	1	8	市民体力向上事業	スポーツ 魅力創造 課	幼児から高齢者までの幅広い世代の体力向上や健 康増進を図るために著名人による講演会等の実施 や学校法人日本体育大学との連携を通じて、市民 のスポーツへの関心を高め、スポーツ人口の拡大 とトップアスリートの輩出を図る。	講演会等の実施については、聴講型の講演会形式 から体験型のクリニック・教室形式に変更したこ とにより、安全面を考慮し参加者数を制限したた め、目標値に満たなかった。しかし参加者からは 好意的な声を聞くことができ、本事業を通じて、 幼児から高齢者に至るまで、幅広い年代に対して スポーツへの興味関心を高めることができた。今 後は市民ニーズに対応した事業内容を検討すると 共に、幅広い年齢層を対象としたイベント等複数 回企画し、他部署とも連携しながら、参加者確保 に努める。	B
2	(2)	1	9	健康診断事業	学務課	学校保健安全法に規定されている各種健康診断を 実施する。	健康診断(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻 科検診)及び尿検査、心臓病検診について、当初 の予定どおり実施をし、児童・生徒の病気の早期 発見と治療勧告を行うことができた。	A
2	(2)	1	10	保健室整備運営費	学務課	児童・生徒の健康診断に必要な保健室等で使用す る消耗品及び備品等の購入や各種環境衛生検査な どを実施する。	円滑かつ適切な健康診断を実施するため、保健室 で使用する消耗品及び備品を購入することができ た。また、学校の適切な環境を維持するため、各 種環境衛生検査を全校実施することができた。	A
2	(2)	1	11	学校給食食育推進 事業	学校給食 課	地場農産物を学校給食に取り入れることにより、 地域の食文化について理解を深めるとともに、生 産者や食べ物への感謝の心を育む。	学校給食への地場農畜産物の取入れについては、 天候不順等もあり、確実な実施には課題もあるも のの、バクバクあつぎ産デーを月5回を目標に実 施し、各校で地場農産物についての資料を作成し クラスに配布する等、事業目的を満たすべく取り 組んだ。	A

基本 施策	重点 施策	枝 番号	個 別 事業 No.	施策体系				指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由	個 評 別 価 値 事 業
				基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要			
2	(2)	2	学童期・思春期の施策						
			1	児童館運営事業	青少年課	児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、 情操を豊かにするための施設である児童館の適正 な運用を図る。	乳幼児と保護者同士の交流を更に高めるため、お ひさまタイムの実施日を集約したとともに、愛甲 児童館の長寿命化改修工事に伴い、児童館を休館 したことで目標とする利用人数を達成することが 出来なかった。	A	
			2	(仮称)三田児童 館等複合施設整備 事業	青少年課	こどもが安心して過ごせる居場所として、三田小 学校の敷地の一部を活用し、児童館と放課後児童 クラブを一体的に整備する。	地元を始め庁内関係課等と協議しつつ、新築設計 委託等を実施し、(仮称)三田児童館等複合施設 の整備に向けて推進した。	A	
			3	児童館改修事業 (長寿命化)	青少年課	児童館38館の維持補修（長寿命化）を実施し、施 設の安全性と快適な環境を確保する。	愛甲児童館の長寿命化（機能改善）改修工事及び 岡田児童館の長寿命化（機能改善）改修設計委託 を実施し、利用者の安全確保と快適性の維持・向 上が図れるよう取り組んだ。	A	
			4	図書館整備事業	中央図書 館	再掲事業 1－(2)－20	施設の目指すべき姿（基本理念）と実現するた めの方針（基本方針）を始め、提供サービスや管理 運営体制、開館時間などの運営条件の方向性を示 す「厚木市未来・図書館管理運営方針」を策定し た。 また、館内の空間デザインの監修、書架や閲覧席 等の家具等の設計・製作及び調達業務について、 公募型プロポーザルにて事業者を選定し、書架設 計に着手したほか、カフェ運営事業者について も、公募型プロポーザルにて選定を行った。	A	
			5	(仮称)未来館整 備事業	中央図書 館	現在の子ども科学館の機能向上を図り、交流や活 動の場として、科学を始めとした学びや体験の充 実や青少年が気軽に立ち寄ることができる居場所 等の機能を備えた（仮称）未来館を整備する。	厚木市（仮称）未来館内装・展示設計・製作等業 務委託（契約期間：令和5年11月1日～令和9年 12月15日）において、展示装置や特殊内装の製 作を進めるとともに、プラネタリウム兼多目的ホ ール（あつめきドーム）の外殻築造工事に着手し た。	A	
			6	子どものつながり の場づくり事業補 助金	こども家 庭セン ター子 育て 支援担 当	再掲事業 1－(5)－6	運営費の補助制度は、学習支援、フードパント リー、こども食堂等の実施団体に広く周知したも のの、独自に寄附金を集め、運営している団体が 多く、目標値は達成できなかった。	B	
			7	放課後児童クラブ 運営事業	こども育 成課	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても家庭 において適切な保育を受けることができない児童 に、小学校の教室等を活用して、適切な遊びと生 活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営 する。	市内全体としては受入人数に余裕はあるが、小学 校区により需要の格差があり、待機児童が発生し ている児童クラブがある。	A	
			8	三田放課後児童ク ラブ施設整備事業	こども育 成課	こどもたちが安心して過ごせる居場所づくりを進 めるため、三田小学校の敷地の一部を活用し、児 童館と放課後児童クラブを一体的に整備する。	計画どおり三田複合施設の実施設計委託を発注 し、当該施設を整備するための設計図書等を作成 することができた。	A	
			9	地域児童クラブ育 成支援事業補助金	こども育 成課	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても家庭 において適切な保育を受けることができない児童 の適切な遊びと生活の場を確保するため、地域児 童クラブ（民間が運営する放課後児童クラブ）に補 助金を交付し、運営を支援する。	放課後児童健全育成事業を行う民間放課後児童ク ラブ（地域児童クラブ）に対し、補助金を交付し 、待機児童の解消に寄与することができた。	A	
			10	待機児童対策放課 後児童クラブ施設 運営費補助金	こども育 成課	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても家庭 において適切な保育を受けることができない児童 の、適切な遊びと生活の場を確保することを目的 として、公募を行った民間児童クラブに補助金を 交付し、運営を支援する。	清水・妻田エリアの待機児童対策に、公募により 整備を行った民間事業者に対し、補助金を交付し 、当該エリアの待機児童の解消に寄与することが できた。	A	
11	放課後子ども教室 推進事業	こども育 成課	こどもたちの安心・安全な放課後の居場所づくり を推進するため、小学校の教室等を活用し、多種 多様な体験学習、地域住民との交流等を実施する 放課後子ども教室を運営する。	全児童を対象として、地域の多様な方々の参画を 得て、こどもたちが、様々な学習やスポーツ・文 化活動、そして地域住民との交流及び異学年の交 流を行うことによって、こどもたちの健やかな育 ちを支える地域環境をつくる。	A				
2	(2)	3	成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報共有や教育						
2	(2)	3	1	選挙常時啓発事業	選挙管理 委員会事 務局	選挙の意義や投票方法についての講義及び模擬投 票を実施する小学生～高校生を対象とした選挙の 出前講座を開催する。	政治や選挙について講義や模擬投票を通じて、政 治や選挙に関心を持ってもらうきっかけとなり、 投票行動を引き起こす契機となった。	A	
2	(2)	3	2	消費者行政推進事 業	市民協働 推進課消 費生活セ ンター	消費者トラブルの複雑化巧妙化が進む中で、消費 者相談窓口の環境整備を図るとともに、消費者被 害を未然に防止するために、出前講座や講演会を 実施し啓発活動を行う。	専門知見を活かした相談員による消費者相談窓口 の環境整備と出前講座や講演会を通した啓発活動 を強化し、消費者トラブルの早期解決および未然 防止を推進した。	A	

施策体系									個 評 別 価 値 事 業	
基本 施策	重点 施策	枝 番号	個 別 事 業 No.	基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由			
2	(2)	4	いじめ防止対策							
	2	(2)	4	1	事務局運営費	教育総務課・教育指導課	いじめの重大事態が発生し、その調査主体を学校の設置者と決定した場合に、厚木市いじめ防止対策委員会が調査を担う。	任期2年の中で答申をいただく事業であることから令和7年度については実績はなく、令和8年度の答申に向け2回会議を開催し、議論を深めることができた。	A	
	2	(2)	4	2	人権擁護等事業経費	市民協働推進課人権男女相談担当	厚木市いじめ問題調査委員会を設置し、いじめの重大事態に係る調査の結果について調査審議する。	いじめの重大事態に係る再調査の必要性について審議中であり、答申までは結論がでなかった。	A	
	2	(2)	5	不登校のこどもへの支援						
	2	(2)	5	1	登校支援推進事業	青少年教育相談センター	不登校を未然に防ぐため、毎月実施する学校計画訪問を通して状況把握を行い、課題改善に向けた校内の教育相談体制の構築を支援し、学校と連携した対策を実施する。また、不登校児童・生徒が安心して落ち着ける居場所「校内教育支援センターフリールーム」における支援の充実に取り組み、不登校の改善や社会的自立を目指す。	学校の状況に応じて、校内教育支援センターの取組を充実させ、不登校児童・生徒が安心して過ごせる校内の居場所づくり、学びの場づくりを進めることができた。その中で重要な役割を担うこころスマイル支援員と主に連携する教育相談コーディネーターが協議をする場として連絡会議を開催し、効果的な支援について協議する機会を設けた。	A	
	2	(2)	5	2	教育支援教室運営事業	青少年教育相談センター	不登校児童・生徒が、小集団での学習や体験活動を通して心の安定を図り、社会的自立を目指していけるように、「なかま教室」「なかまルーム」において個に応じた支援や学習指導を行う。また、「体験活動プログラム」や「出前なかまルーム」など、多様な居場所づくりに取り組む。また、保護者を対象にセミナーを行い、情報交また、換と保護者同士のネットワークづくりを推進する。	多くの通室生が、放課後登校や別室登校等で学校と何らかの形で関わるができるようになり、中学校3年生は、全員が学校で卒業証書を受け取り、希望する進路に進学することができた。	A	
	2	重点施策(3) 青年期の施策								
	2	(3)		1	幼稚園教諭奨学金返済助成金	こども育成課	再掲事業 2- (1) -2-25	幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。	C	
	2	(3)		2	幼稚園教諭転入奨励助成金	こども育成課	再掲事業 2- (1) -2-26	幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。	C	
	2	(3)		3	幼稚園教諭復職等奨励助成金	こども育成課	再掲事業 2- (1) -2-27	幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。	C	
2	(3)		4	幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金	こども育成課	再掲事業 2- (1) -2-24	2園から補助金の交付申請がなかったが、幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るための費用を一部補助することで、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができた。なお、幼稚園教諭等への就労手当は、令和8年度から幼稚園教諭等就労応援給付金として別事業で実施。	A		
2	(3)		5	子育て支援推進事務費	こども育成課	再掲事業 1- (1) -3	11月の秋のこどもまんなか月間に合わせ、駅前で広報活動を行い、啓発物品を配布するなど、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。また、本市の子育て施策をまとめたチラシを作成し、子育て支援の情報提供を行った。	A		
2	(3)		6	保育士奨学金返済助成金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-31	継続申請者が多く、新規申請者が少なかった。就職フェアや各保育施設への案内など周知に努めたが、この申請は就労3年未満が対象になるため、保育士数の減少の影響を受けているのではないかと考えられる。	C		
2	(3)		7	保育士転入奨励助成金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-32	制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。	A		
2	(3)		8	保育士復職等奨励助成金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-33	制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。	A		
2	(3)		9	保育士等就労応援給付金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-28	申請のあった方に給付を行い、施設の保育士等の処遇改善、離職防止を促進できた。	A		
2	(3)		10	保育士等雇用サポート事業補助金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-29	申請のあった施設に補助を行い、施設の保育士確保に繋げることができた。	A		

施策体系								
基本施策	重点施策	枝番号	個別事業No.	基本施策名/重点施策名/個別事業名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由	個別評価事業
2	(3)	11	保育士確保対策事務費	保育課	再掲事業	2-（1）-2-30	就職相談会は年2回、養成校訪問は4校実施し、助成制度等の周知を効率的に行い、安定的保育士の確保に寄与した。	B
		12	看護職・歯科衛生士等奨学金返済助成金	健康医療課	看護職又は歯科衛生士等として市内の病院等に勤務している期間に、奨学金の返済に要した費用の一部を助成する。	制度対象者からの申請が少なかった。引き続き、ホームページ等への周知や関係団体及び市内病院等と連携し、広く事業周知を図る。	B	
		13	看護職・歯科衛生士等転入奨励助成金	健康医療課	市内の病院等に看護職又は歯科衛生士等として就労している者に対し、市内に転入した際に要した費用の一部を助成する。	市内の病院等に看護職又は歯科衛生士等として就労している者に対し、市内に転入した際に要した費用の一部を助成することで、看護職及び歯科衛生士の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進することができた。	B	
		14	看護職・歯科衛生士等復職等奨励助成金	健康医療課	看護職又は歯科衛生士等として医療現場を離職後1年以上経過して市内の病院等の医療機関に復職し、就労する場合に助成金を支給する。	制度対象者からの申請が少なかった。引き続き、ホームページ等への周知や関係団体及び市内病院等と連携し、広く事業周知を図る。	C	
		15	看護職人材確保事業交付金	健康医療課	看護職確保のための合同就職相談会開催に当たり、経費の一部を支給する。	ホームページや広報あつぎ等での周知を行ったが、参加者が少なかった。次回以降は、ホームページ等での周知をより一層行うとともに、看護部長会とも連携し、広く事業周知を図る。	B	
		16	事業所説明会等実施事業	介護福祉課	市内介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所における事業所説明会を実施する団体に対し、費用の一部を助成することで、介護職等の人材確保を推進する。	介護職の人材の確保については、景気動向などが大きく影響し、他の業種においても人材確保が問題となっていることから、安定して人材を確保することが非常に困難であるため。	B	
		17	人材確保支援事業費補助金	産業振興課	市内中小企業の人材確保と求職者の市内企業への就職を促進するため、中小企業が就職・転職情報サイト、就職フェア（オンライン開催を含む合同説明会）等へ出展する際に必要となる経費の一部を補助する。	令和7年度から就職フェアだけでなく、情報サイトも対象にしたことで令和6年度より問い合わせが増加し、件数も増加した。しかし想定目標値から大きく下回っている実績となっているため引き続き周知に努める。	C	
		18	勤労者奨学金返済助成金	産業振興課	大学等在学中に奨学金を利用し、卒業後市内企業の事業所に勤務し、奨学金を返済している市内在住の勤労者に対して、返還している奨学金に応じて助成金を交付する。	奨学金の返済の一部を補助し、地元企業への就職や定住促進を図った。	A	
		19	生産性向上・賃上げ応援補助金	産業振興課	物価の高騰に伴って企業に賃上げが求められる中、賃上げの実現と生産性の向上に資する設備投資を行った市内中小企業に対して設備投資等に係る費用の一部を補助する。 ※令和6年度から令和8年度まで実施予定	申請に対する問い合わせはあったものの、上乗せ補助の基になる国の補助金が審査中であるなど、市に申請するための準備が年度内に整わなかった。	C	
		20	交流の場創出事業	企画政策課	「第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の基本目標に位置付ける「定住促進」と「合計特殊出生率上昇」を図るため、交流の場の創出に取り組む。（〔実施主体〕厚木市地方創生推進プロジェクト）	厚木市制70周年を記念し、他市と連携した出会いの場創出事業を実施したほか、こどもから大人まで楽しめるe-スポーツイベントを実施し、新たな交流の場を創出することができた。	A	
		21	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金	住宅課	市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入する子世帯を対象に、住宅取得の費用や同居のための改修費用の一部を補助する。	ハウスメーカー及び不動産事業者等に対して、機会を捉えてチラシの配布を行い、申請件数の増加を図り、定住促進につなげた。	A	
		22	若年世帯住宅取得支援事業補助金	住宅課	市外から転入する子育て中の若年世帯又は市内に居住している子育て中の若年世帯が、新たに住宅を取得する場合に住宅取得費用の一部を補助する。	ハウスメーカー及び不動産事業者等に対して、機会を捉えてチラシの配布を行い、申請件数の増加を図り、定住促進につなげた。	A	
		23	自殺予防対策事業	健康医療課	再掲事業	1-（8）-1	ゲートキーパー養成講座の実施回数の増加に加え、受講者から生涯学習出前講座の申し込みが多くあった。	A
基本施策3 子育て当事者の支援								
3	重点施策(1) 子育てや教育に関する経済的負担の軽減							
3	(1)	1	子ども・子育て支援新制度給付金	こども育成課	再掲事業	2-（1）-2-1	認定こども園及び給付型幼稚園に対し、国が定めたこども1人当たりの教育・保育に要する費用を給付することで、教育・保育の量の拡大と質の向上並びに保護者の経済的負担の軽減が図られた。	A
3	(1)	2	幼稚園型一時預かり事業補助金	こども育成課	再掲事業	2-（1）-2-2	幼稚園型一時預かり事業を全ての認定こども園で実施し、教育時間外、長期休業期間中等の預かりなどにより、保護者が安心してこどもを預けることができる環境の充実を図ることができた。	A

基本 施策	重点 施策	枝 番号	個 別 事業 No.	施策体系			個 評 別 価 事 業
				基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	
3	(1)	3	認定こども園一時 預かり事業補助金	こども育 成課	再掲事業 2- (1) -2-3	非在園児の預かり保育に要する費用を補助し、地 域における子育て支援の充実を図ることができ た。余裕活用型一時預かりを実施する認定こども 園（1園）が、令和7年度に利用定員数を減した ことにより補助対象とならなかった。	B
3	(1)	4	就園児実費徴収補 助金	こども育 成課	保護者の世帯所得の状況等により施設等に対して 保護者が支払うべき日用品・文房具に要する費用 又は副食材料費に要する費用を補助する。	幼稚園に通う低所得世帯や多子世帯に対して日用 品や文房具、副食材料費に係る費用を補助するこ とで、該当世帯が円滑に幼稚園に通うことのでき る環境を推進した。	A
3	(1)	5	幼児教育支援事業 補助金	こども育 成課	再掲事業 2- (1) -2-5	私立幼稚園に対し、園児の健康管理、預かり保育 等に係る経費の一部及び紙おむつの定額サービス 等に使用する保管庫等の物品購入費の一部を補助 した。	A
3	(1)	6	幼稚園等施設等利 用給付金	こども育 成課	幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園の利用料 の補助や預かり保育料の補助をすることで、保護 者の経済的負担を軽減する。	幼児教育・保育無償化の実施に伴い、幼稚園の利 用料及び保育認定を受けたこどもに対し、利用料 及び預かり保育料（上限額あり）を給付し、保護 者の経済的負担を軽減した。	A
3	(1)	7	入所児童保育委託 費	保育課	再掲事業 2- (1) -2-11	認可保育所に対し、教育・保育に要する費用を給 付し、保護者の子育てと就労の両立を支援すると ともに、児童の健全な育成に寄与した。	A
3	(1)	8	子ども・子育て支 援制度地域型保育 給付費	保育課	再掲事業 2- (1) -2-12	小規模保育事業所及び家庭的保育事業者に対し、 教育・保育に要する費用を給付し、保護者の子育 てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全 な育成に寄与した。	A
3	(1)	9	民間保育所運営費 補助金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-13	民間保育所を運営する社会福祉法人等へ補助する ことにより、保育内容の充実が図られた。	A
3	(1)	10	地域型保育施設運 営費補助金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-14	地域型保育事業を実施する法人等へ補助すること により、保育内容の充実が図られた。	A
3	(1)	11	施設等利用給付事 業	保育課	幼児教育・保育の無償化に伴い、私設保育施設等 を利用する保育を必要とする児童を対象に、利用 料を給付し、保護者の負担軽減を図る。	申請に応じて給付を行うことにより、保育機能の 充実と経営基盤を強化、保育サービスの向上を図 られた。	A
3	(1)	12	私設保育施設入所 児助成事業	保育課	私設保育施設に年度4ヶ月以上在籍している保育 にかけける児童の保護者に対して、児童一人当 たり、年額30,000円を助成し、経済的な負担軽減 を図る。	待機児童対策の一環として、経済的な負担軽減が 図られた。	A
3	(1)	13	久保奨学金基金事 業	教育総務 課	再掲事業 1- (5) -4	中学校のホームページに募集案内を掲載する等の 広報の取組により奨学金の申請者数が増えた。	A
3	(1)	14	児童手当支給事業	子育て給 付課	家庭等における生活の安定及び次代を担う児童の 健全な育成に資することを目的として、児童手当 法に基づき、0歳～高校生年代までの児童を養育 している方に、手当を支給する。	児童手当法に基づき、0歳～高校生年代までの児 童を養育している方に、手当を支給することで、 次代を担うこどもの健やかな育ちを図ることが できた。	A
3	(1)	15	子ども医療費助成 事業	子育て給 付課	0歳から高校卒業まで（18歳に達する日以後の最 初の3月31日まで）の入院・通院の医療費につい て、健康保険適用の自己負担額を助成する。	こどもに係る医療費の一部を助成することで、子 育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の 充実を図ることができた。	A
3	(1)	16	子育て日常生活支 援事業	子育て給 付課	再掲事業 2- (1) -1-10	出生数の減少を見込みつつ、令和7年7月分 から、申請期限を1歳の誕生月までとしていたもの を2歳の誕生月の前月までとする申請期限の緩和 を行い、制度の見直しを行った。	A
3	(1)	17	子育てパスポート AYUCO運営事業	商業観光 課	18歳以下のこどもと同居する保護者を対象に割引 やサービスなどの特典を受けられる子育てパス ポートAYUCO事業を運営することで、市内商店 舗の販売促進を図るとともに、子育て世帯を支援 する。	取得者数は駄まつりや大道芸等のイベント時に周 知を図るなど、事業の周知を強化したことによっ て、指標値を達成することができた。	A
3	(1)	18	若年世帯住宅取得 支援事業補助金	住宅課	再掲事業 2- (3) -22	ハウスメーカー及び不動産事業者等に対して、機 会を捉えてチラシの配布を行い、申請件数の増加 を図り、定住促進につなげた。	A
3	(1)	19	教材等支援事業費 (小学校)	教育総務 課	保護者の経済的負担軽減のため、図工科、家庭科 を中心とした教材等に係る消耗品の経費の一部を 公費で負担する。	補助教材教具等については、物価高騰の影響は受 けながらも、学校で柔軟な対応で選定したことによ り、保護者の負担軽減が図られた。児童一人当 たり、2,513円の保護者負担軽減となっている。	A

施策体系								個 評 別 価 事 業	
基本 施策	重 点 施 策	枝 番 号	個 別 事 業 No.	基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由		
3	(1)		20	教材等支援事業費 (中学校)	教育総務課	保護者の経済的負担軽減のため、芸術科、技術・ 家庭科を中心とした教材等に係る消耗品の経費の 一部を公費で負担する。	補助教材教具等については、物価高騰の影響は受 けながらも、学校で柔軟な対応で選定したことによ り、保護者の負担軽減が図られた。生徒一人当 たり、2,700円の保護者負担軽減となっている。	A	
3	重点施策(2) 地域子育て支援、家庭教育支援								
3	(2)		1	子育て支援セン ター運営事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	再掲事業 2- (1) -2-20	子育てサロンの運営や子育て講座の開催等によ り、子育て家庭に対する総合的な支援を行うこと ができた。	A	
3	(2)		2	地域子育て相談機 関事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	再掲事業 2- (1) -2-21	地域子育て相談機関として「地域子育てサロン」 を児童館4か所に設置し、運営することができ た。	A	
3	(2)		3	児童虐待対策事業	こども家 庭セン ター	再掲事業 1- (7) -1	複雑かつ多様化する事案にきめ細かく対応するた め、一事案に対して何度も訪問を繰り返し、保護 者との関係性を構築し継続的に関わられるよう努 め、虐待防止につながるよう支援を図った。	A	
3	(2)		4	ファミリー・サ ポート・センター 事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	生後3か月から小学校6年生までのこどもを持つ 保護者を対象に、育児の援助を受けたい方と行い たい方からなる会員組織において育児の相互援助 活動を行う会員同士をサポートすることで、仕事 や家事の両立と地域で安心して子育てができる環 境づくりに取り組む。	育児の援助を受けたい方と行いたい方の相互援助 活動を行い、仕事や家事の両立と地域で安心して 子育てができるように環境を整え、支援を行うこ とができた。	A	
3	(2)		5	子育て支援託児 サービス事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	アミューあつぎの利用者が安心して積極的に事業 等への参加ができるよう、「託児室わたぐも」で 一時預かりを実施する。また、市の主催事業の参 加者等においても、目の届くすぐ近くの託児室に こどもを預けて事業に参加できるよう開催場所へ の派遣託児を実施する。	「託児室わたぐも」で一時預かりの実施や市の主 催事業の開催場所へ派遣託児を行い、施設の利用 や事業の参加を促す支援を行うことができた。	A	
3	(2)		6	コミュニティ保育 推進事業補助金	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	再掲事業 2- (1) -2-19	コミュニティ保育を実施する自主保育グループに 対し、事業を継続するための運営費の一部につい て、適切に補助を実施した。	A	
3	(2)		7	子育てリフレッ シュクーポン券配 布事業	こども家 庭セン ター子育 て支援担 当	再掲事業 2- (1) -1-6	託児室わたぐもの利用を促進し、子育て世帯のス トレスの解消や育児に対する負担軽減につなげ た。	A	
3	(2)		8	幼稚園型一時預か り事業補助金	こども育 成課	再掲事業 2- (1) -2-2	幼稚園型一時預かり事業を全ての認定こども園で 実施し、教育時間外、長期休業期間中等の預かり などにより、保護者が安心してこどもを預けるこ とができる環境の充実を図ることができた。	A	
3	(2)		9	認定こども園一時 預かり事業補助金	こども育 成課	再掲事業 2- (1) -2-3	非在園児の預かり保育に要する費用を補助し、地 域における子育て支援の充実を図ることができ た。余裕活用型一時預かりを実施する認定こども 園(1園)が、令和7年度に利用定員数を減した ことにより補助対象とならなかった。	B	
3	(2)		10	民間保育所運営費 補助金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-13	民間保育所を運営する社会福祉法人等へ補助する ことにより、保育内容の充実が図られた。	A	
3	(2)		11	地域型保育施設運 営費補助金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-14	地域型保育事業を実施する法人等へ補助すること により、保育内容の充実が図られた。	A	
3	(2)		12	一時預かり事業	保育課	公立保育所において、保育所等を利用していない 家庭が日常生活上の突発的な事情や社会参加等によ り、一時的に家庭での保育が困難となった場合 等に児童を一時的に預かる「一時預かり」を実施 する。	保護者の育児疲れ解消や急病、入院等に伴う緊急・ 一時的な預かりサービスを実施することにより、 子育て支援の推進が図られた。	A	
3	(2)		13	市立小中学校PTA 連絡協議会支援 事業補助金	教育総務課	児童・生徒の健全な成長を図るため、単位PTAの 自主的な活動や相互の連携などをサポートして いる市立小中学校PTA連絡協議会の活動を支援 するための補助金を交付する。	厚木市立小中学校PTA連絡協議会に補助金を交 付することで、各単位PTAの交流と支えあいを促 進し、児童・生徒の健全な成長を図ることができ た。	A	
3	(2)		14	家庭教育学級交付 金	市民協働 推進課	幼稚園保護者会、小中学校PTA等に交付金を交 付し、家庭教育学級の開設支援をする。	家庭教育学級の開設に携わっていただいている 方々へ実施したアンケートなどの御意見を参考に しながら、保護者の皆様に学習していただける機 会を提供し、家庭教育の充実を図ることができ た。	A	

基本 施策	重点 施策	枝 番号	個 別 事業 No.	施策体系			指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由	個 評 別 価 値 事 業
				基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要		
3	(2)	15	家庭教育情報提供 事業	市民協働 推進課		家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、講演会等を実施する。	保護者の方が必要としている内容を考慮し、家庭教育に必要な情報を提供するために本事業を実施するとともに、市で運用しているPR媒体を積極的に活用するなど、対象となる保護者や市民の方々に周知することができた。	A
3	(2)	16	コミュニティ・ス クール推進事業	教育総務 課		再掲事業 2- (2) -1-5	各学校において、学校運営協議会の活動が着実に進められており、家庭・地域・学校の連携が図られている。	A
3	(2)	17	地域学校協働活動 事業	市民協働 推進課		再掲事業 2- (2) -1-6	令和7年度において、全小中学校に地域学校協働活動推進員の配置が完了した。今後も、こどもたちの学びや成長を支えるため、全地区で事業を展開し、地域学校協働活動の内容の充実にも努める。	A
3	重点施策(3) 仕事と子育てが両立できる環境づくり							
3	(3)	1	企業の子育て支援 推進事業	こども育 成課		仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進するため、中小企業のワーク・ライフ・バランス推進に対する啓発を行う。	ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、厚木商工会議所の会員事業所や公共施設等、広く配布し、啓発を行った。	A
3	(3)	2	ほっとタイムサ ポーター事業	こども家 庭セン ター子 育て支 援担 当		再掲事業 1- (4) -5	制度の認知を図るため、ちらし配布を他課へも依頼し、母子手帳交付時や出生届受付時に直接手渡し、対象者が手に取る機会を増やしたことにより、支援が必要な方への周知ができ、「ほっとタイムサポーター」を家庭に派遣し、育児疲労の軽減を図った。	A
3	(3)	3	ファミリー・サ ポート・センタ ー事業	こども家 庭セン ター子 育て支 援担 当		再掲事業 3- (2) -4	育児の援助を受けたい方と行いたい方の相互援助活動を行い、仕事や家事の両立と地域で安心して子育てができるように環境を整え、支援を行うことができた。	A
3	(3)	4	民間保育所運営費 補助金	保育課		再掲事業 2- (1) -2-13	民間保育所を運営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。	A
3	(3)	5	地域型保育施設運 営費補助金	保育課		再掲事業 2- (1) -2-14	地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。	A
3	重点施策(4) ひとり親家庭への支援							
3	(4)	1	母子生活支援施設 等入所事業	子育て給 付課		再掲事業 1- (4) -4	経済的理由により入院助産を受けることができない場合に助産施設において助産を行うことで、母子生活の安定を図ることができた。	A
3	(4)	2	自立支援教育訓練 促進事業	子育て給 付課		再掲事業 1- (5) -10	ひとり親家庭等の親が、資格を取得するために指定の教育講座を受講し、修了した場合に給付金を支給することにより、ひとり親家庭等の資格取得による自立の促進を図ることができた。	A
3	(4)	3	高等職業訓練促進 事業	子育て給 付課		再掲事業 1- (5) -11	ひとり親家庭等の親が養成機関での修業期間中に給付金を支給することにより、資格の取得による自立の促進を図ることができた。	A
3	(4)	4	児童扶養手当給付 事業	子育て給 付課		再掲事業 1- (5) -12	対象世帯に児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図ることができた。	A
3	(4)	5	母子等福祉手当給 付事業	子育て給 付課		父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に、手当を支給する。	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉増進を図ることができた。	A
3	(4)	6	母子家庭等家賃助 成事業	子育て給 付課		ひとり親家庭等の親が支払った、家賃の一部を助成する。	ひとり親家庭等の親が支払った家賃の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉増進を図ることができた。	A
3	(4)	7	母子家庭等児童就 学祝い金給付事業	子育て給 付課		ひとり親家庭等の児童が小学校・中学校に入学する場合又は中学校を卒業する場合に、給付金を支給する。	ひとり親家庭等の児童が小学校・中学校に入学する場合又は中学校を卒業する場合に、給付金を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉増進を図ることができた。	A
3	(4)	8	高等学校卒業程度 認定試験合格支援 事業	子育て給 付課		ひとり親家庭等の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す対策講座を受講した場合に、給付金を支給する。	対象講座受講者数が当初見込みを下回った。	C

施策体系								個 評 別 価 事 業
基本 施策	重 点 施 策	枝 番 号	個 別 事 業 No.	基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由	
3	(4)		9	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て給付課	ひとり親家庭等の親又は児童が医療機関で受診した場合に支払う、健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。	ひとり親家庭等の親又は児童が医療機関で受診した場合に支払う健康保険適用医療費の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の自立の促進を図ることができた。	A
基本施策 4 社会全体で支える推進体制								
4	重点施策(1) 多様な声を施策に反映							
4	(1)		1	子育て支援推進事務費	こども育成課	再掲事業 1- (1) -3	11月の秋のこどもまんなか月間に合わせ、駅前で広報活動を行い、啓発物品を配布するなど、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。また、本市の子育て施策をまとめたチラシを作成し、子育て支援の情報提供を行った。	A
4	重点施策(2) こども・若者、子育て当事者に関わる人材の確保・育成・支援							
4	(2)		1	幼稚園教諭奨学金返済助成金	こども育成課	再掲事業 2- (1) -2-25	幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。	C
4	(2)		2	幼稚園教諭転入奨励助成金	こども育成課	再掲事業 2- (1) -2-26	幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。	C
4	(2)		3	幼稚園教諭復職等奨励助成金	こども育成課	再掲事業 2- (1) -2-27	幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。	C
4	(2)		4	幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金	こども育成課	再掲事業 2- (1) -2-24	2園から補助金の交付申請がなかったが、幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るための費用を一部補助することで、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができた。なお、幼稚園教諭等への就労手当は、令和8年度から幼稚園教諭等就労応援給付金として別事業で実施。	A
4	(2)		5	保育士確保対策事務費	保育課	再掲事業 2- (1) -2-30	就職相談会は年2回、養成校訪問は4校実施し、助成制度等の周知を効率的に行い、安定的保育士の確保に寄与した。	B
4	(2)		6	保育士奨学金返済助成金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-31	継続申請者が多く、新規申請者が少なかった。就職フェアや各保育施設への案内など周知に努めたが、この申請は就労3年未満が対象になるため、保育士数の減少の影響を受けているのではないかと考えられる。	C
4	(2)		7	保育士転入奨励助成金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-32	制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。	A
4	(2)		8	保育士復職等奨励助成金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-33	制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。	A
4	(2)		9	入所児童保育委託費	保育課	再掲事業 2- (1) -2-11	認可保育所に対し、教育・保育に要する費用を給付し、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与した。	A
4	(2)		10	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	保育課	再掲事業 2- (1) -2-12	小規模保育事業所及び家庭的保育事業者に対し、教育・保育に要する費用を給付し、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与した。	A
4	(2)		11	民間保育所運営費補助金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-13	民間保育所を運営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。	A
4	(2)		12	地域型保育施設運営費補助金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-14	地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。	A
4	(2)		13	保育士等就労応援給付金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-28	申請のあった方に給付を行い、施設の保育士等の処遇改善、離職防止を促進できた。	A
4	(2)		14	保育士等雇用サポート事業補助金	保育課	再掲事業 2- (1) -2-29	申請のあった施設に補助を行い、施設の保育士確保に繋げることができた。	A

施策体系								個 評 別 価 値 事 業
基本 施策	重点 施策	枝 番号	個 別 事業 No.	基本施策名/重点 施策名/個別事業 名	担当課	事業概要	指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、 目標値を達成出来なかった場合はその理由	
4	(2)	15	地域支援事業	こども家庭センター子育て支援担当	地域支援として、関係機関に対する巡回相談や、研修会、出張講座を実施するほか、市民向けに障がい特性の理解促進を図るための講演会を開催する。	市内の関係機関の支援者や市民に向けて研修会等を実施。実施後のアンケートでは、研修内容への参加者の理解度は高い。令和7年度においては、実演を重視しオンデマンド配信を行わなかった研修会があった。	A	
		16	民生委員児童委員活動経費	地域包括ケア推進課	民生委員・児童委員の新任研修の実施及び県民児協や県社協等が主催する研修会等に参加する。	令和7年12月に一斉改選が実施され、改選によって新たに委嘱された委員に市内15の各地区定例会で新任研修を行った。	A	
		17	厚木地区保護司会補助金	地域包括ケア推進課	再掲事業 1- (8) -15	各種事業を計画通り実施し、円滑な事業運営が行われ、地域社会での犯罪予防意識等を高めることにつながった。	A	
		18	教職員健康管理経費	教職員課	県費負担教職員の健康の保持・増進のため、学校保健安全法及び労働安全衛生法に基づき健康診断等を実施する。	教職員1日健康診断及び教職員ストレスチェック診断を実施した。	A	
		19	青少年指導員活動事業	青少年課	青少年指導員の資質向上のための研修会等を実施するとともに、育成活動を支援する。	学業や部活、塾等の習い事とジュニアリーダー活動を並行して取り組む生徒や、地域行事や個人都合で研修に参加できない青少年指導員が多かった。	A	
		20	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	ジュニアリーダーが知識や技術を習得できる研修を実施する。	2市1町で開催する広域交流研修が開催できなかった。	B	
		21	青少年非行防止活動事業	青少年教育相談センター	再掲事業 1- (8) -13	令和6年度より、一回の街頭指導での声かけ数が約2倍となり、多くの青少年に声をかけることができた。青少年とのつながりを重視してきた結果、喫煙等を認知し、指導した人数も増加した。電子タバコが身近になり、喫煙に対するハードルが低くなっている状況が見られ、昨年度より、指導率が高くなった。	B	
4	重点施策(3) こども・若者、子育てに優しい社会づくりのための意識改革							
4	(3)	1	子育て支援推進事務費	こども育成課	再掲事業 1- (1) -3	11月の秋のこどもまんなか月間に合わせ、駅前で広報活動を行い、啓発物品を配布するなど、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。また、本市の子育て施策をまとめたチラシを作成し、子育て支援の情報提供を行った。	A	
		2	企業の子育て支援推進事業	こども育成課	再掲事業 3- (3) -1	ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、厚木商工会議所の会員事業所や公共施設等、広く配布し、啓発を行った。	A	
		3	SDGs推進事業	企画政策課	スマートフォンアプリ「まちのコイン・アユモ」の運営や参加・体験型のイベント「あつぎSDGsフェスティバル」の開催、「あつぎSDGsパートナー制度」に登録する企業・団体等の募集など、市民や事業者等に対して、SDGsの取組を普及・啓発するための事業を実施する。	あつぎSDGsフェスティバルにおいて、市内企業、あつぎSDGsパートナー登録団体、市内5大学、まちのコイン「アユモ」スポットなど、様々なステークホルダーが出展し、広く市民や事業者等にSDGsを周知することができた。	A	

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(1)		1		人権啓発推進事業		市民協働推進課人権男女相談担当
事業概要		一人一人の基本的人権が尊重され、誰もが安心して快適な生活を送ることができるよう啓発などを行う。						
事業目的		人権意識の向上を図り差別や偏見をなくし、人権問題の解消を図る。						
事業達成の効果		市民の人権問題への関心と認識を一層高めるとともに、人権意識の高揚、人権問題の解消に努めることができる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	人権啓発事業回数		回	8	9	10	11	12
	実績			8				
	達成率		%	100.0				
当初予算額			千円	1,898	1,728			
決算額			千円	1,419				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
市民の人権問題への関心と認識を一層高めるとともに、人権意識の高揚を図った。								A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(1)	2	人権教育・啓発推進事業			教育総務課	
事業概要		人権に対する市民の意識をより高めていくため、人権講座「ヒューマンカレッジ」等を開催するとともに、人権について積極的に啓発する。						
事業目的		積極的な啓発により、人権に対する市民の意識を高める。						
事業達成の効果		市民が互いの人権を尊重し、多様性を認め合いながら、安心して暮らすことができる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	人権講座参加者の人権意識高揚度		%	100	100	100	100	100
	実績			89				
	達成率		%	89.3				
当初予算額			千円	741	732			
決算額			千円	628				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
9割近くの参加者に人権意識を高めていただくことができた。一方で、テーマがこどもを持つ保護者に向けた内容であったため、自分事と捉えなかった参加者が一定数いたと思われる。								B

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(1)	3	子育て支援推進事務費			こども育成課	
事業概要		こども・若者の権利の理解促進(こどもまんなか月間)やこどもまんなかアクションなどの情報提供及び普及啓発を実施する。こども・若者に応じた配慮や工夫等による意見聴取を行い、多様な意見をこども施策へ反映する。						
事業目的		子育て支援の推進に必要な事務の執行を行う。						
事業達成の効果		こどもまんなか社会の実現に向け、こどもの権利の理解促進や良好な成育環境を確保する。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68.0	68.5	69.0	69.5	
	実績		68.6					
	達成率	%	100.9					
当初予算額			千円	6,597	598			
決算額			千円	5,682				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
11月の秋のこどもまんなか月間に合わせ、駅前で広報活動を行い、啓発物品を配布するなど、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。また、本市の子育て施策をまとめたチラシを作成し、子育て支援の情報提供を行った。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	1	子育て支援センターリニューアル事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	気軽に子育て相談ができる子育て支援センターについて、こどもたちの心をくすぐる、冒険・経験・体験ができる全天候型の遊び場としての機能を拡充するため、そのリニューアルに向けた基本計画を策定する。						
事業目的	子育て世帯の交流・相談・支援の場として多くの親子に利用されている子育て支援センターについて、昨今におけるこども・子育て支援の取組が大きく変化する中、施設としての役割や魅力、市民サービスの向上を目的に、必要な機能を拡充させた新しい施設としてリニューアルする。						
事業達成の効果	利用対象を未就学児とその保護者としながら、実際は2歳児以下のこどもが約85%を占めている状況であることから、3歳児以上の未就学児にも幅広く利用してもらえる施設にすることにより、子育て相談ができる機会を拡大することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	進捗状況	-	基本計画の策定	基本・実施設計	工事及びオープン	-	-
	実績	-	基本計画の策定			-	-
	達成率	%	100.0			-	-
当初予算額		千円	7,000	63		-	-
決算額		千円	0			-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
こども心をくすぐる、冒険・経験・体験・学びができる全天候型の屋内施設の整備を目指し、基本計画を策定することができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	2	青少年自然文化体験研修事業				青少年課
事業概要	友好都市である北海道網走市や秋田県横手市を訪問し、自然体験学習を実施するとともに、こどもたちの協調性及び自主性を養う。						
事業目的	こどもたちが友好都市である網走市及び横手市を訪問することで、日頃経験できない自然や文化に触れ合う体験学習、交流活動を通して、豊かな人間性と自主性を育み、たくましく成長するよう青少年の健全育成を図る。						
事業達成の効果	集団生活による体験学習、交流活動を通して、豊かな人間性と自主性を育むことができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	参加者の満足度	%	73.0	76.0	80.0	83.0	86.0
	実績		83.6				
	達成率	%	114.5				
当初予算額		千円	7,349	7,491			
決算額		千円	7,257				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 普段の生活では体験することのできない貴重な自然、文化体験ができ、友好都市のこどもたちとの交流活動を通して、豊かな人間性と協調性及び自主性を育むことができた。							個別事業評価
							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	3	こどもフェスタ開催事業				青少年課
事業概要	次代を担うこどもたちに夢を与え、心豊かな青少年を育成するため、楽しみながら学べるだけでなく、本市の魅力を感じ、愛着と誇りを深めることのできるイベントを開催する。						
事業目的	普段はできない体験を通じて、次代の担うこどもたちに夢を与え、心豊かな青少年を育成を図る。						
事業達成の効果	市内の団体・事業者や地域の方々が企画する体験活動を通じて、参加したこどもたちに体験・学びの機会を得るとともに、本市への愛着と誇りを深めることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	集客数	人	2,000	-	-	-	-
	実績		3,500	-	-	-	-
	達成率	%	175.0	-	-	-	-
当初予算額		千円	5,500	-	-	-	-
決算額		千円	5,500	-	-	-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
市制70周年記念事業を開催できた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	4	七沢自然ふれあいセンター維持管理事業				生涯学習課
事業概要	施設の環境をいかした未就学児向けの事業として「ななさわ森のようちえん～森のたんけん隊～」、小・中学生向けの対象年齢別事業として「キッズキャンプ」、「ステップアップキャンプ」、「チャレンジキャンプ」を実施する。						
事業目的	異年齢集団での活動をとoshi、人を思いやる心、協調性を育む。 活動的な自然体験活動により、こども達のチャレンジ精神を養い、達成感と自己肯定感の充足を図る。						
事業達成の効果	異年齢集団での活動をとoshi、人を思いやる心や協調性が育まれる。 活動的な自然体験活動は、日常ではできない体験となり、こどもたちのチャレンジ精神を養うとともに、充実感や達成感と自己肯定感の意識を持たせることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	参加者数	人	300	300	300	300	300
	実績		315				
	達成率	%	105.0				
当初予算額		千円	107,068	110,250			
決算額		千円	101,976				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
未就学児向けの事業として「ななさわ森のようちえん～森のたんけん隊～」、小・中学生向けの対象年齢別事業として「キッズキャンプ」、「ステップアップキャンプ」、「チャレンジキャンプ」を実施した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	5	あつぎこどもの森公園自然環境保全事業補助金				公園緑地課
事業概要	「あつぎこどもの森公園」における豊かな自然環境、厚木の里山で育まれた文化その他生物多様性等に着目し、市民団体がこれらの環境資源を活用し、こどもの健全な育成を図るために実施する活動に対し、補助金を交付する。						
事業目的	将来を担うこどもたちが豊かな自然とふれあい「遊ぶ」「学ぶ」ことにより、健康づくりや活力の増進、さらには次代を担う創造性豊かなひとづくりに向け、自然体験活動の場を提供する。						
事業達成の効果	学校等の校外学習等での活動や、週末等においては里山紹介、里山農業、里山冒険学校プロジェクトによる体験プロジェクトを実施し、こどもたちをはじめ、多くの家族連れ等の自然体験活動の場となっている。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	公園来園者数	人	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	実績		75,212				
	達成率	%	75.2				
当初予算額		千円	1,800	1,800			
決算額		千円	1,670				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 年間来園者数は、2021年にはコロナ禍の「屋外志向」で12万人を超えたものの、その後社会活動の正常化により2023年には7.2万人まで減少し、2024年に7.5万人と微増したものの目標の10万人には達しておらず、その主な原因は行動制限緩和後に利用者が多様なレジャーへの分散等が推測される。							個別事業評価 B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	6	生物多様性あつぎ戦略推進事業				環境政策課
事業概要	生物多様性の意味や重要性の普及啓発を図るため、生きもの探しツアーや外来種対策等を実施する。						
事業目的	本市の将来都市像の一つである自然との共生を実現するためには、市民や事業者等の生物多様性の保全及び回復の重要性への理解を深め、行動変容を促進する取組が必須である。						
事業達成の効果	生物多様性の重要性を理解し行動する市民等が増加することで、自然と共生する社会を構築し、本市の豊かな自然を次世代へ継承することが可能となる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	事業実施回数	回	5	5	6	6	6
	実績		7				
	達成率	%	140.0				
当初予算額		千円	5,860	5,541			
決算額		千円	5,258				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 多くの市民の方に関心を持っていただけるよう様々な事業を実施し、生物多様性の重要性について普及啓発を図ることができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	7	環境教育促進事業				環境政策課
事業概要	環境課題の解決に向けた意識啓発及び行動変容を図るため、市民や親子向けに環境学習講座等の事業を実施するとともに、小学生を対象にジュニアエコリーダーを認定し環境問題に取り組む意欲の高い人材の育成を図る。						
事業目的	身近な環境問題について自ら考え行動する人を増やすために、学童期から一般の市民まで積極的に人材の育成を図る必要がある。						
事業達成の効果	環境について自ら考え行動する市民が増えることで、自然との共生や持続可能な社会の構築の実現に向け、市や企業と連携し効果的な取組を実施することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	講座実施回数	回	8	9	9	10	10
	実績		10				
	達成率	%	125.0				
当初予算額		千円	847	2,041			
決算額		千円	634				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
学童期から成人まで幅広い市民を対象とし、環境に関する様々なテーマを取り扱うことで人材の育成及び普及啓発を図ることができた。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(2)	8	森林づくり実技等体験事業			農業政策課	
事業概要		市民を対象に森林に関する講演会や枝打ち、除間伐等の森林整備の実技体験教室を開催し、森林への理解を深めてもらうとともに自然環境への知識高揚を図る。						
事業目的		森林体験教室を通じて、森林愛護意識の向上を図るとともに、市民に森林ボランティア活動に対する関心を高めてもらう。						
事業達成の効果		市民の森林に対する知識や技術の向上が図られ、森林愛護意識や市民のボランティア活動が促進される。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	森林体験教室参加者のうち親子連れ		人	30	32	34	36	38
	実績			20				
	達成率		%	66.7				
当初予算額			千円	282	281			
決算額			千円	277				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 森林づくり体験教室を2回実施し、56名の方が参加し、参加者全体に対して親子連れの割合が少なかった。								個別事業評価 B

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(2)	9	小学校木質空間づくり事業			農業政策課	
事業概要		地域木材の利用拡大とこどもたちの豊かな教育環境づくりのため、小学校室内空間の木質化を進める。						
事業目的		市・県産材を活用することで地域木材の利用拡大を図り、こどもたちの豊かな教育環境づくりを進める。						
事業達成の効果		児童生徒にとって、一日の大半を過ごす学校施設において、やわらかで温かみのある感触、高い吸湿性などの優れた性質を持った木材を内装に使用した教室等を整備することで、豊かな教育環境づくりを行い、木材を使用することで、地球温暖化防止への貢献、森林整備の需要拡大に繋がる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	小学校木質化対象校	校	3	3	3	3	3	
	実績		1					
	達成率		%	33.3				
当初予算額			千円	4,000	0			
決算額			千円	3,740				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 令和8年度以降に毛利台小学校における室内空間木質化の工事を実施するため、令和7年度については実施設計委託1件のみ発注した。								個別事業評価 C

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(2)	10	間伐材利用促進事業			農業政策課	
事業概要		市内間伐材から成形したおもちゃを出生のお祝いで贈呈するほか、市内小学校の児童机の天板を製作するなど公共施設において木質化を実施することで、間伐材の利用促進を図るとともに、木材の持つ効果をPRする。						
事業目的		自然豊かな厚木の子育て環境を実感してもらい、森林環境への関心を醸成する。また、間伐材を有効活用することで、森林整備を促すとともに、CO2の吸収と持続的な森林経営の実現を目指す。						
事業達成の効果		間伐材を積極的に活用することで、市内産木材の需要が高まり、森林整備を行う動機付けに繋がる。また、出生のお祝い品として市内産木材を原料としたものを贈ることで、市の豊かな自然への愛着を育み、森林環境教育・木育の充実が図られる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	誕生祝い品贈呈率		%	58	60	62	64	66
	実績			85				
	達成率		%	146.6				
当初予算額			千円	14,540	13,510			
決算額			千円	13,343				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
助産師や保育士が新生児の家庭を訪問した際に祝品の交換のチラシを渡し、誕生祝品について周知しているが、それ以外にもホームページの掲載のほか引き換え方法等を記載したポスターと積み木を各公民館、市内38児童館、公立保育園、もみじの手などにおいて、実際に手に取って遊んでいただくよう依頼していることから、周知効果で引き換えされる方が増加した。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(2)	11	郷土芸能事業			文化魅力創造課	
事業概要	市内に伝わる郷土芸能の継承と普及のために、保育施設、小・中学校、公民館等を対象とした事業を実施する。						
事業目的	市内に伝わるかけがえのない伝統文化や伝統芸能を保存・伝承するとともに、後継者の育成を図る。						
事業達成の効果	多くの市民が貴重な郷土芸能を理解することができ、後世に継承することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	参加者数	人	5,350	5,400	5,450	5,500	5,550
	実績		5,088				
	達成率	%	95.1				
当初予算額		千円	3,845	3,424			
決算額		千円	3,137				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
学校や保育施設等で公演を行う郷土芸能普及公演において、1回あたりの参加者数が減少したことにより目標値を達成できなかった。しかし、回数としては前年と同じ回数を実施できたため、郷土芸能の普及は十分にできたと考えられる。後継者育成の観点では郷土芸能学校を開催した。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(2)	12	厚木青少年音楽コンクール補助金			文化魅力創造課	
事業概要		地域の文化活動の一環として、厚木市及び神奈川県内の音楽文化の普及向上を図り、音楽を愛好する青少年の育成に寄与することを目的に、29歳までの方を対象にピアノ等の審査を行い、市長賞及び教育長賞の奨励金を授与する。						
事業目的		青少年向け音楽コンクールの開催を通じ、地域文化の普及・振興の基盤づくりを図るとともに、音楽を愛好する青少年の育成を図る。						
事業達成の効果		クラシック4部門(ピアノ、ヴァイオリン、声楽、その他楽器)で構成する青少年向け音楽コンクールに対し、補助金を交付する。上位入賞者には、市民文化祭での記念演奏や他の音楽コンクールの出場経費に対する奨励金の交付など、ステップアップが図れるようにしている。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	参加者数		人	60	61	62	63	64
	実績			34				
	達成率			%	56.7			
当初予算額			千円	250	250			
決算額			千円	250				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
令和6年度の本選開催は、文化会館改修の関係で、令和7年1月のリニューアルオープンを待って、同年3月8日(土)に開催し、令和7年度の本選は文化会館休館前と同様の時期である令和7年7月27日に開催したことで、前回から準備期間が短かったことが参加者減の主な原因と考える。								C

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(2)	13	学校司書配置事業			教育指導課
事業概要		市立小・中学校に学校司書を配置し、図書館担当教諭の職務を補佐することで学校図書館の円滑な運営を図る。					
事業目的		司書教諭又は図書館担当教諭等と連携し、学校図書館の円滑な運営及び児童・生徒の読書活動の推進を図る。					
事業達成の効果		司書教諭又は図書館担当教諭等と連携・協働し、読書活動推進企画・運営・補佐、児童・生徒の読書相談及び支援活動、学校図書館蔵書及び資料の整理、学校図書館の環境づくり、学習情報の収集・集積・整理・提供、中央図書館との連携を行うことにより、児童・生徒の読書活動につながる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	学校司書の配置校	校	36	36	36	36	36
	実績		36				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	27,897	85			
決算額		千円	27,224				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
学校司書が司書教諭又は図書館担当教諭等と連携・協働し、読書活動推進企画・運営・補佐、児童・生徒の読書相談及び支援活動、学校図書館蔵書及び資料の整理、学校図書館の環境づくり、学習情報の収集・集積・整理・提供、中央図書館との連携を行うことにより、児童・生徒の読書活動につながった。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(2)	14	小学校運営事業			教育総務課
事業概要		学校図書館法第7条に基づき、文部科学省の定める「学校図書館図書標準」を目標値として学校図書館図書の購入をし、教育水準の維持向上を図る。					
事業目的		小学校の教育課程における児童の図書館利用に供することにより、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童の健全な教養を育成する。					
事業達成の効果		学校教育の一環として児童に本を選んで読む経験や読書に親しむきっかけを与えながら、学習に対する興味・関心等の主体的な学習活動を支援となる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	学校図書館蔵書数	冊	236,000	235,960	234,040	232,040	229,760
	実績		217,512				
	達成率	%	92.2				
当初予算額		千円	10,260	11,340			
決算額		千円	10,254				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
毎月2回、各学校からの要望に基づいて学校図書館図書の購入をし、学校図書館の整備充実及び教育水準の維持向上を図ることができた。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(2)	15	中学校運営事業			教育総務課
事業概要		学校図書館法第7条に基づき、文部科学省の定める「学校図書館図書標準」を目標値として学校図書館図書の購入をし、教育水準の維持向上を図る。					
事業目的		中学校の教育課程における生徒の図書館利用に供することにより、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、生徒の健全な教養を育成する。					
事業達成の効果		文部科学省の定める「学校図書館図書基準」を目標値として学校図書の購入をし、教育水準の維持向上を図る。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	学校図書館蔵書数	冊	163,120	159,200	156,400	154,480	153,200
	実績		143,363				
	達成率	%	87.9				
当初予算額		千円	7,150	8,580			
決算額		千円	7,143				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
毎月2回、各学校からの要望に基づいて学校図書館図書の購入をしたが、廃棄図書数が多かったため、目標を達成できなかった。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	16	資料整備事業				中央図書館
事業概要	利用者の学習及び情報ニーズに応えるため、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料・国際資料等を選定し、蔵書の充実を図る。						
事業目的	資料の整備・充実を図り、こども・若者の読書活動を推進することにより、情緒や想像力を育み、人間性を養い健やかな成長を促す。						
事業達成の効果	図書資料の充実によって、こども・若者の学習及び情報ニーズに応える。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	0～30代の貸出点数	冊	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
	実績		249,749				
	達成率	%	96.1				
当初予算額		千円	34,922	35,407			
決算額		千円	33,885				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
資料の充実を図り、目標値をほぼ達成できた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	17	ブックスタート事業				中央図書館
事業概要	乳幼児向けの絵本やブックリストを保護者に手渡し、幼い頃から読書習慣を身に付けることや絵本を通じて親子の触れ合いを深めることの大切さについて周知を図る。						
事業目的	「厚木市子ども読書活動推進計画」に基づき、「読書大好きあつぎっ子」の育成を推進するため、絵本を通じて親子のふれあいや読書への関心と理解を深め、幼児期からの読書の習慣を図る。						
事業達成の効果	ブックリストや読み聞かせの説明などの読書支援により、保護者等の図書館の利用のきっかけとなる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	出生児数に対する参加率	%	50	50	50	50	50
	実績		40				
	達成率	%	79.4				
当初予算額		千円	411	411			
決算額		千円	312				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
参加人数の減少理由は特定できないが、対面での絵本の読み聞かせの参加者に比べて、手渡しみの参加者が減少した。							B

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(2)	18	子ども読書活動推進事業			中央図書館	
事業概要		「読書大好きあつぎっ子」の育成を推進するため、「おはなし会」などの各種イベント等を開催し、こどもが読書に親しむ機会を提供する。また、絵本の読み聞かせ講座等を実施し、読書ボランティアを支援する。						
事業目的		こどもたちが読書を通じて豊かな心を育み、「生きる力」を身に付けることができるよう「読書大好きあつぎっ子」の育成を目的とする。						
事業達成の効果		各種イベント等の開催や読書ボランティアを支援することによって、こどもが読書に親しむ機会を提供することができる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	行事参加者数		人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績			4,710				
	達成率			%	94.2			
当初予算額			千円	3,297	3,034			
決算額			千円	2,663				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
例年、開催しているイベントに加え、厚木市制70周年記念事業として、ミュージカルの上演や絵本作家によるワークショップなどを開催し、こどもが読書に親しむ機会を提供したが、おひざにだっこのおはなし会や小学校出前おはなし会の参加人数等が減少したため、目標値を達成することができなかった。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	19	電子図書館事業				中央図書館
事業概要	24時間365日、スマートフォン等で閲覧できる電子図書館について、電子書籍の充実を図る。						
事業目的	非来館サービスとして電子図書館を提供することにより、時間的、身体的要因等から図書館利用が困難な利用者へのサービス向上を図ることを目的とする。						
事業達成の効果	電子図書館により、利用者の読書の機会の増加や、読書の幅を広げることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	電子書籍利用点数	人	14,000	15,000	16,000	17,000	18,000
	実績		27,734				
	達成率	%	198.1				
当初予算額		千円	7,404	8,088			
決算額		千円	7,404				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
令和7年度に電子雑誌閲覧サービスを開始したこと等により、目標値を達成できた。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(2)	20	図書館整備事業			中央図書館	
事業概要		学び、成長そして楽しみに役立つ情報拠点として、新たな図書館を整備する。						
事業目的		「中心市街地の公共施設再配置計画」に基づき、中央図書館を中町第2ー2地区に新築移転し、魅力ある図書館としてリニューアルするとともに、市内全域における図書館サービスの充実を図る。						
事業達成の効果		市民の自主的な学習を支え、仕事や生活に関わる様々な課題の解決を支援するとともに、「人と本(情報)」「人と人」が出会う場づくりによって、新たな気付きや交流を創出することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	整備の進捗状況	－	建設工事等	建設工事等	完成・共用開始	－	－	
	実績		建設工事等					
	達成率	%	100.0					
当初予算額		千円	8,184	68,759				
決算額		千円	8,184					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
施設の目指すべき姿(基本理念)と実現するための方針(基本方針)を始め、提供サービスや管理運営体制、開館時間などの運営条件の方向性を示す「厚木市未来・図書館管理運営方針」を策定した。また、館内の空間デザインの監修、書架や閲覧席等の家具等の設計・製作及び調達業務について、公募型プロポーザルにて事業者を選定し、書架設計に着手したほか、カフェ運営事業者についても、公募型プロポーザルにて選定を行った。							A	

基本施策		重点施策		個別事業		事業名(子事業単位)		担当課	
1		(2)		21		公園緑地整備事業		公園緑地課	
事業概要		市民の憩いと安らぎの場として、安心して快適に利用できる公園の整備等を実施する。							
事業目的		市民の憩いと安らぎの場として、公園・緑地の整備を進める。							
事業達成の効果		新規公園の整備や老朽化した公園の改修工事を行うことにより、市民に安心・安全な憩いと安らぎの場を提供でき、市民の生活環境を充実させる。							
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
指標	公園整備箇所数	箇所	8	5	6	6	6		
	実績		14						
	達成率	%	175.0						
当初予算額		千円	43,614	231,120					
決算額		千円	56,209						
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価	
公園・緑地の整備について、計画どおり実施できている。								A	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(2)	22	地域公共交通対策事業			都市計画課	
事業概要			バス停留所の上屋及びベンチ等の施設整備を行う。また、ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入や、バス停留所の上屋等設置について、交通事業者に対し補助金を交付する。				
事業目的			公共交通等を利用して誰もが円滑に移動できる交通環境づくりを推進するため、路線バス等の公共交通の更なる充実を図る。				
事業達成の効果			ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入及びバス停留所の上屋等設置を行うことにより、公共交通利用者の利便性向上につながる。				
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	バス停の上屋数	箇所	122	123	124	125	126
	実績		122				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	7,644	19,500			
決算額		千円	7,172				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入や、バス停留所の上屋等設置について、交通事業者に対し補助金を交付した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	23	河川学習事業				河川下水道総務課
事業概要	高坪橋・地蔵橋親水広場及び善明川を活用し、近隣小学校5年生の校外学習と併せ、水生動植物の観察や水質調査を行い、河川への関心及び自然愛護の心を育む取組を実施する。						
事業目的	子どもたちが身近な河川での環境学習に取り組み、環境の実態を把握することで、河川を大切にする心を育むことを目的とする。						
事業達成の効果	恩曾川の親水広場及び善明川で周辺の小学校5年生を対象に、総合学習の一環として、児童が河川の簡易水質調査、水生生物調査、ごみの状況調査などを実施する。また安全管理については自治会、生産組合及び地元団体等の協力を得て行い、恩曾川においては、東京農業大学農学部生物資源開発学科と協働して実施する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施回数	回	3	3	3	3	3
	実績		0				
	達成率		%	0.0			
当初予算額		千円	123	128			
決算額		千円	49				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 天候等の要因によって、実施できなかった。							個別事業評価 C

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(2)	24	北部地区公園整備事業			公園緑地課	
事業概要		平常時には、レクリエーションを通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供し、災害時には、市民生活や都市機能の早期回復を図る一時避難場所や救援施設等防災拠点としての機能を担う公園の整備する。						
事業目的		レクリエーションを通じて市民のコミュニティや安らぎの場、こどもが多様な遊び・体験ができる場として安心して快適に利用できる公園の整備を実施する。						
事業達成の効果		市域北部に防災拠点としての公園を整備することにより、全市域の防災機能の充実が図られるとともに、市民のコミュニティや安らぎの場、こどもが多様な遊び・体験ができる場の提供が図れる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	事業の進捗			基本設計	基本設計・用地買収	実施設計・用地買収	用地買収	建築設計
	実績			基本設計				
	達成率			%	100.0			
当初予算額			千円	43,587	1,153,828			
決算額			千円	42,957				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
令和7年度 都市計画決定、都市計画事業認可。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(3)	1	英語教育推進事業				教育指導課
事業概要		児童・生徒に国際理解の素地を培い、英語によるコミュニケーション能力を育む英語教育を推進するため、市立小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手(ALT)を配置する。					
事業目的		積極的に外国語を用いて、互いの考えを伝え合うことができるコミュニケーション能力の育成に努める。					
事業達成の効果		言語や文化に対する理解を持ち、外国語を用いて互いの考えを伝え合うことができる児童・生徒の育成を推進することができる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市民実感度調査(英語の必要性)	%	100	100	100	100	100
	実績		95				
	達成率	%	95.4				
	当初予算額	千円	54,175	54,770			
決算額		千円	54,175				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
児童の96.5%がALTとの授業が楽しいと感じていることから、話すことを中心とした英語でのやり取りを意識した言語活動の充実が図れていることが分かる。また、中学校では生徒の95.4%が英語の授業で学習したことの将来性を感じており、言語やその背景にある文化への理解も含め、英語教育の重要性を実感していることが分かる。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(3)	2	海外友好都市等受入派遣事業				企画政策課
事業概要		海外友好都市であるアメリカニューブリテン市や中国揚州市、韓国軍浦市との各分野での交流を促進するため、訪問団の受入れ及び派遣を実施するほか、ホストタウンとして交流を深めてきたニュージーランドとの教育分野を始めとする多様な交流を推進する。					
事業目的		海外友好都市等との各分野での交流を促進するため、訪問団の受入及び派遣を行い、市民文化の向上を図る。					
事業達成の効果		海外友好都市等と多彩な分野での交流を継続していくことにより、市民の国際意識がより高まり、市民同士の交流の礎となる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	交流件数	件	17	17	17	18	19
	実績		19				
	達成率	%	111.8				
当初予算額		千円	12,452	13,576			
決算額		千円	6,312				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
揚州市サッカー交流訪問団の派遣、あつぎ鮎まつりへの海外友好都市訪問団・揚州市囲碁交流訪問団の受入れを通じ、市民の異文化交流の機会を創出した。また、ニュージーランドへの短期留学プログラムや保育園でオンライン交流等を実施し、多文化共生の促進を図った。また、市民交流プラザにおいて友好都市等紹介展等を実施し、海外友好都市等のPRを実施した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(3)	3	グローバル教育交流事業				教育指導課
事業概要		ニュージーランドや友好都市等との交流を活性化し、児童・生徒の国際理解の促進を図るとともに、教員の英語力及び教授法の向上を図る。					
事業目的		外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深めるために、オンライン交流や留学体験を通して言語やその背景にある文化に触れ、児童・生徒の国際理解の促進を図る。					
事業達成の効果		グローバルな視野を育むと共に、持続可能な社会の担い手となる次世代のリーダーの育成につなげることができる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市民実感度調査(言語や文化への理解)	%	99	100	100	100	100
	実績		93				
	達成率	%	94.2				
当初予算額		千円	5,000	0			
決算額		千円	4,248				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
現地の人々と英語を通じた文化交流は、児童・生徒の国際理解の促進や言語や文化についての興味・関心につながる機会の提供ができたと考えられる。課題としては、児童・生徒の国際理解の促進という目的において、より多くの児童・生徒に対し、安定した学習機会の提供をすることが挙げられる。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(3)	4	国際交流事業補助金			企画政策課	
事業概要		市民による海外友好都市等との交流を促進するため、友好親善を目的とした交流活動を実施する市民団体に対し、補助金を交付する。						
事業目的		海外友好都市等との各分野での交流を促進するため、友好親善を目的とした交流活動を実施する市民団体に対し補助金を交付し、市民文化の向上を図る。						
事業達成の効果		海外友好都市等と多彩な分野での交流を継続していくことにより、市民の国際意識がより高まり、市民同士の交流の礎となる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	交付件数		件	4	4	4	4	4
	実績			5				
	達成率			125.0				
当初予算額			千円	450	600			
決算額			千円	595				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
市内大学が行った国際交流事業、韓国軍浦市との剣道交流及び中国揚州市との卓球交流を実施した市民団体等に対し補助金を交付した。交流の機会が少なくなっている市民団体等に対し、海外友好都市等との交流について促していくとともに、事業のPRを定期的に行い、補助金の活用を促す。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(3)	5	国内友好都市交流事業補助金				企画政策課
事業概要	市民による国内友好都市との交流を促進するため、友好親善を目的とした交流活動を実施する市民団体に対し、補助金を交付する。						
事業目的	国内友好都市との各分野での交流を促進するため、友好親善を目的とした交流活動を実施する市民団体に対し補助金を交付し、市民文化の向上を図る。						
事業達成の効果	国内友好都市と多彩な分野での交流を継続していくことにより、市民の友好都市への関心がより高まり、市民同士の交流の礎となる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	交付件数	件	4	4	4	4	4
	実績		2				
	達成率	%	50.0				
当初予算額		千円	450	450			
決算額		千円	335				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
糸満市とのバスケットボール交流を実施した市民団体及び横手市厚木市リレーマラソンを実施した市民団体に補助金を交付した。交流の機会が少なくなっている市民団体に対し、国内友好都市との交流について促していくとともに、事業のPRを定期的に行い、補助金の活用を促す。							B

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(3)	6	広報事業			広報シティプロモーション課	
事業概要		電子化された「広報あつぎ」などを多言語で配信する。記事内文章がポップアップし読みやすくなるほか、音声読み上げ機能、多言語自動翻訳などの機能が利用できるため、アプリを活用し、外国籍市民の方々に正しい情報発信をする。(10か国語に対応)						
事業目的		多言語対応版の広報紙などを電子配信し、日本語を母国語としない人が市政に関する情報を得られるようにする。						
事業達成の効果		日本語のほか、英語、中国語簡体字、中国語繁体字、韓国語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語に対応し、広報紙などの情報を広く発信できる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	カタログポケットアクセス件数	件	4,400	4,500	4,600	4,700	4,800	
	実績		2,353					
	達成率	%	53.5					
	当初予算額	千円	495	495				
決算額		千円	495					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
既存の利用者には活用されているが、達成率が目標値の約50%に留まっており、周知活動や技術面での課題がある。外国籍市民にも正確な情報が届くよう改善を進めていく。							C	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(3)	7	外国籍児童・生徒等支援事業				教育指導課
事業概要	日本語が理解できず学校生活に支障を来す外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、指導や支援の充実を図ることによって、国際社会における多様性に対応した教育環境の充実を推進する。						
事業目的	日本語指導が必要な児童・生徒が円滑に学校生活や学習を進めていくため、支援を必要とするこどもたちに母国語または日本語の指導ができる支援者を派遣する。						
事業達成の効果	該当児童・生徒への日本語指導が充実することにより、日本での生活適応や日本語の習得を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	日本語指導協力者の派遣	%	100	100	100	100	100
	実績		99				
	達成率	%	99.0				
当初予算額		千円	23,393	25,914			
決算額		千円	22,251				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
日本語指導協力者の業務では、母語支援や日本語の指導を中心に個別の学習への対応をするほか、保護者への連絡や面談、易しい日本語を使ったお知らせの作成など、必要な配慮を行った。課題としては、必要とされながら対応できていない言語等があることから、日本語指導協力者の確保及び必要に応じた効果的な派遣が挙げられる。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(3)	8	日本語指導プレクラス運営事業			教育指導課	
事業概要	日本語が全く分からない状態で編・転入する児童・生徒に対し「日本語指導プレクラス」を設置し、日本語初期指導を実施することで学校生活への早期適応と生活に必要な日本語の習得を図る。						
事業目的	来日直後等により、日本が全く話せない児童・生徒が日本での学校生活にできる限り早く適応するために、日本語指導プレクラスでの初期日本語指導を行う必要がある。						
事業達成の効果	日本語初期指導を実施することで学校生活への早期適応と生活に必要な日本語の習得を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	プレクラス通室の効果	%	90	95	100	100	100
	実績		100				
	達成率	%	111.1				
当初予算額		千円	2,204	2,343			
決算額		千円	1,525				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
事業実施初年度ではあったが、日本語初期指導を必要とする児童・生徒を年間で34人受け入れた。これまでは、日本語が全く分からない状態で各学校に編入・転入していた児童・生徒が、日本語指導プレクラスで約4週間の集中指導を受けることができるため、当該児童・生徒及び保護者、学校にとって効果的な取組であるとの評価であった。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(3)	9	多文化共生交流事業				市民協働推進課人権男女相談担当
事業概要		外国籍市民が地域の構成員として共に暮らす社会の実現を目指し、日本語教室(5教室)を開催する。					
事業目的		多文化共生社会づくりの推進を図る必要があるため、日本語教室開催を支援する。					
事業達成の効果		外国籍市民が、地域の構成員として共に暮らす社会の実現を目指し、多文化共生の推進につながる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	日本語教室開催数	回	210	210	210	210	210
	実績		210				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	700	1,324			
決算額		千円	700				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
多文化共生社会づくりの推進を図るため、現状の取組を継続していく。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(3)	10	人権擁護委員会補助金				市民協働推進課人権男女相談担当
事業概要		厚木市人権擁護委員による定例人権相談の実施や特設相談を実施する。					
事業目的		人権問題の解消を図るため、人権擁護委員で組織した厚木市人権擁護委員会の活動を支援する。					
事業達成の効果		厚木市人権擁護委員会の運営及び活動を支援することにより、人権問題の解消を図る。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	相談開設日	日間	61	61	61	61	61
	実績		62				
	達成率	%	101.6				
当初予算額		千円	235	235			
決算額		千円	235				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
厚木市人権擁護委員会の運営及び活動の支援を図った。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(3)	11	人権啓発推進事業			市民協働推進課人権男女相談担当	
事業概要		再掲事業 1-(1)-1						
事業目的		人権意識の向上を図り差別や偏見をなくし、人権問題の解消を図る。						
事業達成の効果		市民の人権問題への関心と認識を一層高めるとともに、人権意識の高揚、人権問題の解消に努めることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	人権啓発事業回数	回	8	9	10	11	12	
	実績		8					
	達成率	%	100.0					
当初予算額		千円	1,898	1728				
決算額		千円	1,419					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
市民の人権問題への関心と認識を一層高めるとともに、人権意識の高揚を図った。							A	

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(3)	12	国内友好都市受入派遣事業			企画政策課	
事業概要		国内友好都市である秋田県横手市、北海道網走市、沖縄県糸満市との各分野での交流を促進するため、訪問団の受入及び派遣を実施する。						
事業目的		国内友好都市との各分野での交流を促進するため、訪問団の受入および派遣を行い、市民文化の向上を図る。						
事業達成の効果		国内友好都市と多彩な分野での交流を継続していくことにより、市民の友好都市への関心がより高まり、市民同士の交流の礎となる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	交流件数		件	17	17	17	18	19
	実績			27				
	達成率			%	158.8			
当初予算額			千円	6,580	7,201			
決算額			千円	3,983				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
国内友好都市からのあつぎ鮎まつりやあつぎ国際大道芸への訪問団、糸満市からの平和教育(語り部)訪問団を受入れるとともに、糸満市へ中学生平和学習訪問団、横手市雪まつりへの市民訪問団の派遣等を実施し市民の文化交流を図った。また、市民交流プラザにおいて友好都市紹介展等を実施し、国内友好都市のPRを実施した。一人でも多くの市民の皆様が国内友好都市との交流に参加できるよう国内友好都市のPRを積極的に行う必要がある。								A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(4)	1	母子保健衛生事業			こども家庭センター	
事業概要			主に、母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康診査や保健指導、妊娠応援事業(不妊治療費)助成等を実施し、妊産婦や乳幼児が安心・安全で健やかに過ごすことができるよう支援する。					
事業目的			妊産婦と乳幼児の健康診査や保健指導等を実施することにより、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に寄与する。					
事業達成の効果			妊産婦・乳児の疾病や障がいの早期発見と早期支援を行い、産後うつの予防や乳幼児への虐待予防など、児の健全な育成と保護者への育児支援を図ることが出来る。					
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合		%	68.0	68.0	68.5	69.0	69.5
	実績			68.6				
	達成率		%	100.9				
当初予算額			千円	258,484	197,396			
決算額			千円	235,191				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
妊産婦健康診査の受診支援により、妊婦・乳児の死亡率の低下、流早産の予防、産後うつの予防などを図ることができた。また、乳幼児の総合的な健康診査及び教室や訪問等による保健指導の実施により、疾病や障がいの早期発見と早期支援を行い、児の健全な育成と保護者への育児支援を図ることができた。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(4)	2	母子支援事業			こども家庭センター	
事業概要	妊娠届出時における母子保健コーディネーター等による全数面談等を実施するとともに、支援が必要な方に対して産前・産後サポート事業や産後ケア事業を実施し、妊産婦の方を継続的に支援する。						
事業目的	一人一人のこどもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、こども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。						
事業達成の効果	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施することにより、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応することができ、保護者が安心して子育てに取り組むことができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	妊娠11週以下での妊娠届出率	%	87.0	-	-	-	-
	実績		83.9	-	-	-	-
	達成率	%	96.4	-	-	-	-
当初予算額		千円	70,860	-	-	-	-
決算額		千円	43,597	-	-	-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
妊娠・出産に関連した悩みや育児不安を抱えている妊産婦に対して必要な支援を実施することにより、妊産婦が安心して育児を行うことができ、一人一人のこどもが健やかな成長に寄与することができた。 産後ケア事業を実施することにより、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子及びその家族の健やかな育児に寄与することができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	3	新生児聴覚検査費用補助事業				こども家庭センター
事業概要	新生児等の聴覚障害の早期発見及び早期療育を図り、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えるため、新生児聴覚検査費用の補助を行う。						
事業目的	安心してこどもを産み育てられる環境の整備のため、新生児期に必要な検査の費用を補助することで、経済的負担の軽減を図るとともに、受診率の向上を図ることで、聴覚障害の早期発見及び早期療育に繋げる。						
事業達成の効果	聴覚障害の早期発見及び早期療育につながることで、聴覚障害の影響を最小限に抑える。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68.0	68.5	69.0	69.5
	実績		68.6				
	達成率	%	100.9				
当初予算額		千円	258,484	197,396			
決算額		千円	235,191				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
検査費用を補助することで、聴覚障害の早期発見及び早期療育に繋げることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	4	母子生活支援施設等入所事業				子育て給付課
事業概要	保護すべき母子を母子生活支援施設に、妊産婦を助産施設に入所させ支援する。						
事業目的	監護すべき児童の福祉に欠けるところがある母及びその児童を保護する。また、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に助産施設において助産を行う。						
事業達成の効果	母子生活の安定を図ることができる。また、妊産婦が安心して助産施設で子を産むことができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助産施設入所者数	人	5	5	5	5	5
	実績		7				
	達成率	%	140.0				
当初予算額		千円	12,800	8,400			
決算額		千円	3,058				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 経済的理由により入院助産を受けることができない場合に助産施設において助産を行うことで、母子生活の安定を図ることができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	5	ほっとタイムサポーター事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	妊娠に伴う疾病で安静が必要な妊婦や出産直後で育児や家事が困難な産婦を対象に、育児や家事支援を行う「ほっとタイムサポーター」をその家庭に派遣することで、育児疲労の軽減を図る。						
事業目的	妊娠に伴う疾病で安静が必要な妊婦や出産直後で育児や家事が困難な産婦に、新生児の世話や家事援助、育児についての話し相手を行うサポーターを派遣し、育児疲労の軽減を図る。また、児童の養育について支援が必要である家庭に対してサポーター派遣を行うことにより当該家庭において安定した児童の養育を可能とすること等を目的とする。						
事業達成の効果	制度の認知度が上がることで、利用登録者数を増やすことにより、支援が必要な方が利用することができるようになり、妊産婦の身体的・精神的負担の軽減を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	利用件数	件	86	86	86	86	86
	実績		122				
	達成率	%	141.9				
当初予算額		千円	5,723	550			
決算額		千円	5,445				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
制度の認知を図るため、ちらし配布を他課へも依頼し、母子手帳交付時や出生届受付時に直接手渡し、対象者が手に取る機会を増やしたことにより、支援が必要な方への周知ができ、「ほっとタイムサポーター」を家庭に派遣し、育児疲労の軽減を図った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	6	こんにちは赤ちゃん訪問事業				こども家庭センター
事業概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談、子育てに役立つ情報を提供することで、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を推進する。						
事業目的	子育てに関する不安や悩みの相談、子育てに役立つ情報を提供することで、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を推進する。						
事業達成の効果	産後うつの予防及や乳児への虐待予防が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	-	-	-	-	-
	実績		-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
当初予算額		千円	-	-	-	-	-
決算額		千円	-	-	-	-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
令和7年度から産婦・新生児訪問事業と統合。							-

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(4)	7	産婦・新生児訪問事業			こども家庭センター	
事業概要	産婦と乳児を対象に、保健師又は助産師が家庭を訪問し、健康状態の確認や必要な保健指導、健康や育児に関する相談などを行う。						
事業目的	心身共に崩れやすい産後間もない母子のいる世帯に訪問することで、育児に関する不安や心配事を軽減し、乳児の健全な育成と虐待防止に繋げる。						
事業達成の効果	産後うつの予防及や乳児への虐待予防が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68.0	68.5	69.0	69.5
	実績		68.6				
	達成率	%	100.9				
当初予算額		千円	258,484	197,396			
決算額		千円	235,191				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
訪問の希望日を確認しながら概ね円滑に事業を遂行した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(4)	8	妊婦のための支援給付事業			こども家庭センター	
事業概要	妊娠届出、胎児の数の届出を行った妊産婦に対し、経済的支援を行う。						
事業目的	妊娠届出及び出産等をされた妊産婦等に対して経済的支援を行うことで、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用に関する負担の軽減を図る。						
事業達成の効果	給付とあわせて相談支援や保健指導を行うことで、こどもを持つことを希望する方が安心してこどもを産み、育てることができる環境整備を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	給付件数	件	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績		2,484				
	達成率	%	99.4				
当初予算額		千円	128,571	135,684			
決算額		千円	133,058				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
妊娠届出時及び出生届出時の現金給付により、産前産後の費用のかかる時期に経済的支援を行った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(4)	9	妊婦健康診査事業			こども家庭センター	
事業概要	定期的に受ける健診費用を助成することにより、妊婦の健康状態と赤ちゃんの発育状態を常に確認し、安心・安全に妊娠期間を過ごし、安心して出産ができるよう支援する。						
事業目的	安心してこどもを産み育てられる環境の整備のため、妊娠期に必要な検査の費用を補助することで、経済的負担の軽減を図るとともに、受診率の向上を図ることで、安全な出産に繋げる。						
事業達成の効果	妊婦及び乳児の死亡率を低下させ、流・早産を防止するとともに、母児の障がいを予防する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68.0	68.5	69.0	69.5
	実績		68.6				
	達成率	%	100.9				
当初予算額		千円	258,484	197,396			
決算額		千円	235,191				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 妊娠期の経済的負担を軽減することで、妊娠期に必要な検査の受診を促し、安全な出産に寄与することができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	10	妊婦歯科健康診査事業				こども家庭センター
事業概要	妊婦の歯科健康診査費用を助成することにより、歯の健康づくり及び歯周病の早期発見を行い、健やかな妊娠・出産ができるよう支援する。						
事業目的	安心してこどもを産み育てられる環境の整備のため、妊婦に対する歯科健康診査を実施することで、経済的負担の軽減を図るとともに、妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上に寄与する。						
事業達成の効果	歯周病の早期発見に繋げることで、健やかな妊娠・出産が迎えられる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68.0	68.5	69.0	69.5
	実績		68.6				
	達成率	%	100.9				
当初予算額		千円	258,484	197,396			
決算額		千円	235,191				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
受診率が低調に推移している。引き続き、健診の大切さの周知と受診に対する利便性の向上に努める。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	11	産婦健康診査事業				こども家庭センター
事業概要	産婦に対する健康診査費用を補助することにより、退院直後の産婦に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援を行う。						
事業目的	安心してこどもを産み育てられる環境の整備のため、出産後に必要な検査の費用を補助することで、経済的負担の軽減を図るとともに、受診率の向上を図ることで、産後うつの予防に繋げる。						
事業達成の効果	産後間もない母児を心身ともに支援し、産後うつを予防することで、安心して子育てができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68.0	68.5	69.0	69.5
	実績		68.6				
	達成率	%	100.9				
当初予算額		千円	258,484	197,396			
決算額		千円	235,191				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
産婦に対する健康診査費用を補助することにより、退院直後の産婦に対して心身のケア等を行った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	12	母子保健予防接種事業				健康医療課
事業概要	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地からこどもの定期予防接種の実施やこどもの任意予防接種費用の一部を助成する。						
事業目的	伝染性の病気から乳幼児等を守り、流行を防ぐ。						
事業達成の効果	伝染性の病気の発生やまん延を予防することにより、乳幼児等の健康を保持することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	こども定期予防接種率(HPVワクチンを除く)	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績		92				
	達成率	%	97.2				
当初予算額		千円	517,051	496,848			
決算額		千円	438,475				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 引き続き対象者に対しては個別で案内を行い、希望者が接種できるよう周知に努めていく。							個別事業評価
							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	13	病院事業				経営管理課
事業概要	神奈川県周産期救急医療システムにおける役割強化と、小児救急医療に対応できる診療体制の維持及び確実な受入れを図るため、妊娠・出産から、新生児・乳幼児・小児期まで一貫した診療体制の充実を図る。						
事業目的	小児医療・周産期医療を担う市立病院において、妊娠期から小児期まで、切れ目のない医療体制を充実させることを目的とする。						
事業達成の効果	全てのこどもの健やかな成長に向け、妊娠期から子育て期を通じた切れ目のない医療体制が提供される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	救急応需率(小児)	%	100	100	100	100	100
	実績		95.9				
	達成率	%	95.9				
当初予算額		千円	-	-	-	-	-
決算額		千円	-	-	-	-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
3次救急での処置が必要なケースや夜間等で救急要請が重なった場合などに非受諾が生じた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	14	休日・夜間急患診療補助金				健康医療課
事業概要	休日・夜間急患診療の運営費の一部を補助する。						
事業目的	休日・夜間における内科・小児科の初期救急医療体制を確保する。						
事業達成の効果	地域住民の一次救急医療を確保し、地域医療の効率を向上させ、住民の福祉を増進させることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	休日・夜間急患診療所開設日数	日	365	365	366	365	365
	実績		365				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	74,243	74,287			
決算額		千円	75,780				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 引き続き、地域住民の一次救急医療を確保し、地域医療の効率を向上させ、住民の福祉を増進させる。							個別事業評価
							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	15	あつぎ健康相談ダイヤル24				健康医療課
事業概要	24時間、年中無休で、医療機関情報の提供や医療、健康などに関するフリーダイヤル電話相談を開設し、夜間でも気軽に相談できる環境を整備するとともに、コンビニ受診や緊急性の認められない救急搬送の抑制を推進する。						
事業目的	365日・24時間の救急相談の対応をすることで、市民の安心度の向上を図るとともに育児支援につなげる。						
事業達成の効果	健康、医療、育児、介護等の相談に365日・24時間対応可能な電話による健康・医療相談窓口業務を実施する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	不要不急な救急医療の抑制割合	%	59	60	61	62	63
	実績		53				
	達成率	%	89.5				
当初予算額		千円	12,412	8,812			
決算額		千円	8,712				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 全体の相談件数の減少とともに、早めの受診を進める件数等が増えた。引き続き、不要な受診を控えて いただくようホームページ等で周知する。							個別事業評価
							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	16	健康食育あつぎプラン推進事業				健康医療課
事業概要	「第3次健康食育あつぎプラン」の効率的かつ効果的な推進により市民の健康寿命延伸を図る。						
事業目的	「第3次健康食育あつぎプラン」の着実な推進のため、同プランを協議研究する厚木市健康食育推進会議を運営する。						
事業達成の効果	厚木市健康食育推進協議会は、健康増進及び食育推進に関する事項の協議研究及び評価を行っている組織として必要不可欠であり、「第3次健康食育あつぎプラン」の効率的かつ効果的な推進により市民の健康寿命延伸を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	会議の開催		3	3	2	2	2
	実績		3				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	1,007	372			
決算額		千円	958				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
「第3次健康食育あつぎプラン」の最終評価を行い、次期計画に向けた協議研究を行えた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	17	保育所運営事業				保育課
事業概要	公立保育所において、食育計画に基づき、食育を実施する。						
事業目的	公立保育所にて、安心・安全な給食の提供を行うとともに、健康的な食生活を示す。						
事業達成の効果	児童の健全な発育・発達を促すことができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	公立保育所	施設	4	4	4	4	4
	実績		4				
	達成率		%	100.0			
当初予算額		千円	39,040	39,040			
決算額		千円	34,383				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 滞りなく給食の提供を行い、児童の発育・発達を促すことができた。							個別事業評価
							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	18	食生活改善推進事業				健康医療課
事業概要	食生活改善推進員の養成及び育成により、市民の健康づくりを推進するとともに、「第3次健康食育あつぎプラン」の確実なる推進及び市民の健康増進・食育の推進を図る。						
事業目的	市民の健康保持・増進を図るため、食生活改善推進員を養成し、食生活改善に関する知識や技術の普及を行う。						
事業達成の効果	食生活改善推進員が、食生活改善に関する知識と技術を普及するために、各地区で食育推進事業を実施する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	調理講習会の参加者数	人	240	240	240	240	240
	実績		181				
	達成率	%	75.4				
当初予算額		千円	1,635	1,292			
決算額		千円	1,385				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 調理講習会申込者の当日キャンセルが影響し、目標値を達成出来なかった。実施日及び周知の開始時期、申込方法等を見直しする。							個別事業評価
							B

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(4)	19	産前・産後サポート事業			こども家庭センター	
事業概要		妊婦又は産婦及び新生児等の訪問指導及び保健指導等の実施、子育て支援や母子保健に関する情報提供および必要に応じて相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。						
事業目的		訪問や電話による保健指導のほか、各種育児教室を開催することで、妊娠中から産後における心身の健康維持、不安や負担の軽減及び適切な育児環境の整備に繋げる。						
事業達成の効果		安心して育児を行うことで、一人ひとりのこどもが健やかに成長することが出来るとともに、母親の孤立感や不安感を抱えることを予防することが出来る。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	妊娠11週以下での妊娠届出率		%	—	87.5	88.0	89.9	89.5
	実績			—				
	達成率		%	—				
当初予算額			千円	—	1,367			
決算額			千円	—				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
令和8年度から、母子保健衛生事業と母子支援事業の一部を統合。								—

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(4)	20	産後ケア事業			こども家庭センター	
事業概要	産後1年未満の母親及びその母親が出産した乳児に対し、医療機関や自宅で助産師等による専門的なケアを実施し、安心して育児が出来るようサポートする。						
事業目的	助産師等による専門的なケアを受けることで、産後間もない母親の身体的・精神的健康の回復を目指すとともに、育児に関する知識や技術を指導することで、不安を解消し、安心して育児を行えるよう支援する。						
事業達成の効果	安心して育児を行うことで、一人ひとりのこどもが健やかに成長することが出来るとともに、母親の孤立感や不安感を抱えることを予防することが出来る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	妊娠11週以下での妊娠届出率	%	—	87.5	88.0	89.9	89.5
	実績		—				
	達成率	%	—				
当初予算額		千円	—	19,144			
決算額		千円	—				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
令和8年度から母子支援事業の一部を引き継ぎ名称変更。							—

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(4)	21	妊娠応援助成金			こども家庭センター	
事業概要	夫婦等が共に受けた不妊検査費、不妊治療及び不育症の治療費に対して自己負担分の全部または一部を助成する。						
事業目的	夫婦等が共に受けた不妊検査にかかる費用、保険適用の体外受精及び顕微授精と併用して実施された保険適用外となる治療及び技術に係る費用及び不育症治療にかかる費用の一部を助成することで、希望する人が安心して出産・子育てができる環境整備を図り、「教育・子育てで選ばれるまち」の実現に寄与する。						
事業達成の効果	こどもを望む夫婦等が早期に検査を受けることで、必要に応じて適切な治療を開始し、妊娠につなげることができる。また、不妊治療に係る先進医療や不妊の原因の一つである不育症の治療費は保険適用がなく高額となることもあるため、経済的負担の軽減を図る必要がある。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	—	68.0	68.5	69.0	69.5
	実績	%	—				
	達成率	%	—				
当初予算額		千円	—	14,800			
決算額		千円	—				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 令和8年度新設							個別事業評価 —

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(5)	1	学習支援事業			福祉総合支援課	
事業概要		貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯のこどもに対する学習支援及び居場所づくりを推進する。						
事業目的		社会的な居場所づくりや学習支援、進路相談及び生活相談等を行うことにより、将来の社会的・経済的な自立を目的とする。						
事業達成の効果		生活困窮者世帯(生活保護受給世帯を含む)の中学生の健全育成、将来の社会的・経済的な自立。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	学習支援事業参加生徒数		人	20	20	20	20	20
	実績			10				
	達成率		%	50.0				
当初予算額			千円	5,115	5,115			
決算額			千円	5,115				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
当初見込んでいたよりも参加者が下回ったが、事業内容としては十分に目的を果たした。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(5)	2	要保護及び準要保護児童就学援助事業				学務課
事業概要	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品等の経費の一部を支給する。						
事業目的	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業達成の効果	経済的な理由により就学が困難な児童の教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給率	%	100	100	100	100	100
	実績		100				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	70,358	66,068			
決算額		千円	65,915				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(5)	3	要保護及び準要保護生徒就学援助事業				学務課
事業概要	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品等の経費の一部を支給する。						
事業目的	経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業達成の効果	経済的な理由により就学が困難な生徒の教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給率	%	100	100	100	100	100
	実績		100				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	53,890	53,531			
決算額		千円	49,190				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(5)	4	久保奨学金基金事業				教育総務課
事業概要	寄附を基に設置した基金を活用し、経済的な理由で修学等が困難な生徒に対し奨学金を支給する。						
事業目的	未来を担う生徒の夢の実現を応援するため、奨学金を支給する。						
事業達成の効果	高校等に入学する際や各学年における勉学に要する費用、中学校の学校教育活動への参加にかかる費用に充てるための資金として、奨学金を給付することにより、修学等に係る経済的負担の軽減を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給人数	人	50	50	50	50	50
	実績		51				
	達成率	%	102.0				
当初予算額		千円	10,502	9,230			
決算額		千円	7,764				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
中学校のホームページに募集案内を掲載する等の広報の取組により奨学金の申請者数が増えた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(5)	5	ごみ減量化・資源化推進事業				資源循環推進課
事業概要	フードバンク活動を支援する。						
事業目的	食品ロスを減少させるとともに、市民の間にその認識を推進することを目的とする。また、市民、企業から回収した食品を、生活困窮者等に提供することにより、貧困家庭などの支援を行う。						
事業達成の効果	フードバンク事業を多くの市民、企業、団体へ周知し廃棄される食品の有効活用を推進する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	食品回収量	kg	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
	実績		8,052				
	達成率	%	70.0				
当初予算額		千円	360	360			
決算額		千円	180				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
厚木市内における食品ロスの減少に伴い、食品回収量が減少した。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(5)	6	子どものつながりの場づくり事業補助金				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	様々な家庭環境により社会から孤立してしまうこどもたちの継続的な地域とのつながりの場を確保するため、こども食堂等の生活支援等を行う団体に補助金を交付する。						
事業目的	様々な家庭環境により社会から孤立することのないよう、生活支援等を行う団体に補助金を交付することにより、団体の安定的な運営を支援し、こどもたちの継続的な地域とのつながりの場を確保する。 市民団体との協働により、地域におけるこどもの見守りを促進し、地域社会からこどもの孤立を防止する。						
事業達成の効果	様々な家庭環境により社会から孤立することのないよう、こどもの居場所づくりや生活支援等の活動を行う団体に補助金を交付することで、団体の安定的な運営を支援することにより、こどもたちが安心安全に過ごせる居場所等の継続的な確保につなげることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	団体数	団体	6	6	6	6	6
	実績		4				
	達成率		%	66.7			
当初予算額		千円	1,100	785			
決算額		千円	329				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
運営費の補助制度は、学習支援、フードパントリー、こども食堂等の実施団体に広く周知したものの、独自に寄附金を集め、運営している団体が多く、目標値は達成できなかった。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(5)	7	自立相談支援事業			福祉総合支援課	
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、相談窓口を設置し、複雑かつ多様な課題を背景とする生活困窮者に対し、自立に向けた支援を実施する。						
事業目的	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体的かつ計画的に行う。						
事業達成の効果	様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立促進を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	新規相談件数	件	400	400	400	400	400
	実績		404				
	達成率	%	101.0				
当初予算額		千円	22,989	22,989			
決算額		千円	20,085				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体的かつ計画的に行った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(5)	8	住居確保給付金支給事業			福祉総合支援課	
事業概要	離職等により住宅を失った又はその恐れが高い生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給する。						
事業目的	離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失した者又はおそれのある者のうち、就労能力及び就労意欲がある者に対し、住居確保給付金を支給する。						
事業達成の効果	家賃補助を目的に住居確保給付金を支給することで、求職活動を支援し対象者の経済的自立を促進する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	交付決定者数	人	80	80	80	80	80
	実績		25				
	達成率	%	31.3				
当初予算額		千円	11,000	5,100			
決算額		千円	2,644				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 相談内容によって、給付金の支給だけでなく他の方策による課題解決に至った件数が多かった。							個別事業評価
							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(5)	9	就労準備支援事業			福祉総合支援課	
事業概要		就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた基礎能力形成等に関して支援する。						
事業目的		一般就労に向けた基礎能力形成に関する支援、日常生活自立に関する支援、社会自立に関する支援及び就労自立に関する支援等を行う。						
事業達成の効果		対象者に対して、一般就労に向けた基礎能力形成等の支援を実施し、一般就労を促進する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	一般就労目標達成者数	人	10	10	10	10	10	
	実績		17					
	達成率	%	170.0					
当初予算額		千円	5,566	5,566				
決算額		千円	5,566					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
一般就労に向けた基礎能力形成に関する支援、日常生活自立に関する支援、社会自立に関する支援及び就労自立に関する支援等を定期的かつ計画的に行い、目標である一般就労に繋げた。							A	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(5)	10	自立支援教育訓練促進事業				子育て給付課
事業概要	ひとり親家庭等の親が、資格を取得するために指定の教育講座を受講し、修了した場合に給付金を支給する。						
事業目的	ひとり親家庭等の資格取得による自立の促進を図る。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の母及び父の職業能力の開発をするとともに、自立の促進を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	給付金支給者数	人	7	7	7	7	7
	実績		7				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	904	600			
決算額		千円	769				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
ひとり親家庭等の親が、資格を取得するために指定の教育講座を受講し、修了した場合に給付金を支給することにより、ひとり親家庭等の資格取得による自立の促進を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(5)	11	高等職業訓練促進事業				子育て給付課
事業概要	ひとり親家庭等の親が、資格に関わる養成機関に修業している期間に、給付金を支給する。						
事業目的	修業期間中に給付金を支給することで資格の取得を促進することを目的とする。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の就業支援を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	給付金支給者数	人	14	14	14	14	14
	実績		18				
	達成率	%	128.6				
当初予算額		千円	21,025	18,269			
決算額		千円	15,245				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
ひとり親家庭等の親が養成機関での修業期間中に給付金を支給することにより、資格の取得による自立の促進を図ることができた。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(5)	12	児童扶養手当給付事業			子育て給付課	
事業概要		父又は母と生計を同じくしていない児童がいるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。						
事業目的		ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的とする。						
事業達成の効果		ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図ることができる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	児童扶養手当受給者数		人	1,411	1,411	1,411	1,411	1,411
	実績			1,343				
	達成率		%	95.2				
当初予算額			千円	850,648	885,784			
決算額			千円	783,996				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 対象世帯に児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図ることができた。								個別事業評価 A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(5)	13	青少年教育相談事業			青少年教育相談センター	
事業概要		児童・生徒とその保護者などが抱える課題の改善のため、来所相談や家庭訪問、小学校へのスクールカウンセラーの派遣、小・中学校への「こころスマイル支援員」の配置などによる相談活動を実施する。また、複雑・多様化する課題の深刻化を防ぐために、関係機関などと連携し早期改善を目指す。						
事業目的		青少年が抱える課題に対し、相談を通して相談者の心に寄り添い、一人一人の自立を支援する。						
事業達成の効果		青少年が抱える課題に対し、相談を通して相談者の心に寄り添い一人一人の自立を支援することで、学校生活や社会生活を充実したものにすることができる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	青少年心理相談員との教育相談を通して好ましい変化がみられるようになった割合		%	90	90	90	91	91
	実績			92				
	達成率		%	102.3				
当初予算額			千円	77,126	765			
決算額			千円	75,124				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
相談者と目標を明確にして相談活動を行うことで、主訴改善に向かったケースが多くあった。またスクールカウンセラーにおいて、学校コンサルテーションに力を入れ、専門的な見立てを共有することで、支援体制を整理・充実する援助ができた。不登校や発達に関する相談件数は高い水準で推移するとともに、背景にある家庭の問題も複雑化・多様化し、相談の長期化が課題として挙げられる。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(6)	1	障害者補装具給付等事業			障がい福祉課	
事業概要	障がいにより失われた身体機能を補完又は代替するため、障がいの内容及び程度に応じ必要な補装具を給付することで、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。						
事業目的	補装具を支給することにより日常生活の能率の向上を図る。						
事業達成の効果	身体障がい者及び難病患者等の職業その他の日常生活の向上を図るとともに、身体障がい児については、将来社会人として自活するための素地の育成、助長を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	補装具(交付・修理)件数	件	150	150	150	150	150
	実績		120				
	達成率	%	80.0				
当初予算額		千円	20,420	20,670			
決算額		千円	18,417				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
補装具の申請実人数が減少し、申請件数が微増にとどまったことなどにより、目標値を達成できなかった。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	2	障がい者歯科診療補助金				健康医療課
事業概要	障がい者歯科診療体制を運営する厚木歯科医師会に対し、運営費の一部を補助する。						
事業目的	一般の診療所では治療が困難な障がい者に対する歯科診療体制を確保し、障がい者の健康と口腔保健の向上を図る。						
事業達成の効果	障がいを持つ方が歯科治療を安心して受けられるようになり、口腔の健康を維持し、口腔機能の低下を予防することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	障がい者歯科診療の患者数	人	2,300	2,300	2,300	2,350	2,350
	実績		2,544				
	達成率	%	110.6				
当初予算額		千円	36,967	37,753			
決算額		千円	36,967				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 一般の診療所では治療が困難な障がい者に対する歯科診療体制を確保することで、障がいを持つ方が 歯科治療を安心して受けられるようになり、口腔の健康を維持し、口腔機能の低下及び予防を推進する ことができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	3	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業				障がい福祉課
事業概要	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費及び修理費の一部を助成することで、言語の習得及びコミュニケーション能力の向上のための支援を行う。						
事業目的	「障害者総合支援法」に基づく補装具の支給を受けることができない難聴児に対し、支援を行う。						
事業達成の効果	軽度・中等度の難聴児の言語の習得及び生活能力・コミュニケーション能力等の向上を促進することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	購入費等助成台数	台	24	24	24	24	24
	実績		14				
	達成率	%	58.3				
当初予算額		千円	538	340			
決算額		千円	287				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
補聴器購入費助成台数は前年度の11台を上回ったものの、事業開始時から購入された対象者の修理対応が概ね終了していたこともあり、目標値の達成には至らなかった。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(6)	4	障害者日中活動支援事業			障がい福祉課	
事業概要	放課後等デイサービス、児童発達支援等を通し、療育の必要性が認められた未就学児童や就学児童に、知的障害児施設、肢体不自由児施設等に通うことで、日常生活における基本的動作の指導や生活能力向上のために必要な訓練を行う。						
事業目的	障害児通所支援事業所において、日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練などの療育支援を行う。						
事業達成の効果	障がい児とその家族が、安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児通所支援を提供することにより、福祉の増進が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	延べ利用日数	日/月	12,723	14,063	15,000	15,500	16,000
	実績		15,111				
	達成率	%	118.8				
当初予算額		千円	4,201,000	4,648,153			
決算額		千円	4,755,301				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
児童に対する早期療育の必要性が周知されてきていることにより、利用者及び延べ利用日数が増加した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	5	児童発達支援事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	児童発達支援センター「ひよこ園」において、日常生活の基本的動作を指導する児童発達支援、児童の集団生活適応のための保育所等訪問支援や障害児相談支援を実施する。						
事業目的	児童福祉法に基づく児童発達支援センターを設置し、発達に心配や障がいのある児童の成長を支援するとともに、地域の障がい児支援の中核となり療育支援の充実を図る。						
事業達成の効果	発達に心配・障害のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の習得や、集団生活への適応を促し、また、保護者への適切な療育支援が可能になる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	児童発達支援事業の利用者数	人	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
	実績		8,215				
	達成率	%	101.4				
当初予算額		千円	79,278	79,260			
決算額		千円	76,231				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
発達に心配のある児童への発達支援と、その保護者に対する相談支援を実施。事業所評価アンケートにおいて「事業所の支援に満足していますか」の問いに、全員が「はい」と回答するなど、利用者の満足度は高い。 令和7年度からの第3期委託において作業療法個別指導の枠を増加したため、延べ利用者が増加した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	6	医療的ケア児(学校・保育所等)訪問看護支援事業				障がい福祉課
事業概要	市立小・中学校及び市内幼稚園・保育所において、比較的短時間かつ定時の対応により処置が可能な医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、訪問看護事業所から看護師を配置することで、教育活動及び保育環境の充実を図る。						
事業目的	医療的ケアが必要な児童の学校、保育所等において、安全な環境を保持し健康の増進を図るとともに保護者の負担軽減を目的とする。						
事業達成の効果	教育活動及び保育の一層の充実と保護者の負担軽減につながる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	訪問看護ステーションが対応する児童数	人	6	6	6	6	6
	実績		6				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	13,800	13,800			
決算額		千円	10,017				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
医療的ケアが必要な児童・生徒に看護師を配置することで、教育環境の充実と保護者の負担軽減につなげることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	7	療育相談センター運営事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	療育相談センター「まめの木」において、療育相談、経過観察、親子サロンなどを実施する。						
事業目的	発達上何らかの心配のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るとともに、適切な支援につなげる体制づくりを推進する。						
事業達成の効果	児童とその保護者等に対し、助言や指導等を行い、発達上何らかの心配のある児童の特性を正しく理解することで、生活上の困難さの軽減を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	療育相談センター延べ利用者数	人	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	実績		7,907				
	達成率	%	93.0				
当初予算額		千円	78,326	2,832			
決算額		千円	76,156				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
児童を対象とした訪問看護理学療法の事業所が増加したことに伴い、理学療法個別指導の対象者が減少したこと、また、保護者の就労等によりグループ指導や個別指導の直前に来室する人が増え、結果として指導前後の時間で親子サロンを利用する人が減少したことが考えられる。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(6)	8	特別支援教育推進事業			教育指導課	
事業概要	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備するため、介助員の配置等を実施する。						
事業目的	特別な支援を必要とする幼児、小・中学生に対する総合的な支援体制を整備し、適切な就学相談、支援を行う。						
事業達成の効果	障がいのあるこどもに対する義務教育は、小・中学校、盲・聾・養護学校の中で、多様な指導形態をとって行われるが、一人一人の障がいのあるこどもに「最も必要かつ適切な教育の場」を配慮することで、真に教育の機会均等を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	36	36	36	36	36
	実績		29				
	達成率	%	80.6				
当初予算額		千円	154,034	1,620			
決算額		千円	144,372				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 指標に示す実施校は36校であるが、介助を必要とする児童・生徒が在籍しているのは29校であり、必要とするすべての学校に介助員を配置できた。							個別事業評価
							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	9	インクルーシブ教育推進事業				教育指導課
事業概要	インクルーシブ教育の実現に向けた支援体制づくりや環境整備などについて研究する。						
事業目的	支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備し、適切な支援を行う。						
事業達成の効果	人権教育を推進していくことで、児童・生徒及び教職員の人権意識や人権感覚の向上を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	36	36	36	36	36
	実績		36				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	360	166			
決算額		千円	318				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 支援を必要とする児童・生徒が、必要な時に適切な指導・支援を受けられるよう、各校の実態に応じた支援体制の整備を推進できた。							個別事業評価
							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	10	小学校特別支援学級等就学奨励事業				学務課
事業概要	特別支援学級等に就学する児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業目的	特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等を図るとともにまた保護者の経済的負担を軽減する。						
事業達成の効果	特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給率	%	100	100	100	100	100
	実績		100				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	6,774	7,272			
決算額		千円	6,206				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。							個別事業評価
							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	11	中学校特別支援学級就学奨励事業				学務課
事業概要	特別支援学級に就学する生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等を図るとともにまた保護者の経済的負担を軽減する。						
事業達成の効果	特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給率	%	100	100	100	100	100
	実績		100				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	5,316	5,129			
決算額		千円	4,002				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。							個別事業評価
							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(7)	1	児童虐待対策事業			こども家庭センター	
事業概要		要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が情報共有及び連携しながら、要保護児童やヤングケアラー等の早期発見及び適切な支援、特定妊婦の支援を図る。						
事業目的		個々の事案の状況に応じて、きめ細かく家庭訪問を行うなど、その家庭に寄り添った適切な支援を行うことを目的とする。						
事業達成の効果		個々の事案に応じたきめ細かく丁寧な支援を行い、児童虐待防止を図る。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	家庭訪問件数		件	900	950	1,000	1,050	1,100
	実績			2,114				
	達成率		%	234.9				
当初予算額			千円	84,762	89,794			
決算額			千円	65,941				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
複雑かつ多様化する事案にきめ細かく対応するため、一事案に対して何度も訪問を繰り返し、保護者との関係性を構築し継続的に関わられるよう努め、虐待防止につながるよう支援を図った。								A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(7)		2	子育てショートステイ事業			こども家庭センター子育て支援担当
事業概要		保護者が疾病等の理由により、家庭における養育を実施することが一時的に困難となった児童を、市の指定した施設において一時的に保護する。						
事業目的		保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になり、緊急一時的に保護することが必要になった場合等に、当該児童を児童養護施設において、一定期間、養育等を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果		保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になり、緊急一時的に保護することが必要になった場合等にも安心してこどもを預けることが可能になり、子育て家庭の負担を軽減できる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施施設数		箇所	1	1	1	1	1
	実績			1				
	達成率		%	100.0				
当初予算額			千円	6,560	5,055			
決算額			千円	2,038				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
平成23年度から委託先がなく実施ができていなかった事業を、令和7年11月から再開することができた。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(8)	1	自殺予防対策事業				健康医療課
事業概要	地域における自殺予防対策を推進するため、当事者やその家族に対する支援、自殺予防に関する普及啓発等を実施するとともに、「厚木市自殺対策計画(第2期)」に基づき、行政、関係機関及び地域と連携・協働を図りながら、総合的に自殺予防対策を推進する。						
事業目的	地域における自殺予防対策を推進するため、当事者やその家族に対する当事者支援、自殺予防に関する環境づくりとして、こころの問題や自殺予防に関する知識の普及を実施する。						
事業達成の効果	市民がストレス状態に気づく機会の増加や、ゲートキーパーの認知度向上、自殺死亡率低下につながる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	ゲートキーパー養成講座受講者数	人	240	260	280	300	320
	実績		332				
	達成率	%	138.3				
当初予算額		千円	7,851	2,471			
決算額		千円	6,547				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
ゲートキーパー養成講座の実施回数の増加に加え、受講者から生涯学習出前講座の申し込みが多かった。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(8)	2	市民相談事業			市民協働推進課人権男女相談担当	
事業概要	市民生活における様々な悩み、問題を解決するため、市民相談窓口を開設することにより、市民生活の安定化を図る。						
事業目的	市民相談員・職員が対応する一般相談と、弁護士等の専門家による特別相談を実施することにより、市民の悩みや問題を解決するための糸口とする。						
事業達成の効果	悩みや不安の解消により、市民生活の安定に寄与することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市民相談件数	件	4,350	4,400	4,450	4,500	4,550
	実績		4,168				
	達成率	%	95.8				
当初予算額		千円	12,097	5,099			
決算額		千円	11,334				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
市民相談員・職員が対応する一般相談と、弁護士等の専門家による特別相談を実施することにより、市民の悩みや問題を解決する機会を提供することができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(8)	3	人権擁護委員会補助金			市民協働推進課人権男女相談担当	
事業概要	再掲事業 1-(3)-10						
事業目的	人権問題の解消を図るため、人権擁護委員で組織した厚木市人権擁護委員会の活動を支援する。						
事業達成の効果	厚木市人権擁護委員会の運営及び活動を支援することにより、人権問題の解消を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	相談開設日	日間	61	61	61	61	61
	実績		62	0	0	0	0
	達成率	%	101.6				
当初予算額		千円	235	235	0	0	0
決算額		千円	235	0	0	0	0
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
厚木市人権擁護委員会の運営及び活動の支援を図った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(8)	4	青少年教育相談事業			青少年教育相談センター	
事業概要	再掲事業 1-(5)-13						
事業目的	青少年が抱える課題に対し、相談を通して相談者の心に寄り添い、一人一人の自立を支援する。						
事業達成の効果	青少年が抱える課題に対し、相談を通して相談者の心に寄り添い一人一人の自立を支援することで、学校生活や社会生活を充実したものにすることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	青少年心理相談員との教育相談を通して好ましい変化がみられるようになった割合	%	90	90	90	91	91
	実績		92				
	達成率	%	102.3				
当初予算額		千円	77,126	765			
決算額		千円	75,124				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
相談者と目標を明確にして相談活動を行うことで、主訴改善に向かったケースが多くあった。またスクールカウンセラーにおいて、学校コンサルテーションに力を入れ、専門的な見立てを共有することで、支援体制を整理・充実する援助ができた。不登校や発達に関する相談件数は高い水準で推移するとともに、背景にある家庭の問題も複雑化・多様化し、相談の長期化が課題として挙げられる。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(8)	5	教育ネットワーク運営事業			教育研究所	
事業概要	各小・中学校に配備する教職員用端末、児童・生徒1人1台端末を始めとするICT機器について、適切に利用できるよう各種システムや機器の運用を図る。						
事業目的	教育情報システムを常に適切な状態で運用する。						
事業達成の効果	ICTを利用した校務の執行及び学習活動が安定的に執り行われることで、教育の情報化が推進される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	システム稼働率	%	99	99	99	99	99
	実績		100				
	達成率	%	101.0				
当初予算額		千円	321,555	360,782			
決算額		千円	300,176				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
適切な運用保守を実施し、教育情報システムの安定稼働を維持した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(8)	6	小学校情報教育機器維持管理事業			教育研究所	
事業概要	各小学校に配備する教職員用端末、児童・生徒1人1台端末を始めとするICT機器について、適切に利用できるよう各種システムや機器の維持管理を行う。						
事業目的	児童及び教職員が学校に配備された情報機器を支障なく利用できる環境を整備・保全する。						
事業達成の効果	児童及び教職員が、授業及び学習活動において情報機器を安定的に利用することで、教育の情報化が推進される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	児童及び教職員への端末配備率	%	100	100	100	100	100
	実績		100				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	801,781	82,766			
決算額		千円	644,741				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
適切な運用保守を実施し、児童及び教職員が安定的に情報機器を利用した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(8)	7	中学校情報教育機器維持管理事業				教育研究所
事業概要	各中学校に配備する教職員用端末、児童・生徒1人1台端末を始めとするICT機器について、適切に利用できるよう各種システムや機器の維持管理を行う。						
事業目的	生徒及び教職員が学校に配備された情報機器を支障なく利用できる環境を整備・保全する。						
事業達成の効果	生徒及び教職員が、授業及び学習活動において情報機器を安定的に利用することで、教育の情報化が推進される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	生徒及び教職員への端末配備率	%	100	100	100	100	100
	実績		100				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	413,487	57,185			
決算額		千円	369,505				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
適切な運用保守を実施し、生徒及び教職員が安定的に情報機器を利用した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(8)	8	市内交通死亡事故ゼロ対策事業			くらし交通安全課	
事業概要	交通死亡事故及び交通事故減少を目指すため、通過交通に対する注意喚起看板等の設置を行う。						
事業目的	交通安全の啓発や交通安全教育を通じて、市民の皆様一人一人の交通安全意識の向上を図り、もって、交通死亡事故ゼロ及び交通事故減少を目指す。						
事業達成の効果	啓発活動や交通安全教室、注意看板の設置などの対策を行うことで、ドライバーを始め、市民の皆様の交通安全の意識向上が図られ、事故の未然防止につなげることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標 減少	交通事故発生件数	件	613	608	598	588	578
	実績		590				
	達成率	%	103.9				
当初予算額		千円	2,658	2,639			
決算額		千円	2,013				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
市民の皆様の交通安全意識向上を図り、市内の学校や保育機関を中心に交通安全教室を実施した。 また、交通事故件数を減らすため、市内の危険箇所を把握し、注意看板の設置を行った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(8)	9	自転車走行空間整備事業			交通混雑対策課	
事業概要	自転車ネットワークを構成する路線を対象に、安全で快適な自転車走行空間を創出することやセーフコミュニティの一環として、計画的な整備を実施する。						
事業目的	自転車の走行位置を示す自転車マークなどの設置により、自転車、歩行者、車両との通行区分が明確となり、安心、安全に、歩行、通行ができる快適な道路空間を提供する。						
事業達成の効果	通行区分を整序化することで、自転車に起因する事故の減少が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	自転車走行空間整備延長	km	4.4	4.3	4.3	4.2	3.5
	実績		7				
	達成率	%	165.9				
当初予算額		千円	68,000	46,000	46,000	45,000	38,000
決算額		千円	65,231				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
道路交通法の改正等、時勢の変化を考慮し、積極的な事業推進を図った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(8)	10	本厚木駅周辺環境浄化対策事業				くらし交通安全課
事業概要	本厚木駅周辺の環境浄化のため、「あつぎセーフティステーション番屋」の運営を行い、客引き行為等指導員によるパトロールや駐留警戒を実施するとともに、自治会や商店街、警察等との協働による環境浄化パトロールを実施し、本厚木駅周辺における体感治安の向上や犯罪の未然防止を図る。						
事業目的	本厚木駅周辺における環境浄化対策事業を展開するため、活動拠点となる「あつぎセーフティステーション番屋」の運営及び中心市街地におけるパトロール活動により、本厚木駅周辺の体感治安の向上と市民の安心・安全な暮らしをを推進する。						
事業達成の効果	本厚木駅周辺での市民の身近で発生している街頭犯罪、違法な風俗営業や悪質な客引きなどを減らすことができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標 減少	厚木北地区刑法犯認知件数	件	330	320	310	300	290
	実績		389				
	達成率	%	84.8				
当初予算額		千円	57,463	6,226			
決算額		千円	39,917				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
毎月第3木曜日に本厚木駅周辺で環境浄化パトロールを実施したことに加え、新たな取組として、市内の学生ボランティアと共に駅周辺の落書き消し等を実施。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(8)	11	防犯活動事業				くらし交通安全課
事業概要	通学路におけるかけこみポイントの登録促進や、登下校時の「愛の目運動」を推進し、こどもたちが安心して安全に登下校ができるよう環境整備を行う。						
事業目的	登下校時の「愛の目運動」を推進し、地域コミュニティのつながりを深めるとともに、かけこみポイントの登録についての環境整備を行う。						
事業達成の効果	防犯は、継続して活動することが重要であり、セーフティーベストは市民に根付き、地域コミュニティのつながりを深めている。また、地域住民がかけこみポイントに登録された場合の活動補償としての保険契約の予算を計上し防犯活動の環境整備が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	かけこみポイント登録者数	件	1,950	1,980	2,010	2,040	2,070
	実績		1,916				
	達成率	%	98.3				
当初予算額		千円	147	3,127			
決算額		千円	132				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 新入学児童の保護者を対象に、かけこみポイント登録の依頼を各小学校へ実施し、周知を図った。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(8)	12	街頭犯罪対策事業				くらし交通安全課
事業概要	市民の安心・安全な生活を確保するため、市民安全指導員が青パトによるパトロールを実施し、街頭犯罪の抑止を図るとともに、こどもの登下校時間帯における見守り活動も行う。						
事業目的	市民安全指導員による青パトでのパトロールの実施により、市民の身近で発生している街頭犯罪の未然防止と犯罪に対する抑止力を高める。						
事業達成の効果	市民安全指導員の活動は、市民生活の身近で発生している街頭犯罪などの減少につながっていることはもとより、市民安全パトロール車による小中学校通学路へのパトロール、移動番屋の開設により市民への安心感を与え、犯罪の起きにくい環境づくりに大きな効果をもたらす。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	パトロール回数	回	1,150	1,160	1,170	1,180	1,190
	実績		1,154				
	達成率	%	100.3				
当初予算額		千円	20,760	88			
決算額		千円	17,837				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
市民の安心・安全な生活を確保するため、市民安全指導員が青パトによるパトロールを実施し、街頭犯罪の抑止を図るとともに、こどもの登下校時間帯における見守り活動も実施した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(8)	13	青少年非行防止活動事業			青少年教育相談センター	
事業概要	青少年相談員や社会教育指導員などが、不良行為が行われやすい場所を巡回して、青少年へ声掛け指導を実施し、青少年非行の早期発見・未然防止に努める。また、青少年健全育成のため、環境浄化活動としての「心と街のクリーン作戦」や、青少年相談員が青少年の薬物乱用防止を呼び掛ける「愛の一声みちびき運動」などを実施する。						
事業目的	地域、家庭、学校及び関係機関と協力し、青少年の非行防止を図る。						
事業達成の効果	青少年の非行を防止することで、青少年の健全育成が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標 減少	不良行為を認知し指導した割合	%	5.0	4.7	4.4	4.1	3.8
	実績		6.0				
	達成率	%	83.3				
当初予算額		千円	9,478	2,618			
決算額		千円	8,983				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
令和6年度より、一回の街頭指導での声かけ数が約2倍となり、多くの青少年に声をかけることができた。青少年とのつながりを重視してきた結果、喫煙等を認知し、指導した人数も増加した。電子タバコが身近になり、喫煙に対するハードルが低くなっている状況が見られ、昨年度より、指導率が高くなった。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(8)	14	児童・生徒登下校等安全推進事業				学務課
事業概要	児童・生徒が安心して登下校できるようにするため、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等を行う。						
事業目的	児童・生徒の登下校時における安全確保を図る。						
事業達成の効果	不審者等から児童・生徒を守るため、防犯ブザーの携帯率を向上させることにより、防犯意識の高揚を図るとともに、犯罪防止の抑止力を高め、登下校時における児童・生徒の安全確保を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	児童の防犯ブザーの携帯率	%	95	95	95	95	95
	実績		90				
	達成率	%	94.8				
当初予算額		千円	8,488	8,480			
決算額		千円	7,947				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 児童・生徒の登下校時における安全確保については、防犯ブザー携帯率向上のため、各校における指導や登下校時の見守りパトロールも実施した。今後も、防犯ブザー携帯率向上に向けて、防犯への意識づけを継続していく。							個別事業評価 A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(8)	15	厚木地区保護司会補助金			地域包括ケア推進課	
事業概要		地域の犯罪や非行の防止、環境浄化、地域福祉の向上を図る活動を実施するために必要な経費の一部を補助する。						
事業目的		青少年の非行防止と犯罪を犯した人の更生を助けるとともに、保護司としての資質の向上と会員相互の連携を図りながら、地域社会での犯罪予防意識等を高める。						
事業達成の効果		地域福祉の向上及び環境浄化を図ることで、地域社会における犯罪予防の意識を高めるとともに、犯罪をした人に対する理解が深まることで、犯罪のない安全で安心な地域社会を築く一助となる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	各種事業の開催回数		回	85	85	85	85	85
	実績			86				
	達成率		%	101.2				
当初予算額			千円	405,000	405,000			
決算額			千円	405,000				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
各種事業を計画通り実施し、円滑な事業運営が行われ、地域社会での犯罪予防意識等を高めることにつながった。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(8)	16	社会を明るくする運動事業費交付金				地域包括ケア推進課
事業概要	犯罪防止と犯罪者の更生について理解を含め、犯罪のない明るい社会を築くため、街頭啓発活動及び小・中学生を対象とした作文コンテストを実施する。						
事業目的	犯罪や非行をした人の立ち直りに向けた取組を通して、地域の皆さんに更生保護についてご理解をいただくことで、犯罪や非行のない地域づくりの力とし、安全で安心な地域社会の実現を進める。						
事業達成の効果	犯罪防止と犯罪者の更生について市民の理解及び意識の向上が図られ、犯罪のない安全で安心な地域社会を築く一助となる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	作文コンテスト参加者	人	200	210	220	230	240
	実績		162				
	達成率	%	81.0				
当初予算額		千円	400,000	400,000			
決算額		千円	400,000				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
学校によっては提出課題を指定している場合があるため、年度によって本作文コンテストの参加を見送られることもあるため、作文コンテストの参加を促すべく、学校へのポスター掲示や協力依頼について学校の理解を得られるよう努める。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(1)-1	1	出産育児一時金(国民健康保険)			国保年金課	
事業概要	現在は国民健康保険被保険者の出産等に係る費用の一部として、出産育児一時金(1件当たり50万円)を支給している。今後、出産(正常分娩)に係る費用について、法改正等により保険適用となった場合には、改正内容に応じて、保険者として適宜対応する。						
事業目的	国民健康保険法等に基づく給付。						
事業達成の効果	出産(正常分娩)の係る費用については、現在までのところ具体的な内容等は示されていない。今後、法改正等がされ、保険適用となる場合は、改正内容に応じて適宜対応する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	件数	件	160	145	160	160	160
	実績		133				
	達成率	%	83.1				
当初予算額		千円	80,000	72,500			
決算額		千円	66,163				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
国民健康保険被保険者の出産数が目標値よりも少なかった。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	2	病院事業				経営管理課
事業概要	再掲事業 1-(4)-13						
事業目的	小児医療・周産期医療を担う市立病院において、妊娠期から小児期まで、切れ目のない医療体制を充実させることを目的とする。						
事業達成の効果	全てのこどもの健やかな成長に向け、妊娠期から子育て期を通じた切れ目のない医療体制が提供される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	救急応需率(小児)	%	100	100	100	100	100
	実績		95.9				
	達成率	%	95.9				
当初予算額		千円	-	-	-	-	-
決算額		千円	-	-	-	-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
3次救急での処置が必要なケースや夜間等で救急要請が重なった場合などに非受諾が生じた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	3	母子支援事業				こども家庭センター
事業概要	再掲事業 1-(4)-2						
事業目的	一人一人のこどもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、こども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。						
事業達成の効果	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施することにより、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応することができ、保護者が安心して子育てに取り組むことができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	妊娠11週以下での妊娠届出率	%	87.0	-	-	-	-
	実績		83.9	-	-	-	-
	達成率	%	96.4	-	-	-	-
当初予算額		千円	70,860	-	-	-	-
決算額		千円	43,597	-	-	-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
妊娠・出産に関連した悩みや育児不安を抱えている妊産婦に対して必要な支援を実施することにより、妊産婦が安心して育児を行うことができ、一人一人のこどもが健やかな成長に寄与することができた。 産後ケア事業を実施することにより、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子及びその家族の健やかな育児に寄与することができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(1)-1	4	ほっとタイムサポーター事業			こども家庭センター子育て支援担当	
事業概要	再掲事業 1-(4)-5						
事業目的	妊娠に伴う疾病で安静が必要な妊婦や出産直後で育児や家事が困難な産婦に、新生児の世話や家事援助、育児についての話し相手を行うサポーターを派遣し、育児疲労の軽減を図る。また、児童の養育について支援が必要である家庭に対してサポーター派遣を行うことにより当該家庭において安定した児童の養育を可能とすること等を目的とする。						
事業達成の効果	制度の認知度が上がること、利用登録者数を増やすことにより、支援が必要な方が利用することができるようになり、妊産婦の身体的・精神的負担の軽減を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	利用件数	件	86	86	86	86	86
	実績		122				
	達成率	%	141.9				
当初予算額		千円	5,723	550			
決算額		千円	5,445				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
制度の認知を図るため、ちらし配布を他課へも依頼し、母子手帳交付時や出生届受付時に直接手渡し、対象者が手に取る機会を増やしたことにより、支援が必要な方への周知ができ、「ほっとタイムサポーター」を家庭に派遣し、育児疲労の軽減を図った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	5	子育てリフレッシュ事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	厚木市久保子どもの未来応援基金を活用し、日々の育児で忙しい子育て中の保護者を対象に、一息つける時間や保護者同士が交流できる場を提供し、保護者のリフレッシュを促し、育児ストレスや子育て世帯の孤立感の解消を図る。						
事業目的	日々の育児や家事で忙しい子育て中の保護者に、子育てから離れ一息つける時間やリフレッシュできる場を提供し、保護者相互のコミュニケーションを図ることで、育児ストレスや孤立感の解消を図り、良好な子育て環境づくりを推進することを目的とする。						
事業達成の効果	子育てから離れ一息つける時間やリフレッシュできる場を提供し、保護者相互のコミュニケーションをとることで、育児ストレスや孤立感の解消を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	講座実施回数	回	10	10	10	10	10
	実績		10				
	達成率		%	100.0			
当初予算額		千円	1,544	1,840			
決算額		千円	1,166				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
アンケートによる参加者の満足度も毎回90%以上で、保護者のリフレッシュや満足感が得られた。また保護者同士が会話を楽しみ共感することで、孤独感を解消し育児ノイローゼを防止し、より良い子育て環境につながれた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	6	子育てリフレッシュクーポン券配布事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	託児室わたぐもの新規利用者に対し、アミューあつぎ内の店舗で利用できるクーポン券を配布することにより、託児室わたぐもの利用を促進し、子育て世帯のストレスの解消や育児に対する負担軽減を図る。						
事業目的	児童の健やかな成長や子育て家庭に対する支援体制の充実を図るため、子育てサロンの運営や講座開催、家庭訪問、育児相互援助活動への支援など子育て家庭に対する総合的な支援活動を推進する。						
事業達成の効果	孤独感や孤立感を抱えている保護者の負担軽減や心身をリフレッシュする機会のきっかけづくりとして期待できる。また、保護者がクーポン券を利用し、厚木市民交流プラザ(アミューあつぎ)内の商業施設を利用することで、中心市街地の商業の活性化としての相乗効果も期待できる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	配布枚数	枚	380	380	380	390	390
	実績		382				
	達成率		%	100.5			
当初予算額		千円	189	189			
決算額		千円	141				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
託児室わたぐもの利用を促進し、子育て世帯のストレスの解消や育児に対する負担軽減につなげた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	7	こんにちは赤ちゃん訪問事業				こども家庭センター
事業概要	再掲事業 1-(4)-6						
事業目的	子育てに関する不安や悩みの相談、子育てに役立つ情報を提供することで、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を推進する。						
事業達成の効果	産後うつの予防及や乳児への虐待予防が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	-	-	-	-	-
	実績		-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
当初予算額		千円	-	-	-	-	-
決算額		千円	-	-	-	-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
令和7年度から産婦・新生児訪問事業と統合。							—

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	8	妊婦のための支援給付事業				こども家庭センター
事業概要	再掲事業 1-(4)-8						
事業目的	妊娠届出及び出産等をされた妊産婦等に対して経済的支援を行うことで、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用に関する負担の軽減を図る。						
事業達成の効果	給付とあわせて相談支援や保健指導を行うことで、こどもを持つことを希望する方が安心してこどもを産み、育てることができる環境整備を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	給付件数	件	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績		2,484				
	達成率	%	99.4				
当初予算額		千円	128,571	135,684			
決算額		千円	133,058				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
妊娠届出時及び出生届出時の現金給付により、産前産後の費用のかかる時期に経済的支援を行った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	9	妊娠応援事業(不妊治療費)助成金				こども家庭センター
事業概要	不妊治療を行っている方の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用の生殖補助医療と併用して実施された先進医療費の一部を助成する。						
事業目的	希望する方が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、不妊治療において医療保険適用の生殖補助医療と併用して実施された先進医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。						
事業達成の効果	経済的負担の軽減が図れるとともに、希望する方が安心して出産・子育てができる環境の整備に繋がる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68.0	68.5	69.0	69.5
	実績		68.6				
	達成率	%	100.9				
当初予算額		千円	258,484	14,800			
決算額		千円	235,191				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
年度当初は制度が浸透していないせいか申請件数が少なかったが、第二四半期以降申請件数が伸びた。経済的負担を軽減することで、妊娠を希望する方が安心して出産・子育てができる環境整備にを図ることができた。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	10	子育て日常生活支援事業				子育て給付課
事業概要	こどもを養育している子育て世帯に対し、一定のポイントの範囲内で選択した紙おむつやおしりふきシート等の日常生活用品を毎月自宅に配送する。						
事業目的	こどもを産み育てやすい環境づくりに向けて、日常生活用品を支給することにより、経済的負担の軽減及び子育てを支援する。						
事業達成の効果	子育て世帯への経済的負担の軽減や自宅への配送による子育て環境の向上を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	紙おむつ等の支給件数	件	17,991	17,630	17,270	16,920	16,580
	実績		16,980				
	達成率	%	94.4				
当初予算額		千円	89,056	87,007			
決算額		千円	75,818				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
出生数の減少を見込みつつ、令和7年7月分から、申請期限を1歳の誕生日までとしていたものを2歳の誕生日の前月までとする申請期限の緩和を行い、制度の見直しを行った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	11	母子保健衛生事業				こども家庭センター
事業概要	再掲事業 1-(4)-1						
事業目的	妊産婦と乳幼児の健康診査や保健指導等を実施することにより、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に寄与する。						
事業達成の効果	妊産婦・乳児の疾病や障がいの早期発見と早期支援を行い、産後うつや乳幼児への虐待予防など、児の健全な育成と保護者への育児支援を図ることが出来る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68	69	69	70
	実績		68.6				
	達成率	%	100.9				
当初予算額		千円	258,484	197396			
決算額		千円	235,191				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
妊産婦健康診査の受診支援により、妊婦・乳児の死亡率の低下、流早産の予防、産後うつの予防などを行えることができた。また、乳幼児の総合的な健康診査及び教室や訪問等による保健指導の実施により、疾病や障がいの早期発見と早期支援を行い、児の健全な育成と保護者への育児支援を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	12	子育て支援センターリニューアル事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	再掲事業 1-(2)-1						
事業目的	子育て世帯の交流・相談・支援の場として多くの親子に利用されている子育て支援センターについて、昨今におけるこども・子育て支援の取組が大きく変化する中、施設としての役割や魅力、市民サービスの向上を目的に、必要な機能を拡充させた新しい施設としてリニューアルする。						
事業達成の効果	利用対象を未就学児とその保護者としながら、実際は2歳児以下のこどもが約85%を占めている状況であることから、3歳児以上の未就学児にも幅広く利用してもらえる施設にすることにより、子育て相談ができる機会を拡大することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	進捗状況		基本計画の策定	基本・実施設計	工事及びオープン	－	－
	実績		基本計画の策定			－	－
	達成率	%	100.0			－	－
当初予算額		千円	7,000	63		－	－
決算額		千円	0			－	－
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 こども心をくすぐる、冒険・経験・体験・学びができる全天候型の屋内施設の整備を目指し、基本計画を策定することができた。							個別事業評価 A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-1	13	妊娠応援助成金				こども家庭センター
事業概要	再掲事業 1-(4)-21						
事業目的	夫婦等が共に受けた不妊検査にかかる費用、保険適用の体外受精及び顕微授精と併用して実施された保険適用外となる治療及び技術に係る費用及び不育症治療にかかる費用の一部を助成することで、希望する人が安心して出産・子育てができる環境整備を図り、「教育・子育てで選ばれるまち」の実現に寄与する。						
事業達成の効果	こどもを望む夫婦等が早期に検査を受けることで、必要に応じて適切な治療を開始し、妊娠につなげることができる。また、不妊治療に係る先進医療や不妊の原因の一つである不育症の治療費は保険適用がなく高額となることもあるため、経済的負担の軽減を図る必要がある。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	—	68.0	68.5	69.0	69.5
	実績		—				
	達成率	%	—				
当初予算額		千円	—	14800			
決算額		千円	—				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
令和8年度新設							—

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	1	子ども・子育て支援新制度給付金				こども育成課
事業概要	教育・保育の量の拡大及び質の向上を図るため、認定こども園及び給付型幼稚園に対し、国が定めたこども1人当たりの教育・保育に要する費用を給付する。						
事業目的	幼児期の学校教育・保育の一体的な提供、保育サービスの充実を図る。						
事業達成の効果	教育・保育の量の拡大及び質の向上並びに保護者の経済的負担の軽減が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市内園数	園	9	14	14	14	14
	実績		9				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	1,727,094	2,074,216			
決算額		千円	1,732,978				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
認定こども園及び給付型幼稚園に対し、国が定めたこども1人当たりの教育・保育に要する費用を給付することで、教育・保育の量の拡大と質の向上並びに保護者の経済的負担の軽減が図られた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	2	幼稚園型一時預かり事業補助金				こども育成課
事業概要	教育時間終了後、長期休業中等に、園児の保育を行う「預かり保育」を実施している認定こども園及び幼稚園に対し補助金を交付する。						
事業目的	預かり保育に対する運営費の補助を行うことにより、保育環境の充実を図る。						
事業達成の効果	安心して子育てができる環境の整備及び児童の福祉の向上が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市内園数	園	9	14	14	14	14
	実績		9				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	42,431	57,882			
決算額		千円	41,539				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
幼稚園型一時預かり事業を全ての認定こども園で実施し、教育時間外、長期休業期間中等の預かりなどにより、保護者が安心してこどもを預けることができる環境の充実を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
2	(1)-2	3	認定こども園一時預かり事業補助金			こども育成課	
事業概要	非在園児の預かり及び通常の保育時間を延長して長時間の預かりを実施する市内認定こども園に対し、利用児童数に応じて、預かり事業に要する費用を補助する。						
事業目的	一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、児童の一時預かりを実施する。また、通常の保育時間を延長した預かり保育を実施することで、保育環境の充実を図る。						
事業達成の効果	安心して子育てができる環境の整備及び児童の福祉の向上が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市内園数	園	7	9	9	9	9
	実績		6				
	達成率	%	85.7				
当初予算額		千円	16,865	20,251			
決算額		千円	15,137				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
非在園児の預かり保育に要する費用を補助し、地域における子育て支援の充実を図ることができた。余裕活用型一時預かりを実施する認定こども園(1園)が、令和7年度に利用定員数を減したことにより補助対象とならなかった。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	4	長時間預かり保育支援事業補助金				こども育成課
事業概要	認定こども園への移行促進のため、預かり時間の延長など長時間預かり保育を実施する幼稚園に対し補助金を交付する。						
事業目的	認定こども園への移行を促進する。						
事業達成の効果	認定こども園への移行を促進することにより、預かり時間の延長などの保育環境の充実が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	対象園数	園	3	1	0	0	0
	実績		2				
	達成率	%	66.7				
当初予算額		千円	4,608	4,860			
決算額		千円	4,589				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
認定こども園への移行を予定している園に対し、長時間預かり保育に要する費用を補助した。予定していた3園中1園が別の補助金を利用したため当該補助金の申請はなかったが、移行予定に変更はなく、預かり保育の費用について補助は行えた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(1)-2	5	幼児教育支援事業補助金			こども育成課	
事業概要	私立幼稚園に対し、園児の健康管理や預かり保育等に係る補助金を交付し、幼児教育の振興を図る。また、保護者の負担軽減のため施設が実施する紙おむつの定額サービス等に使用する保管庫等の物品購入費用等の補助に加え、令和8年度からは乳児等通園支援事業を実施する園がICT機器を購入した際の補助を新たに追加する。						
事業目的	私立幼稚園の教育及び保育環境の向上と、保護者の経済的負担の軽減を図る。						
事業達成の効果	私立幼稚園に対し、事務費等の補助を行うことで、幼稚園の教育条件の向上及び幼児教育の振興と、保護者の経済的負担の軽減が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	在園児率	%	57.0	57.5	58.0	58.5	59.0
	実績		53.7				
	達成率		94.2				
当初予算額		千円	102,080	89,700			
決算額		千円	84,052				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
私立幼稚園に対し、園児の健康管理、預かり保育等に係る経費の一部及び紙おむつの定額サービス等に使用する保管庫等の物品購入費の一部を補助した。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(1)-2	6	認定こども園新制度補助金			こども育成課	
事業概要		認定こども園移行後の事務や保育に係る経費を補助し、施設が良質かつ適切な教育・保育を提供する体制を確保し、こどもの処遇向上及び教育・保育の環境の充実を図る。						
事業目的		認定こども園における良質かつ適切な教育・保育の提供を確保するとともに、幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行促進を目的とする。						
事業達成の効果		幼稚園が、利便性の高い教育・保育施設へ移行することにより、良質かつ適切な教育・保育の提供が確保される。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	移行施設数(補助対象園)		園	7	9	9	9	9
	実績			7				
	達成率			%	100.0			
当初予算額			千円	27,660	34,450			
決算額			千円	29,940				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
認定こども園移行による事務費のほか、保育認定こどもの利用定員を増加、併設保育機能施設を有する認定こども園に対しても補助を行うことにより、保育機能の充実を図ることができた。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	7	幼稚園型認定こども園防犯対策整備事業費補助金				こども育成課
事業概要	幼稚園型認定こども園の教育・保育環境の向上を図るため、防犯対策整備に必要な経費を補助する。						
事業目的	幼稚園型認定こども園の防犯対策設備を整備することにより、教育保育環境の向上等を目的とする。						
事業達成の効果	門扉・フェンス等の改修費用を補助することにより、児童の安全確保の向上が見込まれる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	申請園数	園	2	-	-	-	-
	実績		2	-	-	-	-
	達成率		%	100.0	-	-	-
当初予算額		千円	5,960	-	-	-	-
決算額		千円	5,960	-	-	-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
申請のあった幼稚園型認定こども園の防犯対策整備(フェンス改修)に必要な経費の一部を補助することで、児童の安全確保の向上ができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	8	幼稚園型認定こども園施設整備事業費補助金				こども育成課
事業概要	幼稚園型認定こども園の教育・保育環境の向上を図るため、施設整備に必要な経費について補助金を交付する。						
事業目的	幼稚園型認定こども園の施設を整備することにより、教育保育環境の向上等を目的とする。						
事業達成の効果	施設内の改修費用を補助することにより、教育保育環境の向上が見込まれる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	申請園数	園	2	4	4	4	4
	実績		2				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	29,821	56,594			
決算額		千円	15,262				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
申請のあった幼稚園型認定こども園の施設整備(床改修、空調整備改修)に必要な経費の一部を補助することで、教育保育環境の向上ができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	9	認定こども園保育体制強化事業補助金				こども育成課
事業概要	園外活動時の事故防止のための見守りや、登園時やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に保育支援者を配置する場合の費用を補助する。						
事業目的	園外活動時の見守り等を行う保育支援者又は一部の時間帯にスポット的に保育支援者を配置する費用を補助することで、園外活動時等における園児の見落とし等による事故の防止を図る。						
事業達成の効果	園外活動時及び一部の時間帯に保育支援者を配置するための費用を補助することにより、児童の安全確保の向上が見込まれる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	補助対象園	園	7	10	10	10	10
	実績		7				
	達成率		%	100.0			
当初予算額		千円	7,560	9,720			
決算額		千円	5,803				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
園外活動時の事故防止のための見守りや、登園時やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に保育支援者を配置する場合の費用の一部を補助することで、児童の安全性の向上につながった。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(1)-2	10	幼稚園送迎ステーション事業			こども育成課	
事業概要	私立幼稚園利用者の利便性向上のため、本厚木駅前のアミューあつぎ8階の託児室を利用し、園児を一時的に預かり、幼稚園へ送る「幼稚園送迎ステーション」を実施する。						
事業目的	子育て家庭の支援を図ると共に、幼稚園で預かり保育を利用する保護者の利便性を向上させることを目的とする。						
事業達成の効果	教育時間開始前、教育時間終了後それぞれ29人程度が利用可能で、就労者でも幼稚園での質の高い教育を受けることができるため、共働き世帯などが幼稚園を選択する際の一つの手段となる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	登録園児数	人	80	82	84	-	-
	実績		101			-	-
	達成率	%	126.3			-	-
当初予算額		千円	15,970	16,879		-	-
決算額		千円	15,976			-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
本厚木駅前に設置した幼稚園送迎ステーションから、市内私立幼稚園に園児を送迎することで、通園する園選択の幅を広げるとともに、待機児童ゼロの維持に資することができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(1)-2	11	入所児童保育委託費			保育課	
事業概要	教育・保育の質の向上を図るため、認可保育所に対し、国が定めたこども1人当たりの教育・保育に要する費用を給付する。						
事業目的	市内民間認可保育所及び市外認可保育所に保育を必要とする入所児童を委託することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成と保護者の身体的・精神的負担の軽減を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。また、保護者の身体的・情緒的負担の軽減にもつながるため、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	入所児童数(管外委託含む)	人	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809
	実績		2,608				
	達成率	%	92.8				
当初予算額		千円	4,070,042	4,237,605			
決算額		千円	4,244,801				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
認可保育所に対し、教育・保育に要する費用を給付し、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	12	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費				保育課
事業概要	教育・保育の質の向上を図るため、小規模保育事業所及び家庭的保育事業者に対し、国が定めたこども1人当たりの教育・保育に要する費用を給付する。						
事業目的	保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育及び家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	16	15	15	15	15
	実績		16				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	811,525	852,319			
決算額		千円	863,468				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
小規模保育事業所及び家庭的保育事業者に対し、教育・保育に要する費用を給付し、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	13	民間保育所運営費補助金				保育課
事業概要	保育事業の振興と経営安定化及び入所児童の処遇の向上を図るため、民間保育所に対し、各種事業に要する経費について補助する。						
事業目的	民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、民間保育所を経営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減にも繋がるなど、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	32	32	32	32	32
	実績		32				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	656,575	684,903			
決算額		千円	615,847				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
民間保育所を経営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(1)-2	14	地域型保育施設運営費補助金			保育課	
事業概要		保育事業の振興と経営安定化及び入所児童の処遇の向上を図るため、小規模保育事業所及び家庭的保育事業者に対し、各種事業に要する経費について補助する。						
事業目的		地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業)における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費及び病児保育事業に係る経費について、地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実を図る。						
事業達成の効果		保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減にも繋がるなど、その効果は大きい。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数		園	16	15	15	15	15
	実績			16				
	達成率			%	100.0			
当初予算額			千円	66,503	71,557			
決算額			千円	57,280				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	15	届出保育施設利用者支援事業補助金				保育課
事業概要	児童の健康、安全及び衛生面での適切な保育水準を確保するため、神奈川県知事に届出を義務付けられた私設保育施設に対し、健康管理、食中毒の予防、施設損害賠償責任保険料等の一部を補助する。						
事業目的	市内認可民間保育所、市内地域型保育施設及び市外認可保育所の保育機能の充実と経営基盤を強化し、保育サービスの向上を図る。						
事業達成の効果	届出保育施設の適切な保育を促進し、入所児童の処遇向上が期待できる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	補助施設数	園	5	5	5	5	5
	実績		3				
	達成率	%	60.0				
当初予算額		千円	162	162			
決算額		千円	108				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
申請があった届出保育施設の適切な保育を促進することができた。市内5施設に申請を依頼したが、申請があったのは3園に留まったため目標値を達成できなかった。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	16	民間保育所建設事業費補助金				保育課
事業概要	老朽化による建て替え整備を行う保育施設の整備等費用の一部を補助する。						
事業目的	国の補助制度を活用し、老朽化した民間保育施設の整備を行う。						
事業達成の効果	建て替えによる施設整備を行い、安心安全かつ充実した保育環境を提供する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	整備費補助件数	施設	1	1	1	0	0
	実績		0				
	達成率	%	0.0				
当初予算額		千円	3,107	103,459			
決算額		千円	0				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
建て替え整備の開始が令和8年度にずれ込んだため、令和7年度は未実施。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	17	保育所改修事業費(長寿命化)				保育課
事業概要	公立保育所を安全かつ長期的に運営できるように施設修繕を行い良好な保育環境を確保するため整備する。						
事業目的	老朽化した公立保育所の整備を行う。						
事業達成の効果	保育施設の整備を行うことで、良好な保育環境の提供と施設の安全性を確保する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	整備施設数	施設	2	1	0	0	0
	実績		2				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	28,779	68,981			
決算額		千円	24,058				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
保育施設の整備を行うことで、良好な保育環境の提供と施設の安全性を確保できた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	18	保育所事務経費				保育課
事業概要	公立保育所における保育士の資質向上のための研修や会計年度任用職員の健康診断、職員、入所児童の尿・細菌検査等を実施する。						
事業目的	公立保育所の円滑な運営、安心・安全な保育の提供を行う。						
事業達成の効果	従事者の資質向上や健康の維持増進、安全で衛生的な環境を提供する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	公立保育所	施設	4	4	4	4	4
	実績		4				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	8,470	8,229			
決算額		千円	6,437				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
職員・入所児童の健康の維持増進を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(1)-2	19	コミュニティ保育推進事業補助金			こども家庭センター子育て支援担当	
事業概要	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主グループに対し、運営費の一部を補助する。						
事業目的	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主グループに対し、運営費の一部を補助する。						
事業達成の効果	コミュニティ保育を実施する自主保育グループへの入所児童の処遇向上を図ることが出来る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施団体数	団体	2	2	2	2	2
	実績		2				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	1,893	1,660			
決算額		千円	1,405				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
コミュニティ保育を実施する自主保育グループに対し、事業を継続するための運営費の一部について、適切に補助を実施した。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(1)-2	20	子育て支援センター運営事業			こども家庭センター子育て支援担当	
事業概要		子育てサロンの運営、育児不安等についての相談指導、子育て講座、子育てサークル等の支援など、子育て家庭に対する総合的な支援を行う。						
事業目的		児童の健やかな成長や子育て家庭に対する支援体制の充実を図る。						
事業達成の効果		子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の交流が図られ、子育てに関する相談や情報提供により、保護者の子育てへの不安が軽減される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	利用者数	人	68,000	67,900	67,800	67,700	67,600	
	実績		70,863					
	達成率	%	104.2					
当初予算額		千円	84,158	7,090				
決算額		千円	74,247					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
子育てサロンの運営や子育て講座の開催等により、子育て家庭に対する総合的な支援を行うことができた。							A	

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(1)-2	21	地域子育て相談機関事業			こども家庭センター子育て支援担当	
事業概要		身近で気軽な子育て支援の場を提供するため、地域にある児童館に相談機関を設置し、保育士等による相談や情報提供、助言・支援のほか、講座やイベントを実施する。						
事業目的		全ての妊産婦及び子どもとその保護者が、身近な場所で相談等ができるよう、母子保健、児童福祉、療育の一体的な相談体制を整備することにより、妊産婦及び保護者の育児への不安感軽減を図るとともに、子どもへの虐待の未然防止、早期発見及び早期対応につなげることを目的とする。						
事業達成の効果		身近な場所に相談機関を設置することにより、気軽に立ち寄ることが可能になり、寄り添った支援につなげ、子どもへの虐待の未然防止を図る。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	設置箇所		箇所	4	4	4	4	4
	実績			4				
	達成率		%	100.0				
当初予算額			千円	5,319	903			
決算額			千円	2,541				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
地域子育て相談機関として「地域子育てサロン」を児童館4か所に設置し、運営することができた。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	22	厚木地区私立幼稚園協会研究・研修事業補助金				こども育成課
事業概要	厚木地区私立幼稚園協会に対し、幼児教育の振興及び教職員の資質の向上を図るため、補助金を交付する。						
事業目的	厚木地区私立幼稚園協会の幼児教育の研究及び教員研修の充実を図る。						
事業達成の効果	幼児教育の研究及び教員研修の充実により、こどもの育ちを支える保育士、幼稚園教諭等の人材育成が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	研修実施回数	回	4	4	4	4	4
	実績		4				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	1,000	1,000			
決算額		千円	1,000				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
各回の講師やテーマから、教職員の資質向上・保育の質向上に寄与する意義のある内容であることが伺え、継続研究では、Zoomを用いた8回の活動など実践的な取組が行われている。また、神奈川県私立幼稚園連合会の研究部会にも参加し情報交換や人材育成に努めるなど活動が確認できる。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	23	幼保小連携推進事業				こども育成課
事業概要	義務教育開始前後の児童が学校生活へ円滑になじみ生涯にわたる学びや生活の基盤を育めるよう、幼稚園、保育所及び小学校の関係者が連携し組織的に支える体制づくりに取り組む。						
事業目的	義務教育開始前後の5歳児から小学校1年生までの2年間(架け橋期)は、こどもたちが生涯にわたる学びや生活の基盤をつくる重要な時期とされている。この時期に、幼稚園、保育所、小学校の関係者が立場を越えて連携し、「厚木市版幼保小架け橋プログラム」を実施することで、多様性に配慮した上で全てのこどもが学びや生活の基盤を育めるようにする。						
事業達成の効果	架け橋期にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全てのこどもが学びや生活の基盤を育める。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	カリキュラムフォーマット策定	進捗率	第1版公表	試験運用	第2版公表	運用開始	-
	実績		第1版公表				-
	達成率	%	100.0				-
当初予算額		千円	510	510			-
決算額		千円	326				-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
厚木市版の幼保小架け橋プログラムのカリキュラムフォーマット(第1版)を公表し、3つのグループによる実践活動を開始した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	24	幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金				こども育成課
事業概要	幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るために、市内幼稚園設置者に対し補助金を交付する。また、幼稚園教諭等へ就労手当を支給する。						
事業目的	新たな教育人材の確保を図るため、教育施設等を設置し、運営する法人等に対し、厚木市幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金を交付する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施施設数	箇所	19	19	19	19	19
	実績		17				
	達成率	%	89.5				
当初予算額		千円	28,950	13,950			
決算額		千円	27,300				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
2園から補助金の交付申請がなかったが、幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るための費用を一部補助することで、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができた。なお、幼稚園教諭等への就労手当は、令和8年度から幼稚園教諭等就労応援給付金として別事業で実施。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	25	幼稚園教諭奨学金返済助成金				こども育成課
事業概要	幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るため、市内幼稚園に勤務する幼稚園教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を助成する。						
事業目的	奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得し、市内の私立幼稚園に勤務するものに対し、返済金額の一部を助成する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給者数	人	4	4	4	4	4
	実績		2				
	達成率	%	50.0				
当初予算額		千円	1,000	800			
決算額		千円	296				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	26	幼稚園教諭転入奨励助成金				こども育成課
事業概要	幼児教育・保育に携わる人材の確保を図るため、新たに市外から転入し、市内幼稚園に勤務する幼稚園教諭に対し、転入する際に要した費用の一部を助成する。						
事業目的	厚木市内に引っ越して市内の幼稚園に1年務めた方に対し、転入費用の一部を助成する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給者数	人	4	4	4	4	4
	実績		2				
	達成率	%	50.0				
当初予算額		千円	600	600			
決算額		千円	300				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。							C

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(1)-2	27	幼稚園教諭復職等奨励助成金			こども育成課	
事業概要		幼児教育・保育に携わる人材の確保を図るため、幼稚園教諭として勤務していない期間が1年以上あり、市内幼稚園に新たに就職した幼稚園教諭に対し、一律10万円を助成する。						
事業目的		幼稚園教諭有資格者で、現在、幼稚園教諭として働いていない人(潜在幼稚園教諭)に対し、市内の私立幼稚園に就業するために必要な費用の一部を助成する。						
事業達成の効果		助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給者数		人	4	4	4	4	4
	実績			2				
	達成率		%	50.0				
当初予算額			千円	300	300			
決算額			千円	200				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。								C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	28	保育士等就労応援給付金				保育課
事業概要	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、市内保育施設(公立保育所除く)に勤務する保育士等に対し、給付金を支給する。						
事業目的	市内保育施設で働く保育士等の処遇改善を図り、新たな保育人材の確保や離職防止を促進する。						
事業達成の効果	保育士の処遇改善を図り、離職防止を促進することができるとともに、新たな保育人材の確保に資する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給人数	人	710	710	710	710	710
	実績		653				
	達成率	%	92.0				
当初予算額		千円	148,350	164,210			
決算額		千円	139,420				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
申請のあった方に給付を行い、施設の保育士等の処遇改善、離職防止を促進できた。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(1)-2	29	保育士等雇用サポート事業補助金			保育課	
事業概要		保育の担い手である保育士確保の一環として、認可保育所の運営法人等に対し、保育人材の雇用等に要する経費の一部を補助する。						
事業目的		保育士雇用サポート事業補助金を交付することにより、保育士確保策の強化をすることで、保育所等待機児童ゼロを達成し、継続的な持続を目指す。						
事業達成の効果		保育の担い手である新たな保育人材の確保が図られる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施施設数		園	47	47	47	47	47
	実績			46				
	達成率		%	97.9				
当初予算額			千円	31,140	30,000			
決算額			千円	27,081				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
申請のあった施設に補助を行い、施設の保育士確保に繋げることができた。								A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(1)-2	30	保育士確保対策事務費			保育課	
事業概要		保育士確保を推進するための各種助成金や就職相談会の周知などを実施する。						
事業目的		就職相談会の開催や保育士養成校の訪問、新たな広告媒体を利用し、多くの人々に助成制度等の周知を行い、安定的に保育士を確保する。						
事業達成の効果		就職相談会や各種助成金の周知をすること保育士確保の一助となる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	就職相談会の開催、養成校の訪問	回	10	10	10	10	10	
	実績		6					
	達成率	%	60.0					
当初予算額		千円	383	183				
決算額		千円	309					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
就職相談会は年2回、養成校訪問は4校実施し、助成制度等の周知を効率的に行い、安定的保育士の確保に寄与した。							B	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	31	保育士奨学金返済助成金				保育課
事業概要	保育に携わる人材の確保を図るため、市内私立保育施設に勤務する保育士に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を助成する。						
事業目的	奨学金の返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。						
事業達成の効果	奨学金の返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止が図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成件数	件	15	15	15	15	15
	実績		4				
	達成率	%	26.7				
当初予算額		千円	1,500	1,200			
決算額		千円	459				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
継続申請者が多く、新規申請者が少なかった。就職フェアや各保育施設への案内など周知に努めたが、この申請は就労3年未満が対象になるため、保育士数の減少の影響を受けているのではないかと考えられる。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	32	保育士転入奨励助成金				保育課
事業概要	保育に携わる人材の確保を図るため、新たに市外から市内に転入し市内私立保育施設に勤務する保育士に対し、転入する際に要した費用の一部を助成する。						
事業目的	厚木市内へ転入した経費の一部を助成することにより、経済的支援が図られるとともに、保育士の定住促進の一助となる。						
事業達成の効果	厚木市内へ転入した経費の一部を助成することにより、経済的支援が図られるとともに、保育士の定住促進の一助になる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成件数	件	4	4	4	4	4
	実績		5				
	達成率	%	125.0				
当初予算額		千円	800	800			
決算額		千円	659				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	33	保育士復職等奨励助成金				保育課
事業概要	保育に携わる人材の確保を図るため、保育士として勤務していない期間が1年以上あり、新たに市内私立保育施設に勤務する保育士に対し、就労の際に要した費用の一部を助成する。						
事業目的	市内保育所へ復職した保育士に助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。						
事業達成の効果	市内保育所へ復職した保育士に助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成件数	件	5	5	5	5	5
	実績		5				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	500	500			
決算額		千円	500				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)-2	34	幼稚園教諭等就労応援給付金				こども育成課
事業概要	勤続年数が5年未満の幼稚園教諭等に年額15万円を支給することで、定着及び離職防止を図る。なお、令和7年度は幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金として実施。						
事業目的	市内認定こども園、給付型幼稚園、私学助成幼稚園に勤務する幼稚園教諭等うち、勤続年数が5年未満の者を対象に年額15万円を支給する。						
事業達成の効果	新採用及び5年未満の職員に、就労応援手当を交付することにより、幼稚園施設での幼児教育・保育等有資格者の定着を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	給付人数	人	-	100	100	100	100
	実績		-				
	達成率	%	-				
予算額		千円	-	15,000			
決算額		千円	-				
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
事業組み替えにより、令和8年度に幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金から分離。							—

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(2)-1	1	学力ステップアップ支援員配置事業				教育指導課
事業概要	基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通して、学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図るため、児童・生徒の学習をサポートする学力ステップアップ支援員を市立小・中学校に配置する。						
事業目的	児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図り、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図る。						
事業達成の効果	教員と共に児童・生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな支援を行うことで、基礎的・基本的な知識や技能の習得及び学習意欲の向上がみられる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支援員の配置校	校	36	36	36	36	36
	実績		36				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	64,541	0			
決算額		千円	62,459				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
市内小・中学校36校へ支援員を配置した。児童・生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな支援を行い、基礎的・基本的な知識や技能の習得及び学習意欲の向上を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(2)-1	2	教育ネットワーク運営事業				教育研究所
事業概要	再掲事業 1-(8)-5						
事業目的	教育情報システムを常に適切な状態で運用する。						
事業達成の効果	ICTを利用した校務の執行及び学習活動が安定的に執り行われることで、教育の情報化が推進される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	システム稼働率	%	99	99	99	99	99
	実績		100				
	達成率	%	101.0				
当初予算額		千円	321,555	360782			
決算額		千円	300,176				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
適切な運用保守を実施し、教育情報システムの安定稼働を維持した。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(2)-1	3	小学校情報教育機器維持管理事業			教育研究所	
事業概要		再掲事業 1-(8)-6						
事業目的		児童及び教職員が学校に配備された情報機器を支障なく利用できる環境を整備・保全する。						
事業達成の効果		児童及び教職員が、授業及び学習活動において情報機器を安定的に利用することで、教育の情報化が推進される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	児童及び教職員への端末配備率	%	100	100	100	100	100	
	実績		100					
	達成率	%	100.0					
当初予算額		千円	801,781	82766				
決算額		千円	644,741					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
適切な運用保守を実施し、児童及び教職員が安定的に情報機器を利用した。							A	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-1	4	中学校情報教育機器維持管理事業			教育研究所	
事業概要	再掲事業 1-(8)-7						
事業目的	生徒及び教職員が学校に配備された情報機器を支障なく利用できる環境を整備・保全する。						
事業達成の効果	生徒及び教職員が、授業及び学習活動において情報機器を安定的に利用することで、教育の情報化が推進される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	生徒及び教職員への端末配備率	%	100	100	100	100	100
	実績		100				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	413,487	57185			
決算額		千円	369,505				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 適切な運用保守を実施し、生徒及び教職員が安定的に情報機器を利用した。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-1	5	コミュニティ・スクール推進事業			教育指導課	
事業概要	学校・保護者・地域が協働しながら、こどもたちの豊かな学びと健やかな成長を支えていく、学校運営協議会制度「コミュニティ・スクール(CS)」の活動を支援する。						
事業目的	地域と一体となってこどもたちを育む学校づくりを推進する。						
事業達成の効果	家庭・地域・学校が連携することにより、未来を担うこどもたちの豊かな成長をより効果的に支えることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	CSにより学校と地域との距離が近くなったと思う割合	%	82	84	86	88	89
	実績		83				
	達成率	%	100.7				
当初予算額		千円	6,525	6,712			
決算額		千円	5,841				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
各学校において、学校運営協議会の活動が着実に進められており、家庭・地域・学校の連携が図られている。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-1	6	地域学校協働活動事業			市民協働推進課	
事業概要	家庭・地域・学校のつながりをより一層深め、協働して地域のこどもたちを育むため、地域学校協働活動を推進する。						
事業目的	地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、各種団体等の幅広い地域住民等の参画を得ることにより、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のそれぞれの役割を機能させ、学校及び公民館を核とした地域づくりを進める。						
事業達成の効果	地域学校協働活動推進員がパイプ役になり地域と学校が目的やビジョンを共有し、地域とともにあるより良い学校運営、持続可能な地域づくりを図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	地域学校協働活動の活動数	回	230	235	235	240	240
	実績		238				
	達成率	%	103.5				
当初予算額		千円	3,491	3,651			
決算額		千円	2,033				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
令和7年度において、全小中学校に地域学校協働活動推進員の配置が完了した。今後も、こどもたちの学びや成長を支えるため、全地区で事業を展開し、地域学校協働活動の内容の充実に努める。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-1	7	スポーツ推進事業補助金			スポーツ魅力創造課	
事業概要	生涯スポーツの普及・推進を図るため(公財)厚木市スポーツ協会が実施するスポーツ推進事業に要する経費に対して補助金を交付する。						
事業目的	幼児から高齢者まで、様々なニーズに合ったスポーツ教室やスポーツ大会を開催し、スポーツ活動を推進する。						
事業達成の効果	スポーツ振興とスポーツ協会加盟団体の発展につながる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	参加者数	人	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800
	実績		10,239				
	達成率	%	60.9				
当初予算額		千円	13,867	17,467			
決算額		千円	13,867				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
参加者アンケートでは90%以上が満足と回答していることから、情報発信力不足等が参加者の減少につながったと考えられる。効果的な情報発信の手法や雨天でも楽しむことができるイベントの検討を行っている。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-1	8	市民体力向上事業			スポーツ魅力創造課	
事業概要	幼児から高齢者までの幅広い世代の体力向上や健康増進を図るために著名人による講演会等の実施や学校法人日本体育大学との連携を通じて、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツ人口の拡大とトップアスリートの輩出を図る。						
事業目的	幼児から高齢者までの幅広い世代を対象に体力向上や健康増進を図ることを目的とする。						
事業達成の効果	スポーツの機会を提供し、こどもの体力・運動能力や競技力の向上、成人の健康増進や体力の向上につながる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	参加者数	人	800	800	800	800	800
	実績		337				
	達成率	%	42.1				
当初予算額		千円	3,142	1,807			
決算額		千円	2,292				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
講演会等の実施については、聴講型の講演会形式から体験型のクリニック・教室形式に変更したことにより、安全面を考慮し参加者数を制限したため、目標値に満たなかった。しかし参加者からは好意的な声を聞くことができ、本事業を通じて、幼児から高齢者に至るまで、幅広い年代に対してスポーツへの興味関心を高めることができた。今後は市民ニーズに対応した事業内容を検討すると共に、幅広い年齢層を対象としたイベント等複数回企画し、他部署とも連携しながら、参加者確保に努める。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(2)-1	9	健康診断事業				学務課
事業概要	学校保健安全法に規定されている各種健康診断を実施する。						
事業目的	市立小・中学校において健康診断(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、尿検査、心臓病検診)を行うことで、児童・生徒の病気の早期発見と治療勧告を行う。						
事業達成の効果	市立小・中学校において健康診断(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、尿検査、心臓病検診)を行うことにより児童・生徒の健康管理ができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	児童・生徒数(推計)	人	15,498	14,896	14,402	13,867	13,412
	実績		15,239				
	達成率	%	98.3				
当初予算額		千円	62,992	61,016			
決算額		千円	58,663				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
健康診断(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診)及び尿検査、心臓病検診について、当初の予定どおり実施をし、児童・生徒の病気の早期発見と治療勧告を行うことができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課		
2	(2)-1	10	保健室整備運営費			学務課		
事業概要		児童・生徒の健康診断に必要な保健室等で使用する消耗品及び備品等の購入や各種環境衛生検査などを実施する。						
事業目的		市立小・中学校において円滑かつ適切な健康診断を実施するため、保健室等で使用する消耗品及び備品等の購入する。また、学校の適切な環境を維持するため、各種環境衛生検査を実施する。						
事業達成の効果		保健室等で使用する消耗品及び備品等の購入することで、円滑かつ適切な健康診断を実施することができる。また、各種環境衛生検査を実施し、学校の適切な環境の維持に努めることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	環境衛生検査実施数	校	36	36	36	36	36	
	実績		36					
	達成率	%	100.0					
当初予算額		千円	24,671	23,077				
決算額		千円	22,010					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
円滑かつ適切な健康診断を実施するため、保健室で使用する消耗品及び備品を購入することができた。また、学校の適切な環境を維持するため、各種環境衛生検査を全校実施することができた。							A	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-1	11	学校給食食育推進事業			学校給食課	
事業概要	地場農産物を学校給食に取り入れることにより、地域の食文化について理解を深めるとともに、生産者や食べ物への感謝の心を育む。						
事業目的	食に関する指導の教材として、地域で収穫される農産物を学校給食の食材に用いることにより、地域の食や食文化について理解を深めるとともに、生産者や食べ物への感謝の心を育む。						
事業達成の効果	地場農畜産物を取入れた給食を提供し、その情報を提供することにより、食への関心を深めるとともに、生産者や食べ物への感謝の気持ちが養われる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	学校給食への地場農畜産物の取入れ	回	55	55	55	55	66
	実績		60				
	達成率	%	109.1				
当初予算額		千円	-	-	-	-	-
決算額		千円	-	-	-	-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
学校給食への地場農畜産物の取入れについては、天候不順等もあり、確実な実施には課題もあるものの、パクパクあつぎ産デーを月5回を目標に実施し、各校で地場農産物についての資料を作成しクラスに配布する等、事業目的を満たすべく取り組んだ。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
2		(2)-2	1	児童館運営事業			青少年課
事業概要		児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、情操を豊かにするための施設である児童館の適正な運用を図る。					
事業目的		児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館事業を実施する。					
事業達成の効果		児童館指導員が「遊びの指導」を行い、児童の健全育成に寄与するとともに、地域の特色を活かした児童館事業を展開することで、その地域に根付いたこどもの居場所づくりを形成することができる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	利用人数	人	245,500	246,000	247,000	248,000	249,000
	実績		242,937				
	達成率	%	99.0				
当初予算額		千円	207,827	21,490			
決算額		千円	188,394				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
乳幼児と保護者同士の交流を更に高めるため、おひさまタイムの実施日を集約したとともに、愛甲児童館の長寿命化改修工事に伴い、児童館を休館したことで目標とする利用人数を達成することが出来なかった。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
2		(2)-2	2	(仮称)三田児童館等複合施設整備事業			青少年課
事業概要		こどもが安心して過ごせる居場所として、三田小学校の敷地の一部を活用し、児童館と放課後児童クラブを一体的に整備する。					
事業目的		児童館の適正配置及び老朽化した施設の計画的な建て替えを進め、利用者の安全性及び利便性の向上を図る。					
事業達成の効果		三田小学校との併設複合化により、施設自体の利便性が更に向上する。また、放課後児童クラブとの複合化によって、こどもの居場所づくりとなる活動拠点を形成し、こどもたち一人一人がのびのびと活動できる環境が整う。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	整備の進捗状況	-	新築設計委託	プール解体、開発審査会・建築確認	新築工事、供用開始	現児童館の解体工事	-
	実績		新築設計委託				-
	達成率	%	100.0				-
当初予算額		千円	16,496	47,906			-
決算額		千円	13,629				-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
地元を始め庁内関係課等と協議しつつ、新築設計委託等を実施し、(仮称)三田児童館等複合施設の整備に向けて推進した。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課	
2		(2)-2	3	児童館改修事業(長寿命化)		青少年課	
事業概要		児童館38館の維持補修(長寿命化)を実施し、施設の安全性と快適な環境を確保する。					
事業目的		児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにするための施設である児童館38館の維持補修を進める。					
事業達成の効果		建物の目標耐用年数までの間、機能回復や機能向上によるメンテナンスを計画的に実施することで、利用者の安全確保と快適性の維持・向上が図れる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	改修の進捗状況	-	愛甲:工事、毛利台:設計	岡田:設計	毛利台:工事	岡田:工事	及川、妻田東:設計
	実績		愛甲:工事、毛利台:設計				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	25,097	32,520			
決算額		千円	23,442				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
愛甲児童館の長寿命化(機能改善)改修工事及び岡田児童館の長寿命化(機能改善)改修設計委託を実施し、利用者の安全確保と快適性の維持・向上が図れるよう取り組んだ。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(2)-2	4	図書館整備事業			中央図書館	
事業概要		再掲事業 1-(2)-20						
事業目的		「中心市街地の公共施設再配置計画」に基づき、中央図書館を中町第2ー2地区に新築移転し、魅力ある図書館としてリニューアルするとともに、市内全域における図書館サービスの充実を図る。						
事業達成の効果		市民の自主的な学習を支え、仕事や生活に関わる様々な課題の解決を支援するとともに、「人と本(情報)」「人と人」が出会う場づくりによって、新たな気付きや交流を創出することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	整備の進捗状況	－	建設工事等	建設工事等	完成・共用開始	－	－	
	実績		建設工事等			－	－	
	達成率	%	100.0			－	－	
当初予算額		千円	8,184	68759		－	－	
決算額		千円	8,184			－	－	
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
施設の目指すべき姿(基本理念)と実現するための方針(基本方針)を始め、提供サービスや管理運営体制、開館時間などの運営条件の方向性を示す「厚木市未来・図書館管理運営方針」を策定した。 また、館内の空間デザインの監修、書架や閲覧席等の家具等の設計・製作及び調達業務について、公募型プロポーザルにて事業者を選定し、書架設計に着手したほか、カフェ運営事業者についても、公募型プロポーザルにて選定を行った。							A	

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(2)-2	5	(仮称)未来館整備事業			中央図書館	
事業概要		現在の子ども科学館の機能向上を図り、交流や活動の場として、科学を始めとした学びや体験の充実や青少年が気軽に立ち寄ることができる居場所等の機能を備えた(仮称)未来館を整備する。						
事業目的		市民の未来へのチカラをみんなで育て、伸ばしていくコミュニティプレイスを創造する。						
事業達成の効果		市民の自発的な学びを触発し自ら未来を拓いていく力や、他者との交流を通じ社会や地域の未来を共創する力等を育むことができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	整備の進捗状況	-	内装・展示製作	内装・展示製作	完成・供用開始	-	-	
	実績		内装・展示製作			-	-	
	達成率	%	100.0			-	-	
当初予算額		千円	159,928	577,258		-	-	
決算額		千円	77,245			-	-	
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
厚木市(仮称)未来館内装・展示設計・製作等業務委託(契約期間:令和5年11月1日～令和9年12月15日)において、展示装置や特殊内装の製作を進めるとともに、プラネタリウム兼多目的ホール(あつめきドーム)の外殻築造工事に着手した。							A	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-2	6	子どものつながりの場づくり事業補助金			こども家庭センター子育て支援担当	
事業概要		再掲事業 1-(5)-6					
事業目的		様々な家庭環境により社会から孤立することのないよう、生活支援等を行う団体に補助金を交付することにより、団体の安定的な運営を支援し、こどもたちの継続的な地域とのつながりの場を確保する。 市民団体との協働により、地域におけるこどもの見守りを促進し、地域社会からこどもの孤立を防止する。					
事業達成の効果		様々な家庭環境により社会から孤立することのないよう、こどもの居場所づくりや生活支援等の活動を行う団体に補助金を交付することで、団体の安定的な運営を支援することにより、こどもたちが安心安全に過ごせる居場所等の継続的な確保につなげることができる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	団体数	団体	6	6	6	6	6
	実績		4				
	達成率		%	66.7			
当初予算額		千円	1,100	785			
決算額		千円	329				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
運営費の補助制度は、学習支援、フードパントリー、こども食堂等の実施団体に広く周知したものの、独自に寄附金を集め、運営している団体が多く、目標値は達成できなかった。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-2	7	放課後児童クラブ運営事業			こども育成課	
事業概要	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても家庭において適切な保育を受けることができない児童に、小学校の教室等を活用して、適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する。						
事業目的	放課後児童クラブを運営することで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保育が受けられない児童に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。						
事業達成の効果	放課後児童クラブを運営することにより、放課後適切な保育が受けられない児童の健全育成が図られるとともに、教室等の確保・整備により、待機児童の解消が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	放課後児童クラブの入所率	%	100	100	100	100	100
	実績		99				
	達成率	%	99.0				
当初予算額		千円	477,518	47,431			
決算額		千円	430,137				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
市内全体としては受入人数に余裕はあるが、小学校区により需要の格差があり、待機児童が発生している児童クラブがある。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
2		(2)-2	8	三田放課後児童クラブ施設整備事業		こども育成課		
事業概要		こどもたちが安心して過ごせる居場所づくりを進めるため、三田小学校の敷地の一部を活用し、児童館と放課後児童クラブを一体的に整備する。						
事業目的		放課後児童クラブの環境整備を進めることで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保育が受けられない児童に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。						
事業達成の効果		放課後児童クラブの確保・整備により、放課後適切な保育が受けられない児童の健全育成が図られるとともに、待機児童の解消が図られる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	整備の進捗状況		－	新築設計委託	プール解体工事	新築工事	－	－
	実績			委託の発注・履行確認			－	－
	達成率		%	100.0			－	－
当初予算額			千円	15,774	47,904		－	－
決算額			千円	13,217			－	－
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
計画どおり三田複合施設の実施設設計委託を発注し、当該施設を整備するための設計図書等を作成することができた。								A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(2)-2	9	地域児童クラブ育成支援事業補助金			こども育成課	
事業概要		保護者の就労等により、放課後に帰宅しても家庭において適切な保育を受けることができない児童の適切な遊びと生活の場を確保するため、地域児童クラブ(民間が運営する放課後児童クラブ)に補助金を交付し、運営を支援する。						
事業目的		民間の放課後児童クラブの運営支援を行うことで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保護が受けられない児童に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。						
事業達成の効果		放課後、適切な保育が受けられない児童を集団育成し、健全育成を図っている団体へ補助金を交付することにより待機児童の解消が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	地域児童クラブの入所率	%	100	100	100	100	100	
	実績		100					
	達成率	%	100.0					
当初予算額		千円	95,411	109,911				
決算額		千円	98,530					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
放課後児童健全育成事業を行う民間放課後児童クラブ(地域児童クラブ)に対し、補助金を交付し、待機児童の解消に寄与することができた。							A	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(2)-2	10	待機児童対策放課後児童クラブ施設運営費補助金				こども育成課
事業概要	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても家庭において適切な保育を受けることができない児童の、適切な遊びと生活の場を確保することを目的として、公募を行った民間児童クラブに補助金を交付し、運営を支援する。						
事業目的	清水・妻田エリアの待機児童対策に、公募により整備を行った民間事業者に対し、運営支援を行うことで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保護が受けられない児童に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常生活指導を行い、児童の健全育成を図る。						
事業達成の効果	対象の民間児童クラブに対し、運営費を補助することで同エリアの待機児童の解消が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	児童クラブの入所率	%	100	100	100	100	100
	実績		100				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	21,681	21,907			
決算額		千円	20,428				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
清水・妻田エリアの待機児童対策に、公募により整備を行った民間事業者に対し、補助金を交付し、当該エリアの待機児童の解消に寄与することができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-2	11	放課後子ども教室推進事業			こども育成課	
事業概要		こどもたちの安心・安全な放課後の居場所づくりを推進するため、小学校の教室等を活用し、多種多様な体験学習、地域住民との交流等を実施する放課後子ども教室を運営する。					
事業目的		全児童の放課後対策として、小学校の一時的余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、こどもたちが安心・安全に過ごせる放課後の居場所づくりの環境を整備する。					
事業達成の効果		全児童を対象として、地域の多様な方々の参画を得て、こどもたちが、様々な学習やスポーツ・文化活動、そして地域住民との交流及び異学年の交流を行うことによって、健やかな育ちを支える地域環境をつくる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	地域講師による講座の割合	%	23.5	24.0	24.5	25.0	25.5
	実績		24.0				
	達成率	%	102.1				
当初予算額		千円	21,546	1,991			
決算額		千円	19,040				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
全児童を対象として、地域の多様な方々の参画を得て、こどもたちが、様々な学習やスポーツ・文化活動、そして地域住民との交流及び異学年の交流を行うことによって、こどもたちの健やかな育ちを支える地域環境をつくる。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-3	1	選挙常時啓発事業			選挙管理委員会事務局	
事業概要	選挙の意義や投票方法についての講義及び模擬投票を実施する小学生～高校生を対象とした選挙の出前講座を開催する。						
事業目的	児童・生徒が政治や選挙について考える機会を持つことで、選挙の意義や投票の重要性への理解を深め、政治や選挙に対する関心を高めることを目的とする。						
事業達成の効果	選挙の意義や投票の手続きについて実践的に学ぶ機会を提供することで、児童・生徒が政治や選挙に対し関心を持ち、主権者としての意識の醸成につながることを期待できる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	アンケート結果「政治や選挙に関心を持った」割合	%	80	80	80	80	80
	実績		96				
	達成率	%	120.0				
当初予算額		千円	1,439	1,298			
決算額		千円	0				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
政治や選挙について講義や模擬投票を通じて、政治や選挙に関心を持ってもらうきっかけとなり、投票行動を引き起こす契機となった。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-3	2	消費者行政推進事業			市民協働推進課消費生活センター	
事業概要	消費者トラブルの複雑化巧妙化が進む中で、消費者相談窓口の環境整備を図るとともに、消費者被害を未然に防止するために、出前講座や講演会を実施し啓発活動を行う。						
事業目的	消費生活センターの機能強化により、消費者トラブルの早期解決を図るとともに、啓発活動を行うことにより消費者被害の未然防止へつなげる。						
事業達成の効果	専門的知見に基づいた消費生活相談員のアドバイス等により、消費者トラブルを回避することや解決することが出来る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	消費生活相談処理結果	件	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	実績		1,810				
	達成率	%	129.3				
当初予算額		千円	7,341	4,014			
決算額		千円	7,163				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
専門知見を活かした相談員による消費者相談窓口の環境整備と出前講座や講演会を通した啓発活動を強化し、消費者トラブルの早期解決および未然防止を推進した。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(2)-4	1	事務局運営費			教育総務課・教育指導課	
事業概要		いじめの重大事態が発生し、その調査主体を学校の設置者と決定した場合に、厚木市いじめ防止対策委員会が調査を担う。						
事業目的		教育委員会の諮問に応じ、いじめの防止等のための実効的な対策及び法に基づく重大事案について調査審議し、又は意見を述べることを目的とする。						
事業達成の効果		教育委員会といじめ防止対策委員会との円滑な連携の下、いじめの防止等のための対策を実効的に行う。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	答申の回数	回	0	1	0	1	0	
	実績		0					
	達成率	%	100.0					
当初予算額		千円	138,466	3,931				
決算額		千円	136,747					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
任期2年の中で答申をいただく事業であることから令和7年度については実績はなく、令和8年度の答申に向け2回会議を開催し、議論を深めることができた。							A	

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(2)-4	2	人権擁護等事業経費			市民協働推進課人権男女相談担当	
事業概要		厚木市いじめ問題調査委員会を設置し、いじめの重大事態に係る調査の結果について調査審議する。						
事業目的		教育委員会のいじめ重大事態の調査結果に疑念を抱くときに再調査又は再調査の必要性について審議する。						
事業達成の効果		厚木市いじめ問題調査委員会を設置し、教育委員会のいじめの重大事態に係る調査結果を再調査することで、より慎重な調査・審議することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標 減少	答申の回数	回	0	0	0	0	0	
	実績		0					
	達成率	%	100.0					
当初予算額		千円	732	1,190				
決算額		千円	347					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
いじめの重大事態に係る再調査の必要性について審議中であり、答申までは結論がでなかった。							A	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(2)-5	1	登校支援推進事業				青少年教育相談センター
事業概要	不登校を未然に防ぐため、毎月実施する学校計画訪問を通して状況把握を行い、課題改善に向けた校内の教育相談体制の構築を支援し、学校と連携した対策を実施する。また、不登校児童・生徒が安心して落ち着ける居場所「校内教育支援センターフリールーム」における支援の充実に取り組み、不登校の改善や社会的自立を目指す。						
事業目的	児童・生徒の不登校を未然に防ぐとともに、「校内教育支援センターフリールーム」における支援を充実し、社会的自立に向けた取組を推進する。						
事業達成の効果	小・中学校における教育相談の質を高めるとともに、「校内教育支援センター」における不登校児童・生徒への段階に応じた支援を充実させることで、こどもたちが抱える心の問題の軽減を図り、不登校児童・生徒数の増加を防ぐことができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	不登校児童・生徒が登校支援により改善した割合	%	76.5	77.0	77.5	78.0	78.5
	実績		76.2				
	達成率	%	99.6				
当初予算額		千円	17,872	1,178			
決算額		千円	16,978				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
学校の状況に応じて、校内教育支援センターの取組を充実させ、不登校児童・生徒が安心して過ごせる校内の居場所づくり、学びの場づくりを進めることができた。その中で重要な役割を担うこころスマイル支援員と主に連携する教育相談コーディネーターが協議をする場として連絡会議を開催し、効果的な支援について協議する機会を設けた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(2)-5	2	教育支援教室運営事業			青少年教育相談センター	
事業概要	不登校児童・生徒が、小集団での学習や体験活動を通して心の安定を図り、社会的自立を目指していけるように、「なかま教室」「なかまルーム」において個に応じた支援や学習指導を行う。また、「体験活動プログラム」や「出前なかまルーム」など、多様な居場所づくりに取り組む。また、保護者を対象にセミナーを行い、情報交また、換と保護者同士のネットワークづくりを推進する。						
事業目的	不登校児童・生徒を対象に、心の居場所を作り、小集団による適応指導・学習指導を通して、自主性・主体性の育成や人間関係の改善を図り、社会的自立へむけた育成を図る。						
事業達成の効果	不登校児童・生徒を対象に、心の居場所を作り、小集団による適応指導・学習指導を通して、自主性・主体性の育成や人間関係の改善を図ることで、社会的自立が期待される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	教育支援教室の指導により改善した通室生の割合	%	100	100	100	100	100
	実績		100				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	16,017	631			
決算額		千円	15,721				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
多くの通室生が、放課後登校や別室登校等で学校と何らかの形で関わるできるようになり、中学校3年生は、全員が学校で卒業証書を受け取り、希望する進路に進学することができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	1	幼稚園教諭奨学金返済助成金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-25						
事業目的	奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得し、市内の私立幼稚園に勤務するものに対し、返済金額の一部を助成する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給者数	人	4	4	4	4	4
	実績		2				
	達成率	%	50.0				
当初予算額		千円	1,000	800			
決算額		千円	296				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	2	幼稚園教諭転入奨励助成金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-26						
事業目的	厚木市内に引っ越して市内の幼稚園に1年務めた方に対し、転入費用の一部を助成する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給者数	人	4	4	4	4	4
	実績		2				
	達成率	%	50.0				
当初予算額		千円	600	600			
決算額		千円	300				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。							個別事業評価 C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	3	幼稚園教諭復職等奨励助成金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-27						
事業目的	幼稚園教諭有資格者で、現在、幼稚園教諭として働いていない人(潜在幼稚園教諭)に対し、市内の私立幼稚園に就業するために必要な費用の一部を助成する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給者数	人	4	4	4	4	4
	実績		2				
	達成率	%	50.0				
当初予算額		千円	300	300			
決算額		千円	200				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	4	幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-24						
事業目的	新たな教育人材の確保を図るため、教育施設等を設置し、運営する法人等に対し、厚木市幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金を交付する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施施設数	箇所	19	19	19	19	19
	実績		17				
	達成率	%	89.5				
当初予算額		千円	28,950	13950			
決算額		千円	27,300				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
2園から補助金の交付申請がなかったが、幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るための費用を一部補助することで、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができた。なお、幼稚園教諭等への就労手当は、令和8年度から幼稚園教諭等就労応援給付金として別事業で実施。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(3)	5	子育て支援推進事務費			こども育成課	
事業概要	再掲事業 1-(1)-3						
事業目的	子育て支援の推進に必要な事務の執行を行う。						
事業達成の効果	こどもまんなか社会の実現に向け、こどもの権利の理解促進や良好な成育環境を確保する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68	69	69	70
	実績		68.6				
	達成率	%	100.9				
当初予算額		千円	6,597	598			
決算額		千円	5,682				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
11月の秋のこどもまんなか月間に合わせ、駅前で広報活動を行い、啓発物品を配布するなど、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。また、本市の子育て施策をまとめたチラシを作成し、子育て支援の情報提供を行った。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(3)	6	保育士奨学金返済助成金			保育課	
事業概要		再掲事業 2-(1)-2-31						
事業目的		奨学金の返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。						
事業達成の効果		奨学金の返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図ることができる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成件数		件	15	15	15	15	15
	実績			4				
	達成率			%	26.7			
当初予算額			千円	1,500	1200			
決算額			千円	459				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
継続申請者が多く、新規申請者が少なかった。就職フェアや各保育施設への案内など周知に努めたが、この申請は就労3年未満が対象になるため、保育士数の減少の影響を受けているのではないかと考えられる。								C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	7	保育士転入奨励助成金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-32						
事業目的	厚木市内へ転入した経費の一部を助成することにより、経済的支援が図られるとともに、保育士の定住促進の一助となる。						
事業達成の効果	厚木市内へ転入した経費の一部を助成することにより、経済的支援が図られるとともに、保育士の定住促進の一助になる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成件数	件	4	4	4	4	4
	実績		5				
	達成率	%	125.0				
当初予算額		千円	800	800			
決算額		千円	659				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	8	保育士復職等奨励助成金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-33						
事業目的	市内保育所へ復職した保育士に助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。						
事業達成の効果	市内保育所へ復職した保育士に助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成件数	件	5	5	5	5	5
	実績		5				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	500	500			
決算額		千円	500				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(3)	9	保育士等就労応援給付金			保育課	
事業概要		再掲事業 2-(1)-2-28						
事業目的		市内保育施設で働く保育士等の処遇改善を図り、新たな保育人材の確保や離職防止を促進する。						
事業達成の効果		保育士の処遇改善を図り、離職防止を促進することができるとともに、新たな保育人材の確保に資する。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給人数		人	710	710	710	710	710
	実績			653				
	達成率		%	92.0				
当初予算額			千円	148,350	164,210			
決算額			千円	139,420				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
申請のあった方に給付を行い、施設の保育士等の処遇改善、離職防止を促進できた。								A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(3)	10	保育士等雇用サポート事業補助金			保育課	
事業概要		再掲事業 2-(1)-2-29						
事業目的		保育士雇用サポート事業補助金を交付することにより、保育士確保策の強化をすることで、保育所等待機児童ゼロを達成し、継続的な持続を目指す。						
事業達成の効果		保育の担い手である新たな保育人材の確保が図られる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施施設数		園	47	47	47	47	47
	実績			46				
	達成率			%	97.9			
当初予算額			千円	31,140	30000			
決算額			千円	27,081				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
申請のあった施設に補助を行い、施設の保育士確保に繋げることができた。								A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(3)	11	保育士確保対策事務費			保育課	
事業概要		再掲事業 2-(1)-2-30						
事業目的		就職相談会の開催や保育士養成校の訪問、新たな広告媒体を利用し、多くの人々に助成制度等の周知を行い、安定的に保育士を確保する。						
事業達成の効果		就職相談会や各種助成金の周知をすること保育士確保の一助となる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	就職相談会の開催、養成校の訪問		回	10	10	10	10	10
	実績			6				
	達成率			%	60.0			
当初予算額			千円	383	183			
決算額			千円	309				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 就職相談会は年2回、養成校訪問は4校実施し、助成制度等の周知を効率的に行い、安定的保育士の確保に寄与した。								個別事業評価 B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	12	看護職・歯科衛生士等奨学金返済助成金				健康医療課
事業概要	看護職又は歯科衛生士等として市内の病院等に勤務している期間に、奨学金の返済に要した費用の一部を助成する。						
事業目的	さらなる高齢化の進展に伴う医療需要に対応するため、看護職(保健師、看護師、助産師、准看護師)及び歯科衛生士の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。						
事業達成の効果	看護職、歯科衛生士等の人材確保、育成、定着及び離職防止。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	奨学金返済助成金支給者数	人	40	40	40	45	50
	実績		24				
	達成率	%	60.0				
当初予算額		千円	6,000	6,000			
決算額		千円	3,250				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 制度対象者からの申請が少なかった。引き続き、ホームページ等への周知や関係団体及び市内病院等と連携し、広く事業周知を図る。							個別事業評価
							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	13	看護職・歯科衛生士等転入奨励助成金				健康医療課
事業概要	市内の病院等に看護職又は歯科衛生士等として就労している者に対し、市内に転入した際に要した費用の一部を助成する。						
事業目的	さらなる高齢化の進展に伴う医療需要に対応するため、看護職(保健師、看護師、助産師、准看護師)及び歯科衛生士の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。						
事業達成の効果	看護職、歯科衛生士等の人材確保、育成、定着及び離職防止。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	転入奨励助成金支給者数	人	60	60	60	65	70
	実績		45				
	達成率	%	75.0				
当初予算額		千円	12,000	12,000			
決算額		千円	7,800				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
市内の病院等に看護職又は歯科衛生士等として就労している者に対し、市内に転入した際に要した費用の一部を助成することで、看護職及び歯科衛生士の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進することができた。							B

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(3)	14	看護職・歯科衛生士等復職等奨励助成金			健康医療課	
事業概要		看護職又は歯科衛生士等として医療現場を離職後1年以上経過して市内の病院等の医療機関に復職し、就労する場合に助成金を支給する。						
事業目的		さらなる高齢化の進展に伴う医療需要に対応するため、看護職(保健師、看護師、助産師、准看護師)及び歯科衛生士の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。						
事業達成の効果		看護職、歯科衛生士等の人材確保、育成、定着及び離職防止。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	復職奨励助成金支給者数	人	10	10	10	15	20	
	実績		2					
	達成率		%	20.0				
当初予算額			千円	1,000	1,000			
決算額			千円	200				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 制度対象者からの申請が少なかった。引き続き、ホームページ等への周知や関係団体及び市内病院等と連携し、広く事業周知を図る。								個別事業評価 C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	15	看護職人材確保事業交付金				健康医療課
事業概要	看護職確保のための合同就職相談会開催に当たり、経費の一部を支給する。						
事業目的	さらなる高齢化の進展に伴う医療需要に対応するため、看護職(保健師、看護師、助産師、准看護師)及び歯科衛生士の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。						
事業達成の効果	就職相談会を通して新卒の看護師資格保持者への各病院の説明のみならず、一度リタイアした有資格者の掘り起こしへの期待もかかる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	合同就職相談会参加者数	人	50	50	50	55	60
	実績		35				
	達成率	%	70.0				
当初予算額		千円	300	300			
決算額		千円	300				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 ホームページや広報あつぎ等での周知を行ったが、参加者が少なかった。次回以降は、ホームページ等での周知をより一層行うとともに、看護部長会とも連携し、広く事業周知を図る。							個別事業評価
							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	16	事業所説明会等実施事業				介護福祉課
事業概要	市内介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所における事業所説明会を実施する団体に対し、費用の一部を助成することで、介護職等の人材確保を推進する。						
事業目的	団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年に向け、介護の需要が、さらに増加することが見込まれている。必要ときに身近な地域で質の高い介護を安心して受けられ、誰もがいきいきとした地域包括ケア社会を推進するためには、介護の提供体制の構築する必要があるため、これらを支える介護従事者の確保・定着を図ることを目的とする。						
事業達成の効果	介護職を対象とした就職相談会を実施することで、介護従事者の確保を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	採用人数	人	10	10	10	10	10
	実績		8				
	達成率	%	80.0				
当初予算額		千円	3,000	3,000			
決算額		千円	3,000				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
介護職の人材の確保については、景気動向などが大きく影響し、他の業種においても人材確保が問題となっていることから、安定して人材を確保することが非常に困難であるため。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	17	人材確保支援事業費補助金				産業振興課
事業概要	市内中小企業の人材確保と求職者の市内企業への就職を促進するため、中小企業が就職・転職情報サイト、就職フェア(オンライン開催を含む合同説明会)等へ出展する際に必要となる経費の一部を補助する。						
事業目的	市内中小企業に対して就職情報サイトや就職フェアなどの費用を一部補助、費用負担の軽減を目的とする。						
事業達成の効果	市内中小企業の人材確保と求職者の市内企業への就職促進に繋がる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	交付件数	件	20	23	26	29	32
	実績		3				
	達成率	%	15.0				
当初予算額		千円	3,000	1,000			
決算額		千円	457				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 令和7年度から就職フェアだけでなく、情報サイトも対象にしたことで令和6年度より問い合わせが増加し、件数も増加した。しかし想定目標値から大きく下回っている実績となっているため引き続き周知に努める。							個別事業評価 C

基本施策		重点施策		個別事業		事業名(子事業単位)		担当課	
2		(3)		18		勤労者奨学金返済助成金		産業振興課	
事業概要		大学等在学中に奨学金を利用し、卒業後市内企業の事業所に勤務し、奨学金を返済している市内在住の勤労者に対して、返還している奨学金に応じて助成金を交付する。							
事業目的		大学等在学中に奨学金を利用していた市内在住の勤労者に対し、返還している奨学金の一部を補助することで、地元企業への就職や定住促進を図る。							
事業達成の効果		若者に対する奨学金返還支援の取組は、市内企業への就職を後押しする他、定住促進にもつなげられる。							
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
指標	交付件数	件	240	280	320	360	360		
	実績		234						
	達成率	%	97.5						
当初予算額		千円	24,000	26,320					
決算額		千円	22,274						
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価	
奨学金の返済の一部を補助し、地元企業への就職や定住促進を図った。								A	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(3)	19	生産性向上・賃上げ応援補助金			産業振興課	
事業概要	物価の高騰に伴って企業に賃上げが求められる中、賃上げの実現と生産性の向上に資する設備投資を行った市内中小企業に対して設備投資等に係る費用の一部を補助する。 ※令和6年度から令和8年度まで実施予定						
事業目的	資材や燃料、電気などの価格が軒並み高騰する中、企業には従業員の賃上げへの対応も強く求められている。そのような中で、設備投資による業務改善を通じて生産性を高めることで、従業員の賃上げを実現していく取組を支援する。						
事業達成の効果	企業の生産性向上のための設備投資を後押しすることで、従業員の賃上げを実現する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	交付件数	件	12	14	-	-	-
	実績		0		-	-	-
	達成率	%	0.0		-	-	-
当初予算額		千円	3,000	2,000	-	-	-
決算額		千円	0		-	-	-
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
申請に対する問い合わせはあったものの、上乗せ補助の基になる国の補助金が審査中であるなど、市に申請するための準備が年度内に整わなかった。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(3)	20	交流の場創出事業			企画政策課	
事業概要	「第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の基本目標に位置付ける「定住促進」と「合計特殊出生率上昇」を図るため、交流の場の創出に取り組む。〔実施主体〕 厚木市地方創生推進プロジェクト)						
事業目的	「第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に掲げる将来の目標人口の実現を目指し、20・30歳代を中心とした若い世代の転入・定住促進と合計特殊出生率の上昇を図る。						
事業達成の効果	結婚への第一歩である出会いの場や新たな交流の場を創出する事業を実施することで、若い世代の結婚を契機に厚木市への転入・定住を促進し、合計特殊出生率の上昇につながる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	事業参加者(出会いの場・交流の場)の満足度	%	100	100	100	100	100
	実績		95				
	達成率	%	95.0				
当初予算額		千円	6,300	10,880			
決算額		千円	6,235				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
厚木市制70周年を記念し、他市と連携した出会いの場創出事業を実施したほか、こどもから大人まで楽しめるe-スポーツイベントを実施し、新たな交流の場を創出することができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	21	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金				住宅課
事業概要	市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入する子世帯を対象に、住宅取得の費用や同居のための改修費用の一部を補助する。						
事業目的	若年世代の転入・定住促進によるバランスのとれた人口構成を確保するとともに、世代間の支え合いによる高齢者支援の推進及び子育て環境の充実を図る。						
事業達成の効果	市内に在住する親世帯を条件に、市外から転入する子世帯を対象とすることで、定住促進によるバランスのとれた人口構成の確保、世代間の支え合いによる高齢者支援・子育て環境の充実、職住近接によるゆとりある生活の実現を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金による転入者数	人	130	130	130	130	130
	実績		164				
	達成率	%	126.2				
当初予算額		千円	20,000	20,000			
決算額		千円	32,200				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 ハウスメーカー及び不動産事業者等に対して、機会を捉えてチラシの配布を行い、申請件数の増加を図り、定住促進につなげた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	22	若年世帯住宅取得支援事業補助金				住宅課
事業概要	市外から転入する子育て中の若年世帯又は市内に居住している子育て中の若年世帯が、新たに住宅を取得する場合に住宅取得費用の一部を補助する。						
事業目的	若年世帯の転入促進及び転出抑制の二つの視点から効果的に若年世帯の定住促進を図り、バランスのとれた人口構成によるまちづくりを実現する。						
事業達成の効果	市内に新たに住宅を取得する子育て中の若年世帯に対して経済的支援を行うことで、転入促進と転出抑制の推進が図られ、社会動態への好影響が期待できる。また、子育て世帯への経済的支援を行うことで、子育てしやすいまちづくりを推進することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	当該補助金による転入者数	人	190	190	190	190	190
	実績		212				
	達成率	%	111.6				
当初予算額		千円	70,000	58,000			
決算額		千円	74,100				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 ハウスメーカー及び不動産事業者等に対して、機会を捉えてチラシの配布を行い、申請件数の増加を図り、定住促進につなげた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	23	自殺予防対策事業				健康医療課
事業概要	再掲事業 1-(8)-1						
事業目的	地域における自殺予防対策を推進するため、当事者やその家族に対する当事者支援、自殺予防に関する環境づくりとして、こころの問題や自殺予防に関する知識の普及を実施する。						
事業達成の効果	市民がストレス状態に気づく機会の増加や、ゲートキーパーの認知度向上、自殺死亡率低下につながる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	ゲートキーパー養成講座受講者数	人	240	260	280	300	320
	実績		332				
	達成率	%	138.3				
当初予算額		千円	7,851	2471			
決算額		千円	6,547				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
ゲートキーパー養成講座の実施回数の増加に加え、受講者から生涯学習出前講座の申し込みが多かった。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	1	子ども・子育て支援新制度給付金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-1						
事業目的	幼児期の学校教育・保育の一体的な提供、保育サービスの充実を図る。						
事業達成の効果	教育・保育の量の拡大及び質の向上並びに保護者の経済的負担の軽減が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市内園数	園	9	14	14	14	14
	実績		9				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	1,727,094	2,074,216			
決算額		千円	1,732,978				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 認定こども園及び給付型幼稚園に対し、国が定めたこども1人当たりの教育・保育に要する費用を給付 することで、教育・保育の量の拡大と質の向上並びに保護者の経済的負担の軽減が図られた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	2	幼稚園型一時預かり事業補助金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-2						
事業目的	預かり保育に対する運営費の補助を行うことにより、保育環境の充実を図る。						
事業達成の効果	安心して子育てができる環境の整備及び児童の福祉の向上が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市内園数	園	9	14	14	14	14
	実績		9				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	42,431	57,882			
決算額		千円	41,539				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
幼稚園型一時預かり事業を全ての認定こども園で実施し、教育時間外、長期休業期間中等の預かりなどにより、保護者が安心してこどもを預けることができる環境の充実を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	3	認定こども園一時預かり事業補助金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-3						
事業目的	一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、児童の一時預かりを実施する。また、通常の保育時間を延長した預かり保育を実施することで、保育環境の充実を図る。						
事業達成の効果	安心して子育てができる環境の整備及び児童の福祉の向上が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市内園数	園	7	9	9	9	9
	実績		6				
	達成率	%	85.7				
当初予算額		千円	16,865	20,251			
決算額		千円	15,137				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
非在園児の預かり保育に要する費用を補助し、地域における子育て支援の充実を図ることができた。余裕活用型一時預かりを実施する認定こども園(1園)が、令和7年度に利用定員数を減したことにより補助対象とならなかった。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	4	就園児実費徴収補助金				こども育成課
事業概要	保護者の世帯所得の状況等により施設等に対して保護者が支払うべき日用品・文房具に要する費用又は副食材料費に要する費用を補助する。						
事業目的	低所得者等の特定教育・保育施設等の円滑な利用を図る。						
事業達成の効果	全てのこどもの健やかな成長が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	補助件数	件	250	160	150	140	130
	実績		168				
	達成率	%	67.2				
当初予算額		千円	2,932	1,377			
決算額		千円	2,829				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
幼稚園に通う低所得世帯や多子世帯に対して日用品や文房具、副食材料費に係る費用を補助することで、該当世帯が円滑に幼稚園に通うことのできる環境を推進した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	5	幼児教育支援事業補助金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-5						
事業目的	私立幼稚園の教育及び保育環境の向上と、保護者の経済的負担の軽減を図る。						
事業達成の効果	私立幼稚園に対し、事務費等の補助を行うことで、幼稚園の教育条件の向上及び幼児教育の振興と、保護者の経済的負担の軽減が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	在園児率	%	57.0	57.5	58.0	58.5	59.0
	実績		53.7				
	達成率	%	94.2				
当初予算額		千円	102,080	89,700			
決算額		千円	84,052				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 私立幼稚園に対し、園児の健康管理、預かり保育等に係る経費の一部及び紙おむつの定額サービス等に使用する保管庫等の物品購入費の一部を補助した。							個別事業評価 A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3		(1)	6	幼稚園等施設等利用給付金			こども育成課	
事業概要		幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園の利用料の補助や預かり保育料の補助をすることで、保護者の経済的負担を軽減する。						
事業目的		私立幼稚園に就園する園児の保護者の負担を軽減する。						
事業達成の効果		幼稚園の利用料への補助及び保育の必要性の認定を受けたこどもに対する預かり保育料への補助を行うことで、保護者の経済的負担が軽減される。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	認定児童数		人	718	653	595	541	492
	実績			864				
	達成率		%	120.3				
当初予算額			千円	234,660	109,336			
決算額			千円	211,667				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
幼児教育・保育無償化の実施に伴い、幼稚園の利用料及び保育認定を受けたこどもに対し、利用料及び預かり保育料(上限額あり)を給付し、保護者の経済的負担を軽減した。								A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3		(1)	7	入所児童保育委託費			保育課	
事業概要		再掲事業 2-(1)-2-11						
事業目的		市内民間認可保育所及び市外認可保育所に保育を必要とする入所児童を委託することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成と保護者の身体的・精神的負担の軽減を図る。						
事業達成の効果		保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。また、保護者の身体的・情緒的負担の軽減にもつながるため、その効果は大きい。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	入所児童数(管外委託含む)		人	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809
	実績			2,608				
	達成率		%	92.8				
当初予算額			千円	4,070,042	4,237,605			
決算額			千円	4,244,801				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
認可保育所に対し、教育・保育に要する費用を給付し、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与した。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	8	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-12						
事業目的	保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育及び家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	16	15	15	15	15
	実績		16				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	811,525	852,319			
決算額		千円	863,468				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 小規模保育事業所及び家庭的保育事業者に対し、教育・保育に要する費用を給付し、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与した。							個別事業評価
							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	9	民間保育所運営費補助金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-13						
事業目的	民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、民間保育所を経営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減にも繋がるなど、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	32	32	32	32	32
	実績		32				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	656,575	684,903			
決算額		千円	615,847				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
民間保育所を経営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	10	地域型保育施設運営費補助金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-14						
事業目的	地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業)における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費及び病児保育事業に係る経費について、地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減にも繋がるなど、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	16	15	15	15	15
	実績		16				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	66,503	71,557			
決算額		千円	57,280				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	11	施設等利用給付事業				保育課
事業概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、私設保育施設等を利用する保育を必要とする児童を対象に、利用料を給付し、保護者の負担軽減を図る。						
事業目的	市内認可民間保育所、市内地域型保育施設及び市外認可保育所の保育機能の充実と経営基盤を強化し、保育サービスの向上を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の支援を行うことにより、保護者の負担軽減が図られ、児童の健全育成に資する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	認定児童数	人	67	67	67	67	67
	実績		72				
	達成率	%	107.5				
当初予算額		千円	22,236	22,239			
決算額		千円	17,774				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 申請に応じて給付を行うことにより、保育機能の充実と経営基盤を強化、保育サービスの向上を図られた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	12	私設保育施設入所児助成事業				保育課
事業概要	私設保育施設に年度4ヶ月以上在籍している保育にかかる児童の保護者に対して、児童一人当たり、年額30,000円を助成し、経済的な負担軽減を図る。						
事業目的	私設保育施設に入所している保育を必要としている児童の保護者に対して、待機児童対策の一環として経済的な負担軽減を図る。						
事業達成の効果	私設保育施設に児童を年度内に継続して4か月以上通わせている保護者に対して、児童一人あたり年額30,000円助成することにより、保護者の経済的な負担軽減が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	申請者数	人	95	95	95	95	95
	実績		92				
	達成率	%	96.8				
当初予算額		千円	2,820	2,820			
決算額		千円	2,760				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
待機児童対策の一環として、経済的な負担軽減が図られた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	13	久保奨学金基金事業				教育総務課
事業概要	再掲事業 1-(5)-4						
事業目的	未来を担う生徒の夢の実現を応援するため、奨学金を支給する。						
事業達成の効果	高校等に入学する際や各学年における勉学に要する費用、中学校の学校教育活動への参加にかかる費用に充てるための資金として、奨学金を給付することにより、修学等に係る経済的負担の軽減を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給人数	人	50	50	50	50	50
	実績		51				
	達成率	%	102.0				
当初予算額		千円	10,502	9,230			
決算額		千円	7,764				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
中学校のホームページに募集案内を掲載する等の広報の取組により奨学金の申請者数が増えた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	14	児童手当支給事業				子育て給付課
事業概要	家庭等における生活の安定及び次代を担う児童の健全な育成に資することを目的として、児童手当法に基づき、0歳～高校生年代までの児童を養育している方に、手当を支給する。						
事業目的	家庭等における生活の安定及び次代を担う児童の健全な育成に資することを目的として、児童手当法に基づき、0歳～高校生年代までの児童を養育している方に、手当を支給する。						
事業達成の効果	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給児童延べ人数	人	358,712	351,000	343,000	336,000	329,000
	実績		341,476				
	達成率	%	95.2				
当初予算額		千円	4,843,030	4,477,580			
決算額		千円	4,437,855				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 児童手当法に基づき、0歳～高校生年代までの児童を養育している方に、手当を支給することで、次代を担うこどもの健やかな育ちを図ることができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	15	子ども医療費助成事業				子育て給付課
事業概要	0歳から高校卒業まで(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の入院・通院の医療費について、健康保険適用の自己負担額を助成する。						
事業目的	こどもに係る医療費の一部を助成することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の充実を図る。						
事業達成の効果	子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の充実及びこどもたちの福祉の増進を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	医療費助成件数	件	432,248	423,600	415,120	406,810	398,670
	実績		425,201				
	達成率	%	98.4				
当初予算額		千円	934,904	999,451			
決算額		千円	981,199				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 こどもに係る医療費の一部を助成することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の充実を図ることができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	16	子育て日常生活支援事業				子育て給付課
事業概要	再掲事業 2-(1)-1-10						
事業目的	こどもを産み育てやすい環境づくりに向けて、日常生活用品を支給することにより、経済的負担の軽減及び子育てを支援する。						
事業達成の効果	子育て世帯への経済的負担の軽減や自宅への配送による子育て環境の向上を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	紙おむつ等の支給件数	件	17,991	17,630	17,270	16,920	16,580
	実績		16,980				
	達成率	%	94.4				
当初予算額		千円	89,056	87,007			
決算額		千円	75,818				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
出生数の減少を見込みつつ、令和7年7月分から、申請期限を1歳の誕生月までとしていたものを2歳の誕生月の前月までとする申請期限の緩和を行い、制度の見直しを行った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	17	子育てパスポートAYUCO運営事業				商業観光課
事業概要	18歳以下の子どもと同居する保護者を対象に割引やサービスなどの特典を受けられる子育てパスポートAYUCO事業を運営することで、市内商業店舗の販売促進を図るとともに、子育て世帯を支援する。						
事業目的	市内商業店舗の販売促進及び子育て世帯を支援する仕組み作りを促進する。						
事業達成の効果	子育て世代の消費を喚起することで市内商業の活性化を図るに加え、子育てに係る社会理解及び環境整備の促進も図ることで子育て世帯の経済的負担の軽減と商店等の社会貢献イメージの向上につなげることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てパスポート取得者数	人	13,000	13,000	13,500	13,500	13,500
	実績		14,108				
	達成率	%	108.5				
当初予算額		千円	749	761			
決算額		千円	745				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
取得者数は鮎まつりや大道芸等のイベント時に周知を図るなど、事業の周知を強化したことによって、指標値を達成することができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	18	若年世帯住宅取得支援事業補助金				住宅課
事業概要	再掲事業 2-(3)-22						
事業目的	若年世帯の転入促進及び転出抑制の二つの視点から効果的に若年世帯の定住促進を図り、バランスのとれた人口構成によるまちづくりを実現する。						
事業達成の効果	市内に新たに住宅を取得する子育て中の若年世帯に対して経済的支援を行うことで、転入促進と転出抑制の推進が図られ、社会動態への好影響が期待できる。また、子育て世帯への経済的支援を行うことで、子育てしやすいまちづくりを推進することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	当該補助金による転入者数	人	190	190	190	190	190
	実績		212				
	達成率	%	111.6				
当初予算額		千円	70,000	58,000			
決算額		千円	74,100				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 ハウスメーカー及び不動産事業者等に対して、機会を捉えてチラシの配布を行い、申請件数の増加を図り、定住促進につなげた。							個別事業評価
							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
3		(1)	19	教材等支援事業費(小学校)			教育総務課
事業概要		保護者の経済的負担軽減のため、図工科、家庭科を中心とした教材等に係る消耗品の経費の一部を公費で負担する。					
事業目的		私費で負担している消耗品を公費で購入することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。					
事業達成の効果		教育活動における教材教具の整備充実を図る上で保護者の経済的負担軽減が図れる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保護者負担軽減率	%	20	20	20	20	20
	実績		20				
	達成率	%	97.5				
当初予算額		千円	24,850	27,327			
決算額		千円	24,843				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
補助教材教具等については、物価高騰の影響は受けながらも、学校で柔軟な対応で選定したことにより、保護者の負担軽減が図られた。児童一人当たり、2,513円の保護者負担軽減となっている。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	20	教材等支援事業費(中学校)				教育総務課
事業概要	保護者の経済的負担軽減のため、芸術科、技術・家庭科を中心とした教材等に係る消耗品の経費の一部を公費で負担する。						
事業目的	私費で負担している消耗品を公費で購入することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。						
事業達成の効果	教育活動における教材教具の整備充実を図る上で保護者の経済的負担軽減が図れる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保護者負担軽減率	%	20	20	20	20	20
	実績		22				
	達成率	%	109.5				
当初予算額		千円	14,451	16,263			
決算額		千円	14,450				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
補助教材教具等については、物価高騰の影響は受けながらも、学校で柔軟な対応で選定したことにより、保護者の負担軽減が図られた。生徒一人当たり、2,700円の保護者負担軽減となっている。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
3		(2)	1	子育て支援センター運営事業			こども家庭センター子育て支援担当
事業概要		再掲事業 2-(1)-2-20					
事業目的		児童の健やかな成長や子育て家庭に対する支援体制の充実を図る。					
事業達成の効果		子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の交流が図られ、子育てに関する相談や情報提供により、保護者の子育てへの不安が軽減される。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	利用者数	人	68,000	67,900	67,800	67,700	67,600
	実績		70,863				
	達成率	%	104.2				
当初予算額		千円	84,158	7,090			
決算額		千円	74,247				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 子育てサロンの運営や子育て講座の開催等により、子育て家庭に対する総合的な支援を行うことができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	2	地域子育て相談機関事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-21						
事業目的	全ての妊産婦及び子どもとその保護者が、身近な場所で相談等ができるよう、母子保健、児童福祉、療育の一体的な相談体制を整備することにより、妊産婦及び保護者の育児への不安感軽減を図るとともに、子どもへの虐待の未然防止、早期発見及び早期対応につなげることを目的とする。						
事業達成の効果	身近な場所に相談機関を設置することにより、気軽に立ち寄ることが可能になり、寄り添った支援につなげ、子どもへの虐待の未然防止を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	設置箇所	箇所	4	4	4	4	4
	実績		4				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	5,319	903			
決算額		千円	2,541				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
地域子育て相談機関として「地域子育てサロン」を児童館4か所に設置し、運営することができた。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3		(2)	3	児童虐待対策事業			こども家庭センター	
事業概要		再掲事業 1-(7)-1						
事業目的		個々の事案の状況に応じて、きめ細かく家庭訪問を行うなど、その家庭に寄り添った適切な支援を行うことを目的とする。						
事業達成の効果		個々の事案に応じたきめ細かく丁寧な支援を行い、児童虐待防止を図る。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	家庭訪問件数		件	900	950	1,000	1,050	1,100
	実績			2,114				
	達成率		%	234.9				
当初予算額			千円	84,762	89,794			
決算額			千円	65,941				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
複雑かつ多様化する事案にきめ細かく対応するため、一事案に対して何度も訪問を繰り返し、保護者との関係性を構築し継続的に関わられるよう努め、虐待防止につながるよう支援を図った。								A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	4	ファミリー・サポート・センター事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	生後3か月から小学校6年生までのこどもを持つ保護者を対象に、育児の援助を受けたい方と行いたい方からなる会員組織において育児の相互援助活動を行う会員同士をサポートすることで、仕事や家事の両立と地域で安心して子育てができる環境づくりに取り組む。						
事業目的	地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が相互援助活動を通して、互いに自発性、責任を持ちつつ仕事と家庭の両立支援や育児の福祉向上のため、安心して子育てや働くことができるような環境を整備する。						
事業達成の効果	育児支援を必要とする方が安心して仕事等することができるようになる。 また、育児援助を行いたい方に知識の習得を支援し活動のきっかけを提供することで、地域における育児の相互援助活動が推進される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	援助活動件数	件	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249
	実績		3,250				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	8,437	1,753			
決算額		千円	7,656				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 育児の援助を受けたい方と行いたい方の相互援助活動を行い、仕事や家事の両立と地域で安心して子育てができるように環境を整え、支援を行うことができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	5	子育て支援託児サービス事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	アミューあつぎの利用者が安心して積極的に事業等への参加ができるよう、「託児室わたぐも」で一時預かりを実施する。また、市の主催事業の参加者等においても、目の届くすぐ近くの託児室にこどもを預けて事業に参加できるよう開催場所への派遣託児を実施する。						
事業目的	アミューあつぎ利用者を中心に気軽に施設を利用できるようこどもの一時預かり事業を実施することで、家族、夫婦やグループでゆっくりと施設を利用することができ、施設内商業施設において買い物をすることで、中心市街地の商業の活性化が図られ、にぎわいあふれるまちづくりと子育て中の家庭の育児疲れ解消等を図る。						
事業達成の効果	子育て中の家庭の育児疲れ解消等が図られるとともに、にぎわいあふれるまちづくりのため中心市街地の商業の活性化が期待できる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	利用者数(預かり児童数)	人	3,200	3,200	3,200	3,300	3,300
	実績		4,164				
	達成率	%	130.1				
当初予算額		千円	24,284	20,434			
決算額		千円	20,129				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
「託児室わたぐも」で一時預かりの実施や市の主催事業の開催場所へ派遣託児を行い、施設の利用や事業の参加を促す支援を行うことができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	6	コミュニティ保育推進事業補助金				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-19						
事業目的	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主グループに対し、運営費の一部を補助する。						
事業達成の効果	コミュニティ保育を実施する自主保育グループへの入所児童の処遇向上を図ることが出来る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施団体数	団体	2	2	2	2	2
	実績		2				
	達成率		%	100.0			
当初予算額		千円	1,893	1,660			
決算額		千円	1,405				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
コミュニティ保育を実施する自主保育グループに対し、事業を継続するための運営費の一部について、適切に補助を実施した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	7	子育てリフレッシュクーポン券配布事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	再掲事業 2-(1)-1-6						
事業目的	児童の健やかな成長や子育て家庭に対する支援体制の充実を図るため、子育てサロンの運営や講座開催、家庭訪問、育児相互援助活動への支援など子育て家庭に対する総合的な支援活動を推進する。						
事業達成の効果	孤独感や孤立感を抱えている保護者の負担軽減や心身をリフレッシュする機会のきっかけづくりとして期待できる。また、保護者がクーポン券を利用し、厚木市民交流プラザ(アミューあつぎ)内の商業施設を利用することで、中心市街地の商業の活性化としての相乗効果も期待できる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	配布枚数	枚	380	380	380	390	390
	実績		382				
	達成率	%	100.5				
当初予算額		千円	189	189			
決算額		千円	141				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
託児室わたぐもの利用を促進し、子育て世帯のストレスの解消や育児に対する負担軽減につなげた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	8	幼稚園型一時預かり事業補助金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-2						
事業目的	預かり保育に対する運営費の補助を行うことにより、保育環境の充実を図る。						
事業達成の効果	安心して子育てができる環境の整備及び児童の福祉の向上が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市内園数	園	9	14	14	14	14
	実績		9				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	42,431	57,882			
決算額		千円	41,539				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
幼稚園型一時預かり事業を全ての認定こども園で実施し、教育時間外、長期休業期間中等の預かりなどにより、保護者が安心してこどもを預けることができる環境の充実を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	9	認定こども園一時預かり事業補助金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-3						
事業目的	一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、児童の一時預かりを実施する。また、通常の保育時間を延長した預かり保育を実施することで、保育環境の充実を図る。						
事業達成の効果	安心して子育てができる環境の整備及び児童の福祉の向上が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市内園数	園	7	9	9	9	9
	実績		6				
	達成率	%	85.7				
当初予算額		千円	16,865	20,251			
決算額		千円	15,137				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
非在園児の預かり保育に要する費用を補助し、地域における子育て支援の充実を図ることができた。余裕活用型一時預かりを実施する認定こども園(1園)が、令和7年度に利用定員数を減したことにより補助対象とならなかった。							B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	10	民間保育所運営費補助金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-13						
事業目的	民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、民間保育所を経営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減にも繋がるなど、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	32	32	32	32	32
	実績		32				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	656,575	684,903			
決算額		千円	615,847				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
民間保育所を経営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	11	地域型保育施設運営費補助金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-14						
事業目的	地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業)における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費及び病児保育事業に係る経費について、地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減にも繋がるなど、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	16	15	15	15	15
	実績		16				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	66,503	71,557			
決算額		千円	57,280				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	12	一時預かり事業				保育課
事業概要	公立保育所において、保育所等を利用していない家庭が日常生活上の突発的な事情や社会参加等により、一時的に家庭での保育が困難となった場合等に児童を一時的に預かる「一時預かり」を実施する。						
事業目的	子育て家庭における育児疲れ解消や急病、入院などに伴う緊急・一時的な預かりサービスを実施する。						
事業達成の効果	公立認可保育所(4箇所)において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設	園	4	4	4	4	4
	実績		4				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	310	140			
決算額		千円	83				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
保護者の育児疲れ解消や急病、入院などに伴う緊急・一時的な預かりサービスを実施することにより、子育て支援の推進が図られた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	13	市立小中学校PTA連絡協議会支援事業補助金				教育総務課
事業概要	児童・生徒の健全な成長を図るため、単位PTAの自主的な活動や相互の連携などをサポートしている市立小中学校PTA連絡協議会の活動を支援するための補助金を交付する。						
事業目的	単位PTA相互の連携を図るとともに、その自主的な活動を支援する厚木市立小中学校PTA連絡協議会に補助金を交付することにより、児童・生徒の健全な成長を図ることを目的とする。						
事業達成の効果	厚木市立小中学校PTA連絡協議会の活動を支援することにより、各単位PTAの活動及び社会教育の充実・振興を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	市P連の事業が有効だと感じた事業参加者の割合	校	70	72	74	76	78
	実績		94				
	達成率	%	134.7				
当初予算額		千円	620	620			
決算額		千円	614				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
厚木市立小中学校PTA連絡協議会に補助金を交付することで、各単位PTAの交流と支えあいを促進し、児童・生徒の健全な成長を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	14	家庭教育学級交付金				市民協働推進課
事業概要	幼稚園保護者会、小中学校PTA等に交付金を交付し、家庭教育学級の開設支援をする。						
事業目的	保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の出発点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者へ子育てに関する学習機会を提供し、家庭教育の支援を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	参加者の家庭教育への有効度の割合	%	95	95	95	95	95
	実績		98				
	達成率	%	103.1				
当初予算額		千円	1,800	1,800			
決算額		千円	1,312				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
家庭教育学級の開設に携わっていただいている方々へ実施したアンケートなどの御意見を参考にしながら、保護者の皆様に学習していただける機会を提供し、家庭教育の充実を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	15	家庭教育情報提供事業				市民協働推進課
事業概要	家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、講演会等を実施する。						
事業目的	保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の出発点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。						
事業達成の効果	子育てに関する情報を広く提供し、家庭教育の支援を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	参加者の家庭教育への有効度の割合	%	95	95	95	95	95
	実績		97				
	達成率	%	102.0				
当初予算額		千円	290	260			
決算額		千円	250				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
保護者の方が必要としている内容を考慮し、家庭教育に必要な情報を提供するために本事業を実施するとともに、市で運用しているPR媒体を積極的に活用するなど、対象となる保護者や市民の方々に周知することができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	16	コミュニティ・スクール推進事業				教育総務課
事業概要	再掲事業 2-(2)-1-5						
事業目的	地域と一体となって子どもたちを育む学校づくりを推進する。						
事業達成の効果	家庭・地域・学校が連携することにより、未来を担う子どもたちの豊かな成長をより効果的に支えることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	CSの導入により、学校と地域との距離は近くなったと思うか	%	82	84	86	88	89
	実績		83				
	達成率	%	100.7				
当初予算額		千円	6,525	6,712			
決算額		千円	5,841				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 各学校において、学校運営協議会の活動が着実に進められており、家庭・地域・学校の連携が図られている。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	17	地域学校協働活動事業				市民協働推進課
事業概要	再掲事業 2-(2)-1-6						
事業目的	地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、各種団体等の幅広い地域住民等の参画を得ることにより、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のそれぞれの役割を機能させ、学校及び公民館を核とした地域づくりを進める。						
事業達成の効果	地域学校協働活動推進員がパイプ役になり地域と学校が目的やビジョンを共有し、地域とともにあるより良い学校運営、持続可能な地域づくりを図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	地域学校協働活動の活動数	回	230	235	235	240	240
	実績		238				
	達成率	%	103.5				
当初予算額		千円	3,491	3,651			
決算額		千円	2,033				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
令和7年度において、全小中学校に地域学校協働活動推進員の配置が完了した。今後も、こどもたちの学びや成長を支えるため、全地区で事業を展開し、地域学校協働活動の内容の充実に努める。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(3)	1	企業の子育て支援推進事業				こども育成課
事業概要	仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進するため、中小企業のワーク・ライフ・バランス推進に対する啓発を行う。						
事業目的	中小企業のワーク・ライフ・バランス推進に対する啓発を行い、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進する。						
事業達成の効果	仕事と子育ての両立を求める家庭は増加傾向にあるなかで、従業員の労働の質の向上及び業績の上昇につながることを啓発することで、企業の取組が促進され、仕事と子育てを両立できる環境が整備される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	啓発パンフレット配布部数	枚	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績		2,500				
	達成率	%	83.3				
当初予算額		千円	81	29			
決算額		千円	8				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、厚木商工会議所の会員事業所や公共施設等、広く配布し、啓発を行った。							個別事業評価
							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(3)	2	ほっとタイムサポーター事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	再掲事業 1-(4)-5						
事業目的	妊娠に伴う疾病で安静が必要な妊婦や出産直後で育児や家事が困難な産婦に、新生児の世話や家事援助、育児についての話し相手を行うサポーターを派遣し、育児疲労の軽減を図る。また、児童の養育について支援が必要である家庭に対してサポーター派遣を行うことにより当該家庭において安定した児童の養育を可能とすること等を目的とする。						
事業達成の効果	制度の認知度が上がること、利用登録者数を増やすことにより、支援が必要な方が利用することができるようになり、妊産婦の身体的・精神的負担の軽減を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	利用件数	件	86	86	86	86	86
	実績		122				
	達成率	%	141.9				
当初予算額		千円	5,723	550			
決算額		千円	5,445				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
制度の認知を図るため、ちらし配布を他課へも依頼し、母子手帳交付時や出生届受付時に直接手渡し、対象者が手に取る機会を増やしたことにより、支援が必要な方への周知ができ、「ほっとタイムサポーター」を家庭に派遣し、育児疲労の軽減を図った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(3)	3	ファミリー・サポート・センター事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	再掲事業 3-(2)-4						
事業目的	地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が相互援助活動を通して、互いに自発性、責任を持ちつつ仕事と家庭の両立支援や育児の福祉向上のため、安心して子育てや働くことができるような環境を整備する。						
事業達成の効果	育児支援を必要とする方が安心して仕事等することができるようになる。 また、育児援助を行いたい方に知識の習得を支援し活動のきっかけを提供することで、地域における育児の相互援助活動が推進される。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	援助活動件数	件	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249
	実績		3,250				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	8,437	1,753			
決算額		千円	7,656				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 育児の援助を受けたい人で行いたい方の相互援助活動を行い、仕事や家事の両立と地域で安心して子育てができるように環境を整え、支援を行うことができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(3)	4	民間保育所運営費補助金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-13						
事業目的	民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、民間保育所を経営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減にも繋がるなど、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	32	32	32	32	32
	実績		32				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	656,575	684,903			
決算額		千円	615,847				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
民間保育所を経営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(3)	5	地域型保育施設運営費補助金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-14						
事業目的	地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業)における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費及び病児保育事業に係る経費について、地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減にも繋がるなど、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	16	15	15	15	15
	実績		16				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	66,503	71,557			
決算額		千円	57,280				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(4)	1	母子生活支援施設等入所事業				子育て給付課
事業概要	再掲事業 1-(4)-4						
事業目的	監護すべき児童の福祉に欠けるところがある母及びその児童を保護する。また、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に助産施設において助産を行う。						
事業達成の効果	母子生活の安定を図ることができる。また、妊産婦が安心して助産施設で子を産むことができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助産施設入所者数	人	5	5	5	5	5
	実績		7				
	達成率	%	140.0				
当初予算額		千円	12,800	8,400			
決算額		千円	3,058				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 経済的理由により入院助産を受けることができない場合に助産施設において助産を行うことで、母子生活の安定を図ることができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(4)	2	自立支援教育訓練促進事業				子育て給付課
事業概要	再掲事業 1-(5)-10						
事業目的	ひとり親家庭等の資格取得による自立の促進を図る。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の母及び父の職業能力の開発をするとともに、自立の促進を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	給付金支給者数	人	7	7	7	7	7
	実績		7				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	904	600			
決算額		千円	769				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
ひとり親家庭等の親が、資格を取得するために指定の教育講座を受講し、修了した場合に給付金を支給することにより、ひとり親家庭等の資格取得による自立の促進を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(4)	3	高等職業訓練促進事業				子育て給付課
事業概要	再掲事業 1-(5)-11						
事業目的	修業期間中に給付金を支給することで資格の取得を促進することを目的とする。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の就業支援を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	給付金支給者数	人	14	14	14	14	14
	実績		18				
	達成率	%	128.6				
当初予算額		千円	21,025	18,269			
決算額		千円	15,245				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
ひとり親家庭等の親が養成機関での修業期間中に給付金を支給することにより、資格の取得による自立の促進を図ることができた。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3		(4)	4	児童扶養手当給付事業			子育て給付課	
事業概要		再掲事業 1-(5)-12						
事業目的		ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的とする。						
事業達成の効果		ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図ることができる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	児童扶養手当受給者数		人	1,411	1,411	1,411	1,411	1,411
	実績			1,343				
	達成率		%	95.2				
当初予算額			千円	850,648	885,784			
決算額			千円	783,996				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 対象世帯に児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図ることができた。								個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3	(4)	5	母子等福祉手当給付事業			子育て給付課	
事業概要	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に、手当を支給する。						
事業目的	ひとり親家庭等の経済的支援によりひとり親家庭等の福祉促進を図る。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉増進を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	手当金支給件数	件	2,465	2,465	2,465	2,465	2,465
	実績		2,334				
	達成率	%	94.7				
当初予算額		千円	48,155	42,270			
決算額		千円	42,833				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉増進を図ることができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3	(4)	6	母子家庭等家賃助成事業			子育て給付課	
事業概要	ひとり親家庭等の親が支払った、家賃の一部を助成する。						
事業目的	ひとり親家庭等の経済的支援によりひとり親家庭等の福祉促進を図る。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉増進を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成金支給件数	件	1,735	1,735	1,735	1,735	1,735
	実績		1,663				
	達成率	%	95.9				
当初予算額		千円	63,987	54,208			
決算額		千円	56,538				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 ひとり親家庭等の親が支払った家賃の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉増進を図ることができた。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(4)	7	母子家庭等児童就学祝金給付事業				子育て給付課
事業概要	ひとり親家庭等の児童が小学校・中学校に入学する場合又は中学校を卒業する場合に、給付金を支給する。						
事業目的	就学祝い金の支給により、ひとり親家庭等の福祉促進を図る。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉増進を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	祝金支給者数	人	559	559	559	559	559
	実績		537				
	達成率	%	96.1				
当初予算額		千円	8,335	7,559			
決算額		千円	7,206				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
ひとり親家庭等の児童が小学校・中学校に入学する場合又は中学校を卒業する場合に、給付金を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉増進を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(4)	8	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業				子育て給付課
事業概要	ひとり親家庭等の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す対策講座を受講した場合に、給付金を支給する。						
事業目的	高等学校卒業程度試験の合格を支援し、ひとり親家庭等の自立の促進を図る。						
事業達成の効果	高等学校卒業程度試験合格により、ひとり親家庭等の自立の促進を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	対象講座受講者数	人	2	2	2	2	2
	実績		0				
	達成率	%	0.0				
当初予算額		千円	200	200			
決算額		千円	0				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
対象講座受講者数が当初見込みを下回った。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(4)	9	ひとり親家庭等医療費助成事業				子育て給付課
事業概要	ひとり親家庭等の親又は児童が医療機関で受診した場合に支払う、健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。						
事業目的	医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の自立の促進を図る。						
事業達成の効果	医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の自立の促進を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成件数	件	54,521	54,521	54,521	54,521	54,521
	実績		52,894				
	達成率	%	97.0				
当初予算額		千円	155,603	154,581			
決算額		千円	154,093				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
ひとり親家庭等の親又は児童が医療機関で受診した場合に支払う健康保険適用医療費の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の自立の促進を図ることができた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)	担当課			
4	(1)	1	子育て支援推進事務費	こども育成課			
事業概要	再掲事業 1-(1)-3						
事業目的	子育て支援の推進に必要な事務の執行を行う。						
事業達成の効果	こどもまんなか社会の実現に向け、こどもの権利の理解促進や良好な成育環境を確保する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68	69	69	70
	実績		68.6				
	達成率	%	100.9				
当初予算額		千円	6,597	598			
決算額		千円	5,682				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
11月の秋のこどもまんなか月間に合わせ、駅前で広報活動を行い、啓発物品を配布するなど、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。また、本市の子育て施策をまとめたチラシを作成し、子育て支援の情報提供を行った。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	1	幼稚園教諭奨学金返済助成金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-25						
事業目的	奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得し、市内の私立幼稚園に勤務するものに対し、返済金額の一部を助成する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給者数	人	4	4	4	4	4
	実績		2				
	達成率	%	50.0				
当初予算額		千円	1,000	800			
決算額		千円	296				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	2	幼稚園教諭転入奨励助成金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-26						
事業目的	厚木市内に引っ越して市内の幼稚園に1年務めた方に対し、転入費用の一部を助成する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給者数	人	4	4	4	4	4
	実績		2				
	達成率	%	50.0				
当初予算額		千円	600	600			
決算額		千円	300				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。							個別事業評価 C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	3	幼稚園教諭復職等奨励助成金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-27						
事業目的	幼稚園教諭有資格者で、現在、幼稚園教諭として働いていない人(潜在幼稚園教諭)に対し、市内の私立幼稚園に就業するために必要な費用の一部を助成する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給者数	人	4	4	4	4	4
	実績		2				
	達成率	%	50.0				
当初予算額		千円	300	300			
決算額		千円	200				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
幼稚園就職相談会のタイミングに合わせて制度の周知を行ったものの、実績にはつながらなかった。幼稚園教諭を目指す人口自体が減少していることや、他団体との人材獲得競争の厳しさが増している。							C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	4	幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-24						
事業目的	新たな教育人材の確保を図るため、教育施設等を設置し、運営する法人等に対し、厚木市幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金を交付する。						
事業達成の効果	助成を行うことにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施施設数	箇所	19	19	19	19	19
	実績		17				
	達成率	%	89.5				
当初予算額		千円	28,950	13,950			
決算額		千円	27,300				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
2園から補助金の交付申請がなかったが、幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るための費用を一部補助することで、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止に資することができた。なお、幼稚園教諭等への就労手当は、令和8年度から幼稚園教諭等就労応援給付金として別事業で実施。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
4	(2)	5	保育士確保対策事務費			保育課	
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-30						
事業目的	就職相談会の開催や保育士養成校の訪問、新たな広告媒体を利用し、多くの人々に助成制度等の周知を行い、安定的に保育士を確保する。						
事業達成の効果	就職相談会や各種助成金の周知をすること保育士確保の一助となる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	就職相談会の開催、養成校の訪問	回	10	10	10	10	10
	実績		6				
	達成率	%	60.0				
当初予算額		千円	383	183			
決算額		千円	309				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 就職相談会は年2回、養成校訪問は4校実施し、助成制度等の周知を効率的に行い、安定的保育士の確保に寄与した。							個別事業評価 B

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
4		(2)	6	保育士奨学金返済助成金			保育課	
事業概要		再掲事業 2-(1)-2-31						
事業目的		奨学金の返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。						
事業達成の効果		奨学金の返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止が図ることができる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成件数		件	15	15	15	15	15
	実績			4				
	達成率		%	26.7				
当初予算額			千円	1,500	1,200			
決算額			千円	459				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
継続申請者が多く、新規申請者が少なかった。就職フェアや各保育施設への案内など周知に努めたが、この申請は就労3年未満が対象になるため、保育士数の減少の影響を受けているのではないかと考えられる。								C

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	7	保育士転入奨励助成金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-32						
事業目的	厚木市内へ転入した経費の一部を助成することにより、経済的支援が図られるとともに、保育士の定住促進の一助となる。						
事業達成の効果	厚木市内へ転入した経費の一部を助成することにより、経済的支援が図られるとともに、保育士の定住促進の一助になる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成件数	件	4	4	4	4	4
	実績		5				
	達成率	%	125.0				
当初予算額		千円	800	800			
決算額		千円	659				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	8	保育士復職等奨励助成金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-33						
事業目的	市内保育所へ復職した保育士に助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。						
事業達成の効果	市内保育所へ復職した保育士に助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	助成件数	件	5	5	5	5	5
	実績		5				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	500	500			
決算額		千円	500				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
制度を知ってもらうため、就職フェアや各保育施設や養成校などへ周知など積極的に行ってきた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	9	入所児童保育委託費				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-11						
事業目的	市内民間認可保育所及び市外認可保育所に保育を必要とする入所児童を委託することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成と保護者の身体的・精神的負担の軽減を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。また、保護者の身体的・情緒的負担の軽減にもつながるため、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	入所児童数(管外委託含む)	人	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809
	実績		2,608				
	達成率	%	92.8				
当初予算額		千円	4,070,042	4,237,605			
決算額		千円	4,244,801				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
認可保育所に対し、教育・保育に要する費用を給付し、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	10	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-12						
事業目的	保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育及び家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	16	15	15	15	15
	実績		16				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	811,525	852,319			
決算額		千円	863,468				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
小規模保育事業所及び家庭的保育事業者に対し、教育・保育に要する費用を給付し、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与した。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	11	民間保育所運営費補助金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-13						
事業目的	民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、民間保育所を経営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減にも繋がるなど、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	32	32	32	32	32
	実績		32				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	656,575	684,903			
決算額		千円	615,847				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
民間保育所を経営する社会福祉法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	12	地域型保育施設運営費補助金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-14						
事業目的	地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業)における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費及び病児保育事業に係る経費について、地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減にも繋がるなど、その効果は大きい。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	保育施設数	園	16	15	15	15	15
	実績		16				
	達成率	%	100.0				
当初予算額		千円	66,503	71,557			
決算額		千円	57,280				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
地域型保育事業を実施する法人等へ補助することにより、保育内容の充実が図られた。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
4		(2)	13	保育士等就労応援給付金			保育課
事業概要		再掲事業 2-(1)-2-28					
事業目的		市内保育施設で働く保育士等の処遇改善を図り、新たな保育人材の確保や離職防止を促進する。					
事業達成の効果		保育士の処遇改善を図り、離職防止を促進することができるとともに、新たな保育人材の確保に資する。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	支給人数	人	710	710	710	710	710
	実績		653				
	達成率	%	92.0				
当初予算額		千円	148,350	164,210			
決算額		千円	139,420				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
申請のあった方に給付を行い、施設の保育士等の処遇改善、離職防止を促進できた。							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	14	保育士等雇用サポート事業補助金				保育課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-29						
事業目的	保育士雇用サポート事業補助金を交付することにより、保育士確保策の強化をすることで、保育所等待機児童ゼロを達成し、継続的な持続を目指す。						
事業達成の効果	保育の担い手である新たな保育人材の確保が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	実施施設数	園	47	47	47	47	47
	実績		46				
	達成率	%	97.9				
当初予算額		千円	31,140	30,000			
決算額		千円	27,081				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 申請のあった施設に補助を行い、施設の保育士確保に繋げることができた。							個別事業評価
							A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	15	地域支援事業				こども家庭センター子育て支援担当
事業概要	地域支援として、関係機関に対する巡回相談や、研修会、出張講座を実施するほか、市民向けに障がい特性の理解促進を図るための講演会を開催する。						
事業目的	発達上何らかの心配のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るとともに、適切な支援につなげる体制づくりを推進する。						
事業達成の効果	保育所や幼稚園、事業所等への巡回相談、出張講座や研修会を実施することにより、関係機関の連携を密にした支援が行えるとともに、関係する職員等のスキルアップを図ることができる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	出張講座、各種研修会延べ参加人数	人	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	実績		2,105				
	達成率	%	95.7				
当初予算額		千円	28,367	569			
決算額		千円	28,193				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 市内の関係機関の支援者や市民に向けて研修会等を実施。実施後のアンケートでは、研修内容への参加者の理解度は高い。令和7年度においては、実演を重視しオンデマンド配信を行わなかった研修会があった。							個別事業評価 A

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課		
4	(2)	16	民生委員児童委員活動経費			地域包括ケア推進課		
事業概要		民生委員・児童委員の新任研修の実施及び県民児協や県社協等が主催する研修会等に参加する。						
事業目的		民生委員・児童委員としての知識及び技術の習得並びに専門性の向上を通じて、地域住民の安心と信頼を得る活動を目指すとともに、住民の立場に立った相談・支援活動を推進する。						
事業達成の効果		地域住民の安心を支え、信頼を得る活動を目指して、住民の立場に立って相談・支援活動がされるよう資質の向上並びに組織体制の充実強化に向けた活動や児童委員活動を推進できる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
指標	研修開催数	回	12	12	12	12	12	
	実績		27					
	達成率	%	225.0					
当初予算額		千円	44,066	43,538				
決算額		千円	41,551					
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価	
令和7年12月に一斉改選が実施され、改選によって新たに委嘱された委員に市内15の各地区定例会で新任研修を行った。							A	

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
4	(2)	17	厚木地区保護司会補助金			地域包括ケア推進課	
事業概要	再掲事業 1-(8)-15						
事業目的	青少年の非行防止と犯罪を犯した人の更生を助けるとともに、保護司としての資質の向上と会員相互の連携を図りながら、地域社会での犯罪予防意識等を高める。						
事業達成の効果	地域福祉の向上及び環境浄化を図ることで、地域社会における犯罪予防の意識を高めるとともに、犯罪をした人に対する理解が深まることで、犯罪のない安全で安心な地域社会を築く一助となる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	各種事業の開催回数	回	85	85	85	85	85
	実績		86				
	達成率	%	101.2				
当初予算額		千円	405,000	405,000			
決算額		千円	405,000				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 各種事業を計画通り実施し、円滑な事業運営が行われ、地域社会での犯罪予防意識等を高めることにつながった。							個別事業評価
							A

基本施策		重点施策		個別事業		事業名(子事業単位)		担当課	
4		(2)		18		教職員健康管理経費		教職員課	
事業概要		県費負担教職員の健康の保持・増進のため、学校保健安全法及び労働安全衛生法に基づき健康診断等を実施する。							
事業目的		教職員1日健康診断及び教職員ストレスチェック診断を実施する。							
事業達成の効果		教職員の健康の保持・増進を図る。							
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
指標	受診者数	人	800	800	800	800	800		
	実績		779						
	達成率	%	97.4						
当初予算額		千円	10,035	11,235					
決算額		千円	5,408						
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価		
教職員1日健康診断及び教職員ストレスチェック診断を実施した。							A		

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	19	青少年指導員活動事業				青少年課
事業概要	青少年指導員の資質向上のための研修会等を実施するとともに、育成活動を支援する。						
事業目的	青少年指導員が、自治会、青少年関係団体等と連携を図りながら、自発的な活動ができるよう支援することで、青少年の健全育成活動の推進を図る。						
事業達成の効果	青少年指導員が地域の青少年健全育成の取組の推進役となり、各地域の青少年の健全育成の取組が向上する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	研修会の参加人数	人	120	140	120	140	120
	実績		119				
	達成率	%	99.2				
当初予算額		千円	3,881	4,199			
決算額		千円	3,730				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 学業や部活、塾等の習い事とジュニアリーダー活動を並行して取り組む生徒や、地域行事や個人都合で 研修に参加できない青少年指導員が多かった。							個別事業評価 A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
4		(2)	20	ジュニアリーダー育成事業			青少年課	
事業概要		ジュニアリーダーが知識や技術を習得できる研修を実施する。						
事業目的		ジュニアリーダーが、自発的、主体的に参画する力を身に付け、また、地域の大人とこどもの架け橋として活躍できるよう育成を図る。						
事業達成の効果		大人とこどもの架け橋として、こどもを対象とした事業を盛り上げるとともに、学校では体験できない様々な経験がジュニアリーダーの心の成長につながる。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	研修会の開催回数		回	5	5	5	5	5
	実績			4				
	達成率		%	80.0				
当初予算額			千円	720	720			
決算額			千円	711				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由								個別事業評価
2市1町で開催する広域交流研修が開催できなかった。								B

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	21	青少年非行防止活動事業				青少年教育相談センター
事業概要	再掲事業 1-(8)-13						
事業目的	地域、家庭、学校及び関係機関と協力し、青少年の非行防止を図る。						
事業達成の効果	青少年の非行を防止することで、青少年の健全育成が図られる。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標 減少	不良行為を認知し指導した割合	%	5.0	4.7	4.4	4.1	3.8
	実績		6.0				
	達成率	%	83.3				
当初予算額		千円	9,478	2,618			
決算額		千円	8,983				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
令和6年度より、一回の街頭指導での声かけ数が約2倍となり、多くの青少年に声をかけることができた。青少年とのつながりを重視してきた結果、喫煙等を認知し、指導した人数も増加した。電子タバコが身近になり、喫煙に対するハードルが低くなっている状況が見られ、昨年度より、指導率が高くなった。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	22	幼稚園教諭等就労応援給付金				こども育成課
事業概要	再掲事業 2-(1)-2-34						
事業目的	市内認定こども園、給付型幼稚園、私学助成幼稚園に勤務する幼稚園教諭等うち、勤続年数が5年未満の者を対象に年額15万円を支給する。						
事業達成の効果	新採用及び5年未満の職員に、就労応援手当を交付することにより、幼稚園施設での幼児教育・保育等有資格者の定着を図る。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	給付人数	人	-	100	100	100	100
	実績		-				
	達成率	%	-				
当初予算額		千円	-	15,000			
決算額		千円	-				
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
事業組み替えにより、令和8年度に幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金から分離。							-

基本施策	重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	1	子育て支援推進事務費				こども育成課
事業概要	再掲事業 1-(1)-3						
事業目的	子育て支援の推進に必要な事務の執行を行う。						
事業達成の効果	こどもまんなか社会の実現に向け、こどもの権利の理解促進や良好な成育環境を確保する。						
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	子育てサービスが充実していると思う市民の割合	%	68.0	68	69	69	70
	実績		68.6				
	達成率	%	100.9				
当初予算額		千円	6,597	598			
決算額		千円	5,682				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
11月の秋のこどもまんなか月間に合わせ、駅前で広報活動を行い、啓発物品を配布するなど、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。また、本市の子育て施策をまとめたチラシを作成し、子育て支援の情報提供を行った。							A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
4		(3)	2	企業の子育て支援推進事業			こども育成課	
事業概要		再掲事業 3-(3)-1						
事業目的		中小企業のワーク・ライフ・バランス推進に対する啓発を行い、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進する。						
事業達成の効果		仕事と子育ての両立を求める家庭は増加傾向にあるなかで、従業員の労働の質の向上及び業績の上昇につながることを啓発することで、企業の取組が促進され、仕事と子育てを両立できる環境が整備される。						
項目			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	啓発パンフレット配布部数		枚	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績			2,500				
	達成率		%	83.3				
当初予算額			千円	81	29			
決算額			千円	8				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由 ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、厚木商工会議所の会員事業所や公共施設等、広く配布し、啓発を行った。								個別事業評価 A

基本施策		重点施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
4		(3)	3	SDGs推進事業			企画政策課
事業概要		スマートフォンアプリ「まちのコイン・アユモ」の運営や参加・体験型のイベント「あつぎSDGsフェスティバル」の開催、「あつぎSDGsパートナー制度」に登録する企業・団体等の募集など、市民や事業者等に対して、SDGsの取組を普及・啓発するための事業を実施する。					
事業目的		2015年9月国連サミットで加盟国全会一致で採択された国際目標を指標とし、本市における国際社会問題を解決するため、市民や事業者への普及啓発や行動変容を促す。					
事業達成の効果		持続可能なまちづくりを行うことができる。					
項目		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指標	あつぎSDGsフェスティバルの来場者数	人	2,500	2,550	2,600	2,650	2,700
	実績		2,600				
	達成率	%	104.0				
当初予算額		千円	7,500	7,500			
決算額		千円	7,460				
事業の進捗状況、指標に対する実績の増減理由、目標値を達成出来なかった場合はその理由							個別事業評価
あつぎSDGsフェスティバルにおいて、市内企業、あつぎSDGsパートナー登録団体、市内5大学、まちのコイン「アユモ」スポットなど、様々なステークホルダーが出演し、広く市民や事業者へSDGsを周知することができた。							A